

第6期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況

第1節 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策（P1～）

第2節 北の国際交流圏を形成する施策（P17～）

第3節 北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策（P25～）

第4節 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策（P35～）

第5節 安全でゆとりある生活の場を実現する施策（P40～）

平成18年2月9日

第1節 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策

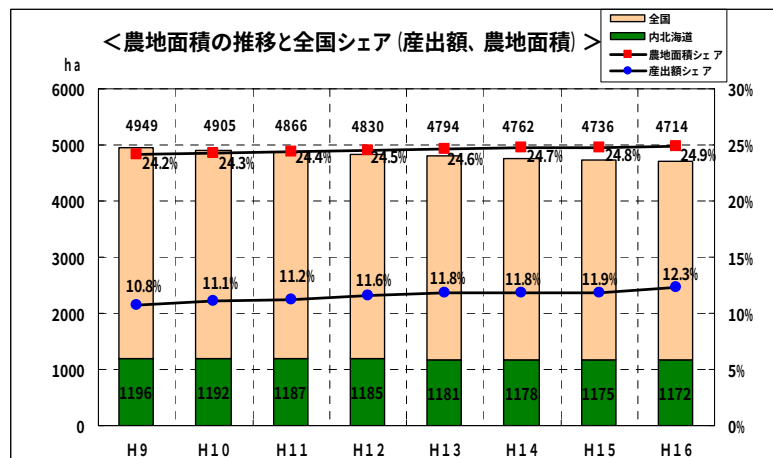
第1節を構成する個々の施策

1. 地球規模に視点を置いた食料基地の実現
 - ・我が国の食料供給を担う農業の展開
 - ・資源管理型漁業とつくり育てる漁業の総合的推進
 - ・消費者ニーズに視点を置いた食料・食品の生産・加工・流通体制の確立
2. 新たな成長期待産業の育成
3. 森林を支える産業の育成
4. 北海道産業の活力を向上させる発展基盤の整備
 - ・地域金融システムの安定
 - ・北海道産業クラスター創造プロジェクトの支援
 - ・農林漁業の経営基盤の強化
 - ・研究開発の推進
 - ・広域交通体系（ブロック内）の整備
 - ・国内広域交通体系の整備
 - ・苫小牧東部地域開発等の拠点開発の推進

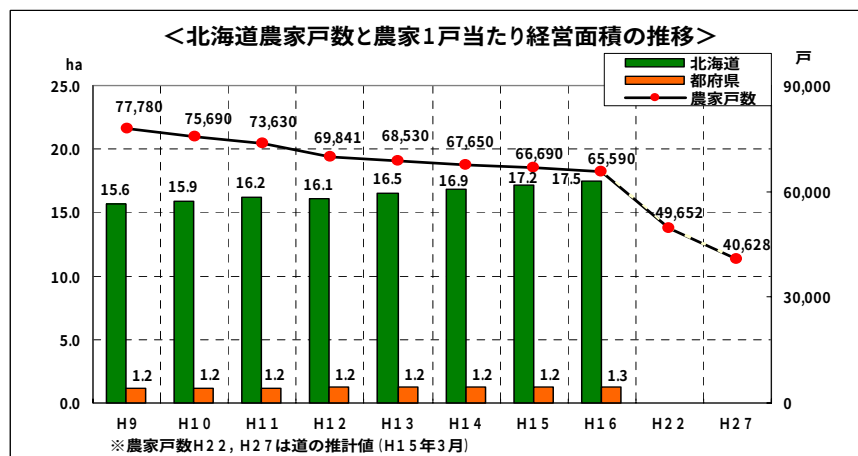
我が国の食料供給を担う農業の展開

農業構造改革の推進に向けた生産基盤整備等の取組みにより、経営規模の拡大が進むとともに、認定農業者の割合や全国比で見た耕地面積割合も増加し、農業産出額も増加するなど、安定的な食料生産を維持するための経営基盤の強化が進んでいる。また、家畜排せつ物対策のための整備は大幅に進捗し、「クリーン農業」など北海道独自の取組が進みつつあり、農業者における環境保全意識が高まりつつある。

○北海道の農業経営規模は着実に増加。農家戸数は今後も減少

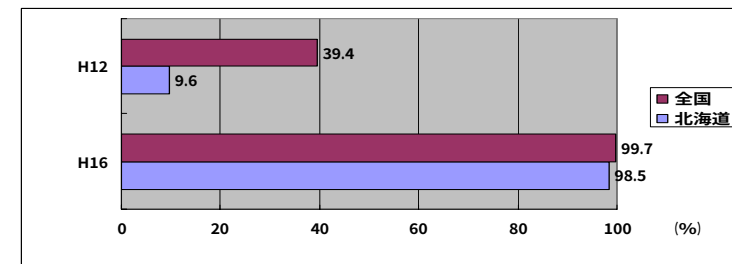


出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」,「北海道農林水産統計年報」



出典：農林水産省「農業構造動態調査」,北海道「地域農業マネジメントの手引き」

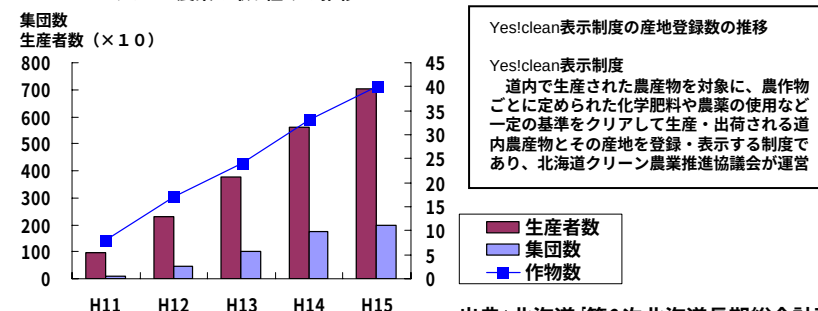
○家畜排せつ物処理施設の整備推進



出典：農林水産省生産局畜産部、北海道農政部調べ

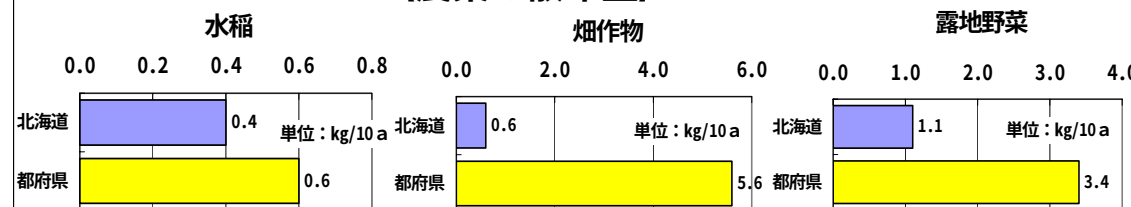
○クリーン農業の現状

クリーン農業の取り組みの推移



出典：北海道「第3次北海道長期総合計画 第3回推進状況報告書 (平成17年2月)」

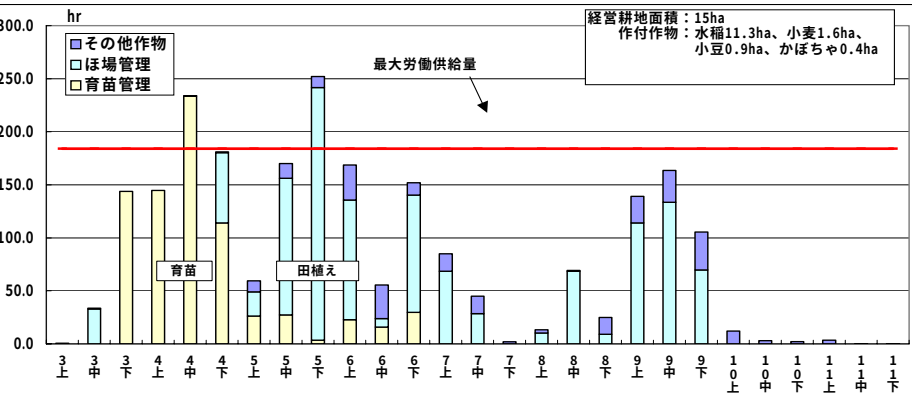
【農薬の散布量】



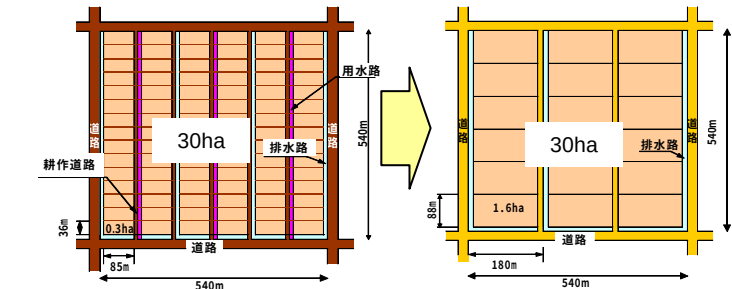
出典：農林水産省「農業生産環境調査 (H10年)」

○一層の経営規模の拡大には労働生産性の向上が必要

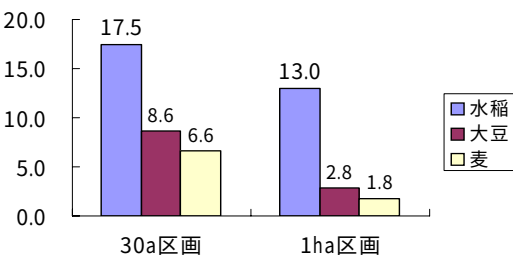
水田15ha規模の労働配分の試算



大区画ほ場の整備イメージ

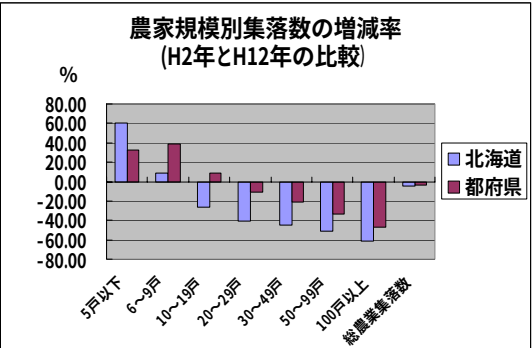
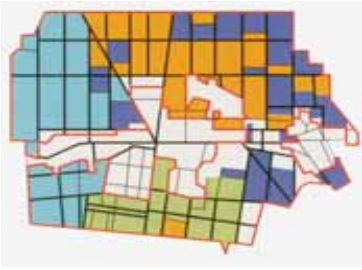
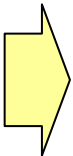


ほ場区画の規模と10a当たり労働時間

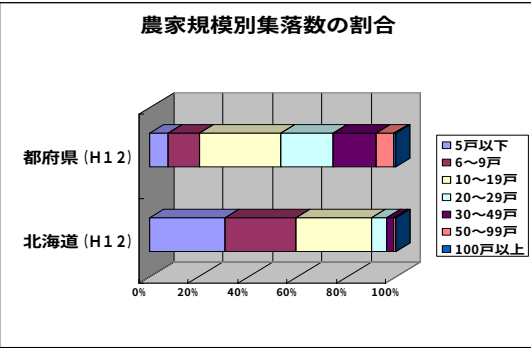


出典：ほ場整備研究会「ほ場整備事業便覧（H11年）」

○担い手への農地集積イメージと農村集落の動向



出典：農林水産省「世界農林業センサス」



出典：農林水産省「世界農林業センサス」

○農地・水・環境の良好な保全と質的向上

※地域全体で実施する農地・農業用水等の資源保全に向けた効果の高い共同活動や地域農業者全体で実践する先進的な営農活動の一体的かつ総合的な取組を推進



共同活動による資源保全
(水路の土砂あげ)



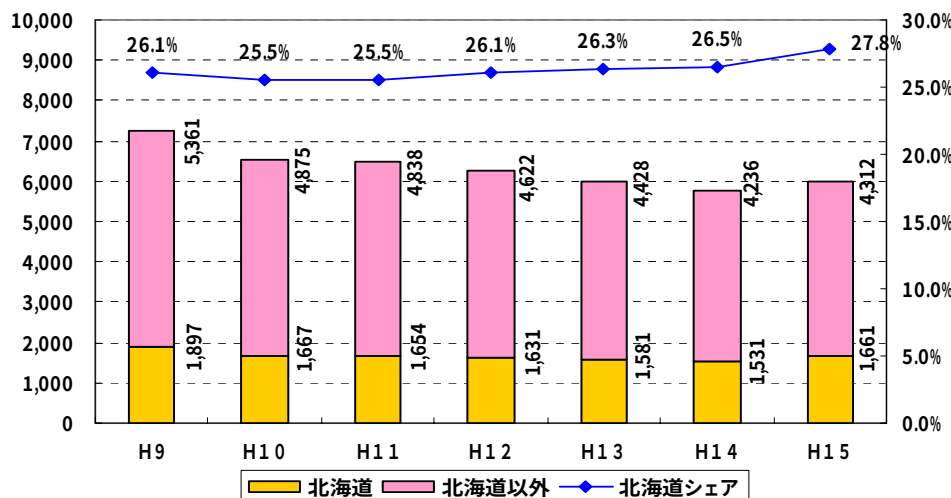
畦畔等へのハーブ植栽による
環境保全型農業の展開

グローバル化や少子高齢化がこれまで以上の速度で進むことが想定される中、北海道が引き続き我が国の食料基地としての役割を果たしていくことが必要である。このため、①経営規模の一層の拡大による生産性の向上を図るための農地の大区画化等の整備、②農家戸数が減少する中で地域活力の維持を図るための総合的な取組の推進、③安全・安心な農産物に対する消費者ニーズの高まりに対応するための「クリーン農業」等の施策の推進、④過疎化・高齢化の進展等に対応した農地・水・環境の良好な保全と質的向上等を図っていくことが必要と考えられる。

資源管理型漁業とつくり育てる漁業の総合的推進

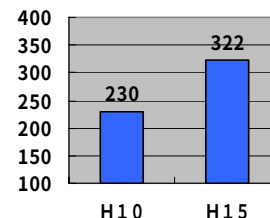
北海道は豊富な水産資源に恵まれ、全国の1／4以上の漁業生産量を担っているが、全国的な水産資源の減少が続く中、都府県の漁業生産量は平成9年対比20%減少しているのに対し、北海道の漁業生産量は12%の減少にとどまっており、全国に占める北海道の漁業生産比率は1.7ポイントの増加となっている。一方、つくり育てる漁業の着実な推進が図られ、栽培漁業対象魚種の生産量は平成9年対比141千トン増加し、漁業生産量に占める栽培漁業対象魚種の割合は10.7ポイント増加した。また、近年、北海道の水産物・水産加工品の輸出は冷凍サケなどを中心に増加しており、平成16年には210億円を超えた。さらに漁業者による植樹活動により、流域環境を含めた漁場環境回復への取組なども増加している。

(千トン) 漁業生産量と北海道シェアの推移



出典：農林水産省「平成15年度 漁業・養殖業生産統計年報」

北海道の資源管理のための
漁業者による組織数



出典：農林水産省「平成15年度
漁業・養殖業生産統計年報」

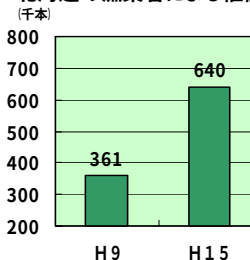
漁獲可能量 (TAC) の比較

(単位：千トン)

	H12	H17	比率(H17/H12)
さんま	310	286	92.3%
すけとうだら	374	282	75.4%
まいわし	380	60	15.8%
するめいか	500	359	71.8%

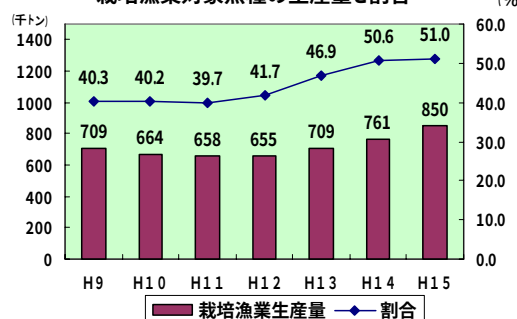
※ 大臣管理量と北海道知事管理量の合計

北海道の漁業者による植樹本数



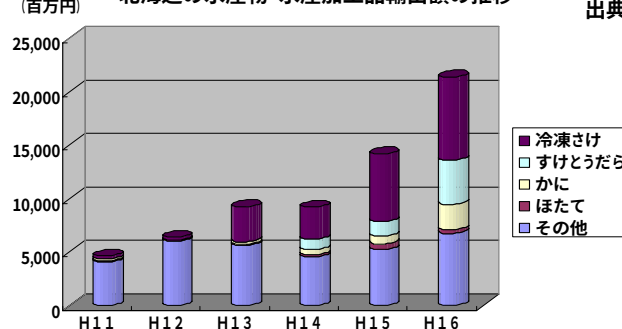
出典：北海道「北海道水産業
・漁村のすがた2005」

北海道の漁業生産量に占める
栽培漁業対象魚種の生産量と割合



出典：北海道「北海道水産業・漁村のすがた2005」

北海道の水産物・水産加工品輸出額の推移



出典：函館税関「外国貿易年表」

北海道周辺海域の水産資源の減少傾向が続くことが考えられる中、資源水準に見合った漁獲を実現するため、今後も資源量並びに漁獲量及び漁獲努力量を的確に把握しつつ、漁獲可能量 (TAC)、漁獲努力可能量 (TAE) 制度の適切な運用の実施や、漁業者の自主的な資源管理の取組が必要と考えられる。また、栽培漁業の重要性は高まっており、資源の維持・増大のための種苗放流や漁場環境の保全といった資源づくりを今後も推進するとともに、水産物・水産加工品の輸出に向けた取組を積極的に進め、魚価の安定や地域経済の活性化を図っていくことが必要と考えられる。

消費者ニーズに視点を置いた食料・食品の生産・加工・流通体制の確立

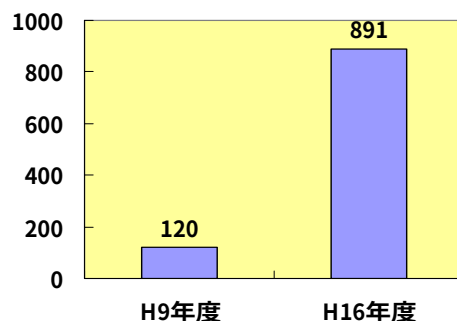
「ふれあいファーム」や「わが村は美しくー北海道」運動の展開などによる生産者と消費者との交流機会の増大、食産業などとの連携等により、生産や消費者・実需者ニーズ等に関する情報交換等が増加し、かつ多様化しつつある。

また「クリーン農業」の展開や衛生管理型施設の整備等により、生産者の意識向上と技術・体制等の確立が図られ、例えば、HACCPの概念による衛生管理を加工のみならず生産や流通にまで導入した水産物のブランド化という我が国でも先進的な取組が行われるなど、安全や良食味などの消費者ニーズを踏まえた農水産物の生産、流通が増えつつある。

さらに加工についても、地域の農業や水産業を中心とした産業クラスター形成に向けた取組やコミュニティビジネスなど、農水産物の付加価値化に向けた地域単位での取組は増えつつある。

●消費者等との交流機会

* 「ふれあいファーム」農家数



出典：北海道「平成16年度 北海道農業・農村の動向」

●付加価値化への取組

* 安全・安心による水産物のブランド化事例



セリ後における加工場での秋サケの魚体温度測定



地域HACCPにおける認証シール

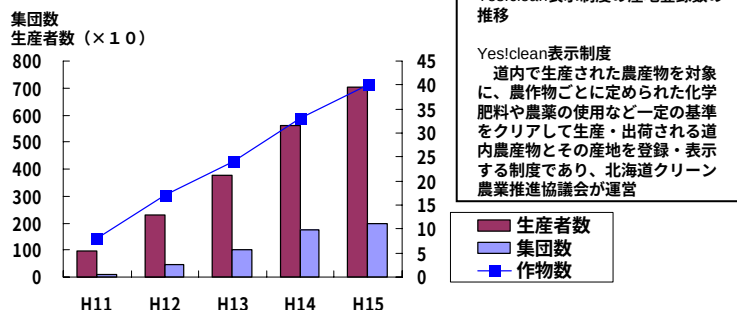
国内有数の秋サケ漁獲高を誇り、イクラ、筋子、貝柱製品などの水産加工業も盛んな標津町では、それらの加工品を消費者に安全に届けるため、米国で開発された食品品質管理手法HACCPの概念を地域全体に導入し、「安全・安心」による水産物の付加価値化を図っている。

水揚げから加工、出荷のすべての段階において、あらかじめ設定されている管理項目を常に監視し、状態を記録するなど、生産者をはじめ、加工業者、市場、運送業者に至るまで地域全体による衛生管理システムを実践している。

●消費者ニーズへの対応

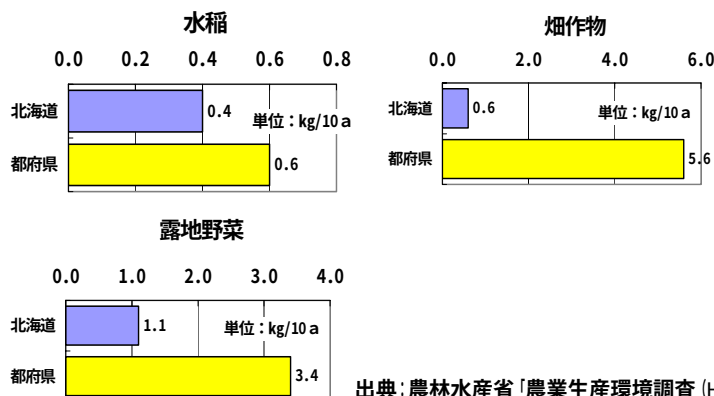
* クリーン農業への取組

クリーン農業の取り組みの推移



出典：北海道「第3次北海道長期総合計画 第3回推進状況報告書(平成17年2月)」

* 農薬の散布量

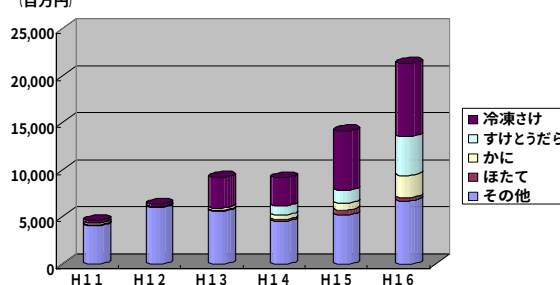


出典：農林水産省「農業生産環境調査(H10年)」

●多様な需要への対応

* 農水産物の輸出事例

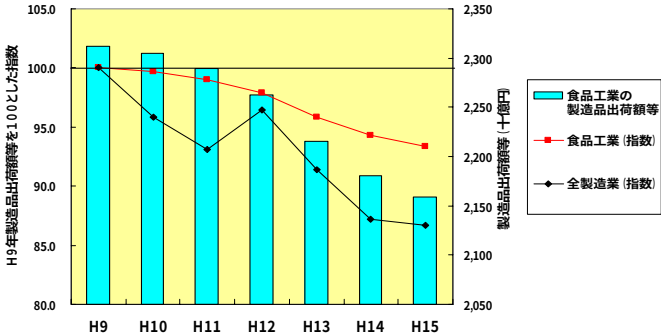
北海道の水産物・水産加工品輸出額の推移



出典：函館税関「外国貿易年表」

●北海道の製造業（食料品）の動向

＊食品工業における製造品出荷額等の推移

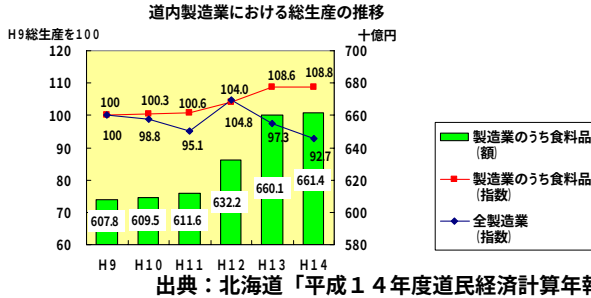


北海道製造業の低迷の中、製造品出荷額等は減少しているが、製造業全体に対しては、食品工業は落ち込みが小さい。

注) 食品工業：食料品製造業＋飲料・たばこ・飼料製造業

出典：北海道「工業統計調査」

＊製造業（食料品）の総生産等について



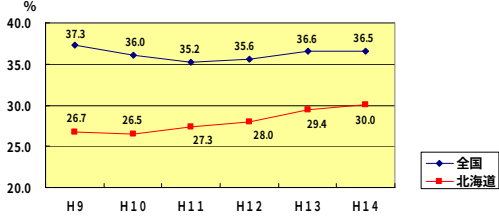
出典：北海道「平成14年度道民経済計算年報」

製造業（食料品）における総生産は増加傾向にある。

また、産出額に占める総生産の割合は、全国との比較では低いが、上昇傾向にある。

注) 総生産＝産出額－中間投入額

製造業（食料品）における「総生産／産出額」の推移



出典：北海道「平成14年度道民経済計算年報」

●食品工業の展開事例

＊地域一体となった「江別小麦めん」の開発



パン適性などに優れた品種でありながら収量・品質が不安定なために作付けが増えずにいた「ハルユタカ」小麦について、江別型の初冬まき栽培技術を確立し、作付を拡大。

さらに小麦生産者、農業研究者、地元製粉会社・製麺会社はもとより、その他民間企業、大学、NPO法人が集まり、開発プロジェクトを立ち上げ、この地元ハルユタカを中心とした江別産小麦を使った「江別小麦めん」を開発。

平成16年4月より江別市内限定販売のブランド商品として販売を開始した。平成17年からは全国へ向けた商品展開を図っており、月産20万食、年間売り上げ3億2千万円を見込んでいる。

北海道の冷涼な気候という優位性を活かした低農薬での農産物生産など、安全・安心な農水産物生産の一層の普及を図るとともに、さらには海外も含めた多様な需要への対応を図っていくことが必要である。

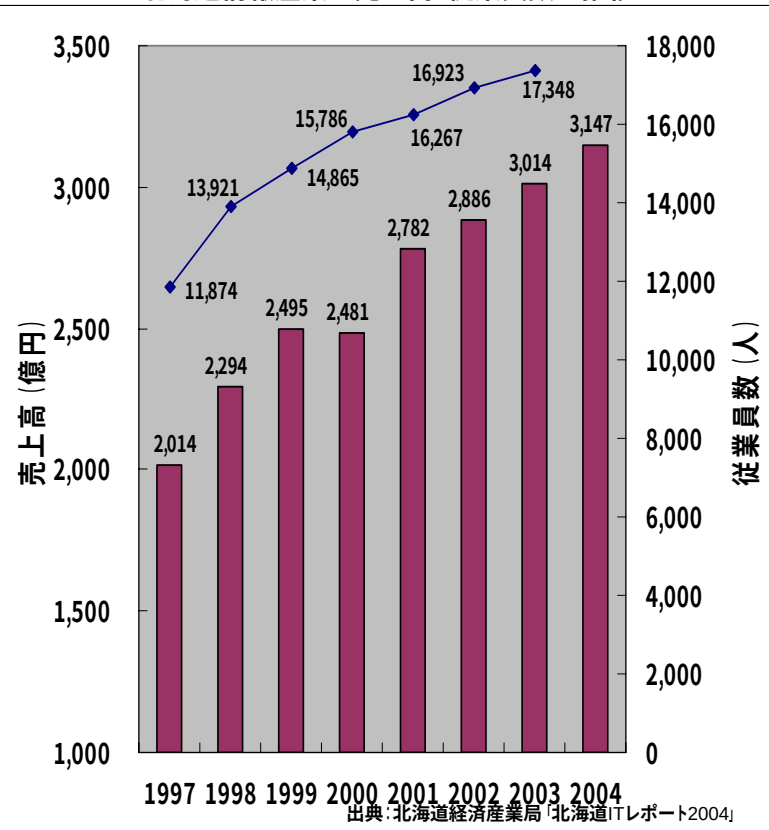
また、北海道の食品工業全体としては更なる成長、発展が望まれるところであり、新たな技術開発や他産業との連携などによる生産技術・加工技術の発展・低コスト化、マーケティングの強化、経営・流通構造の改革、基盤整備、人材育成などの一層の推進を図ることが重要である。

新たな成長期待産業の育成

「サッポロバレー」と呼ばれ全国的に認知されるまで成長した、札幌駅北口周辺などにおけるIT産業の集積は、「札幌BizCafe」などの産学官による取り組みや、行政機関などによるベンチャー企業・中小企業への支援により発展を遂げ、現在も堅調な成長を続けている。

道内の豊富な農林水産関連のバイオ資源、バイオ関連の優れた研究者、研究成果をビジネスにつなげる産学官連携ネットワークの存在により、札幌を中心に始まったバイオ産業の集積は、北海道大学の北キャンパスにおける研究・インキュベーション施設の整備や行政協働会議（C7北海道）による連携支援などの行政支援も受けて順調な成長を続けている。

北海道情報産業の売上高・従業員数の推移



オープニングセレモニー



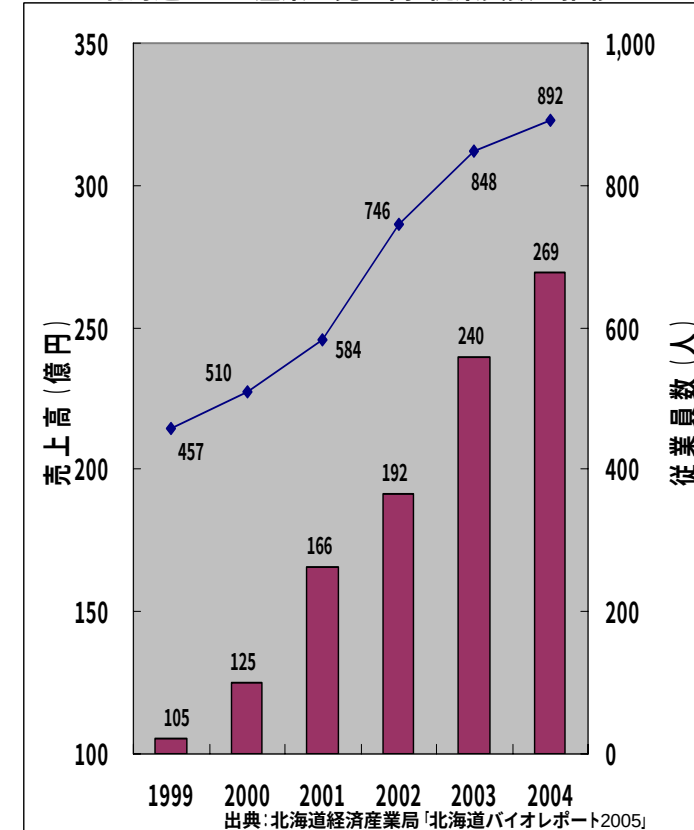
勉強会風景

札幌BizカフェB2



C7「バイオ・ヘルスケア振興サミット」

北海道バイオ産業の売上高・従業員数の推移



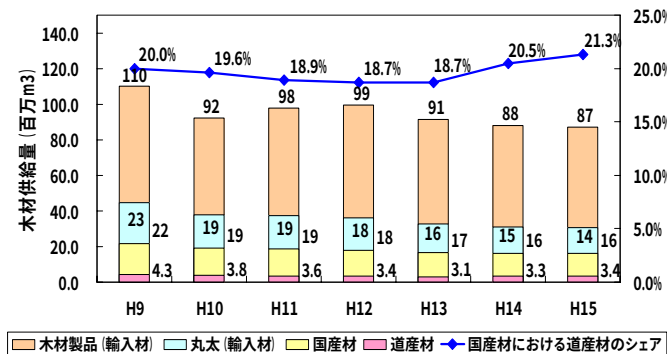
順調な成長を続けている道内のIT産業及びバイオ産業であるが、多くが中小企業であり、人材・資金等の経営資源やビジネス展開力の不足が課題となっており、これからも産官学連携ネットワークの拡大や行政・金融機関の支援策などを充実させていくことが望ましい。また、今後はIT産業とバイオ産業の融合・相乗効果による発展や、道外・国外への展開が期待されている。

森林を支える産業の育成

北海道の林業生産は、戦後造林された民有林の人工林が主伐期の直前であり、国有林も天然林を中心に伐採がほぼ一巡したことにより、素材供給量、産出額は減少しているが、国産材供給量に占める割合は2割を維持し、この間、森林蓄積量、森林施業計画認定面積は増加している。年間6万haの規模で着実に間伐を実施し、安定的な木材供給体制が整備されつつある。また、木材・木製品の出荷額も減少しているが、製材生産量が減少しているのに対して、合板や集成材の建築用材は横ばいを維持し、需用者ニーズの高まっているエンジニアードウッド^注の生産へ転換が図られている。

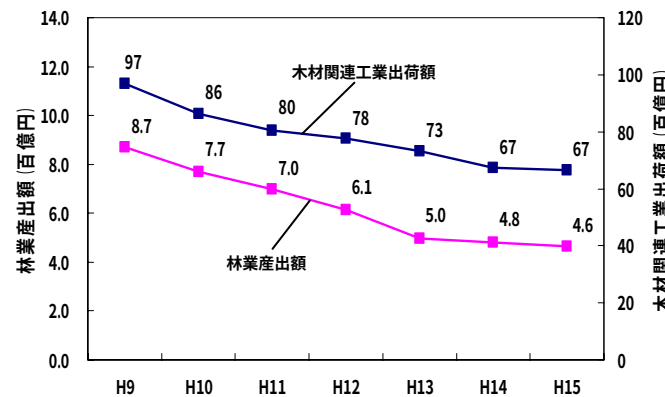
注. 工業製品のように強度性能が保証された木質材料のこと、構造用集成材はその代表

木材供給量の推移



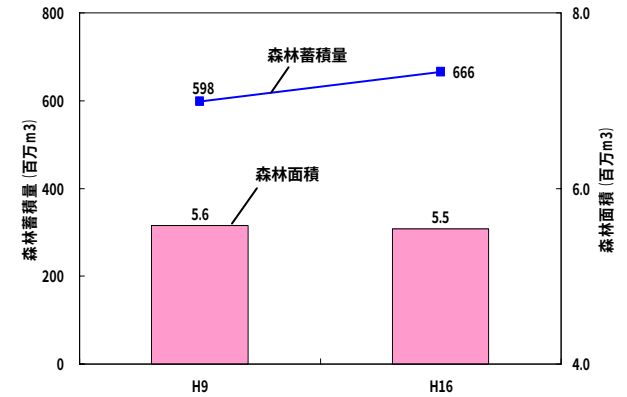
出典:北海道「北海道林業統計」, 林野庁「木材需給表」

林業産出額と木材関連工業出荷額の推移



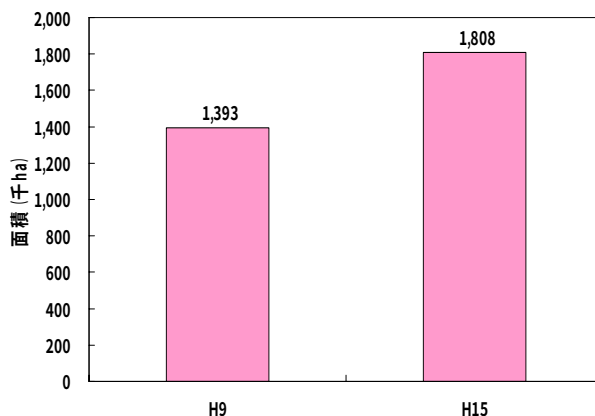
出典:農林水産省「生産林業所得統計報告書」, 北海道「北海道林業統計」

森林面積及び蓄積量の推移



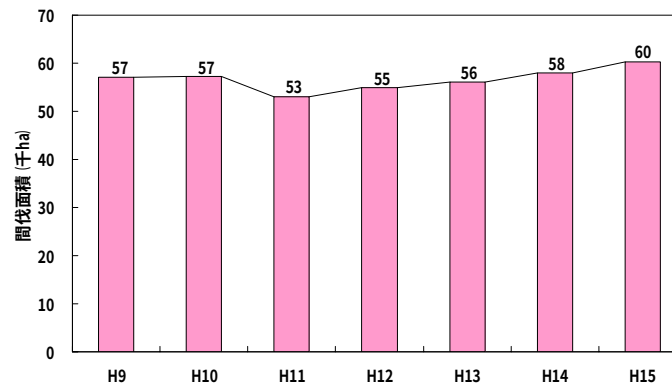
出典:北海道「北海道林業統計」

認定済森林施業計画面積の推移



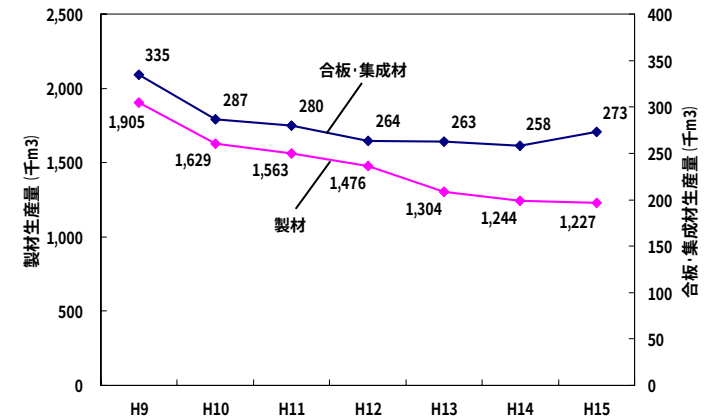
出典:北海道「北海道林業統計」

間伐面積の推移



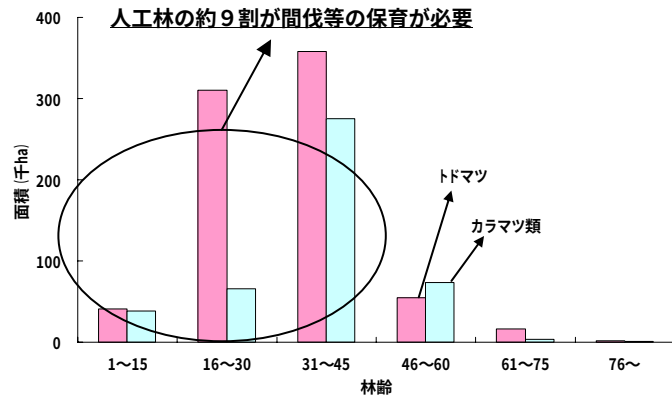
出典:北海道「北海道森林づくり白書」

製材及び合板・集成材生産量の推移

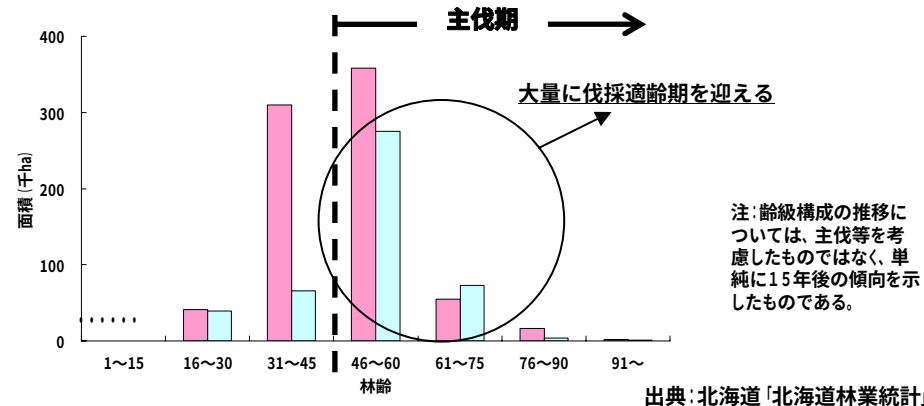


出典:北海道「北海道林業統計」

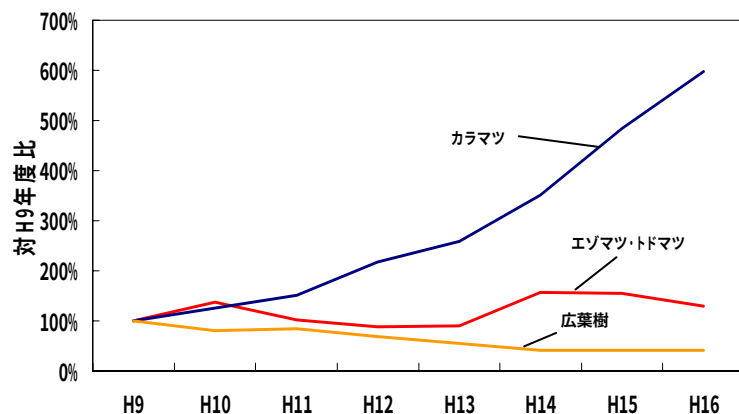
【 現在（H15年度）の人工林の齢級構成 】



【 15年後（H30年度）の人工林の齢級構成 】



集成材用原料消費量の推移



出典：北海道「平成16年度北海道集成材工場実態調査結果」

カラマツの構造用集成材



公共建築物等における道産材利用の拡大

ーカラマツ大断面集成材を用いた道立高校柔剣道場ー



カラマツ、トドマツなどの人工林が今後成熟期を迎え、北海道の素材生産は増加する見込みである。また、これまで専ら梱包材としてしか利用されてこなかったカラマツが、脱脂乾燥技術の開発等により、建築用材など他用途への利用が増加している。特に、カラマツは、スギよりも強度が高いため、需要が急増している集成材の原板としての採用が進む見込みであり、また、「地材地消」の動きも見られる。

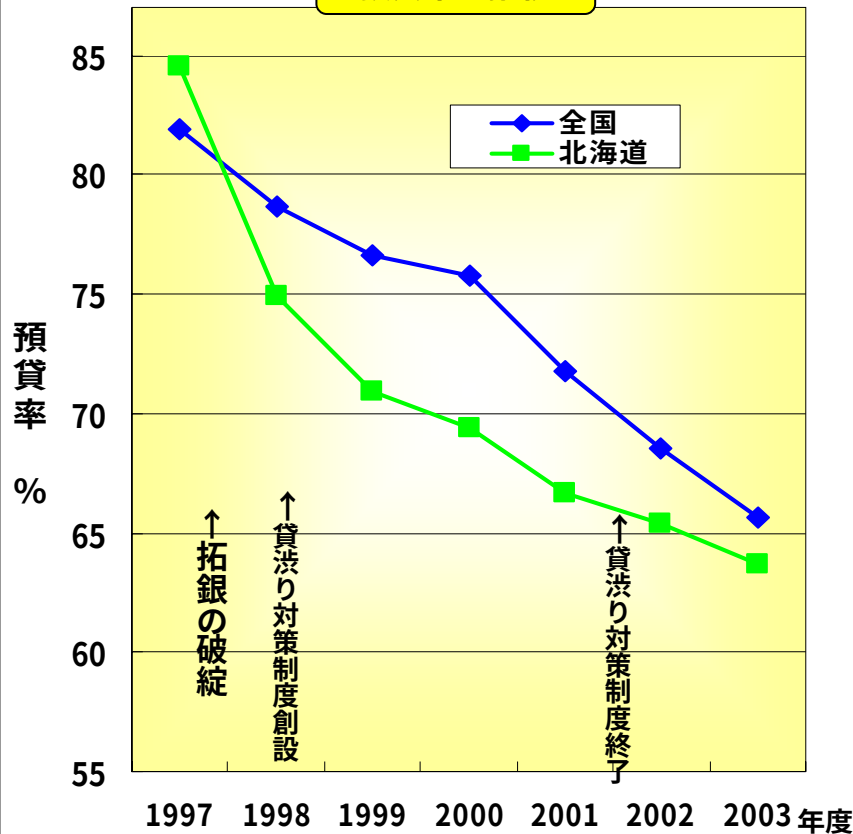
このため、並材大量供給に対応した山側の供給体制の整備、製品の高付加価値化等を確立することが今後の課題と考えられる。

地域金融システムの安定

貸し渋り対策として、政府系金融機関によって「金融環境変化対応制度」（H10.12～H13.3の時限措置）に基づく融資が行われた。北海道の預貸率は全国と比較して落ち込みが激しかったが、制度の創設後に預貸率の落ち込みは鈍化しており、一定の効果はあったと思われる。

その後、中小企業の再生や地域経済の活性化を目指し、政府系金融機関や地域金融機関の連携強化を図った「リレーションシップバンキングの機能強化」に関する取り組み、事業確実性に関する評価をもとにした融資（プロジェクト・ファイナンス）などの新金融手法にもとづく融資や、PFI事業に対する融資などが行われ、地域再生に関する取り組みに寄与した。

預貸率の推移



出典：日本銀行「平成17年3月金融経済統計月報」をもとに北海道局作成

日本政策投資銀行が融資したプロジェクト例



苫前グリーンヒルウィンドパーク（苫前町）



金森倉庫改装による観光施設整備事業（函館市）



融雪関連の新技术開発（札幌市）



札幌市第二斎場整備運営PFI事業（札幌市）

「北海道リレーションシップバンキング推進会議」の発足により地域金融機関の連携が一層強まり、地域金融機能の円滑化等が促進されるものと思われる。また、今後は金融機関同士の連携だけでなく、自治体、企業や大学などの地域の各主体と金融機関の関係を深め、金融機関がプロジェクトの育成・推進に当初から関わることで、地域活性化に寄与していくことが期待されている。

北海道産業クラスター創造プロジェクトの支援

道内経済団体による「北海道産業クラスター創造」プランが平成9年12月に発表され、また北海道大学の北キャンパス周辺には北海大
学先端科学技術共同研究センター等の施設や機関の設置が行われ、産学官連携活動の支援体制の整備が進んだ。これら機関による支援、
北海道開発計画費調査による支援などもあり、地域産業クラスター研究会が平成16年度までに道内29地域に発足するなど全道的な活動と
なった。事業化されたクラスタープロジェクトは平成16年度までの累計で73件で、単年度売上実績も年々伸びて、平成16年度には1,998
百万円となった。

■産業クラスター活動の展開
(29の地域研究会)



主な商品例



鮭の皮から抽出したコラーゲ
ンを利用した化粧品



七面鳥のハム、
ソーセージ



ビニールシートをかぶせた畝
(うね) に穴を開ける機械



宗谷の海水から
作った塩

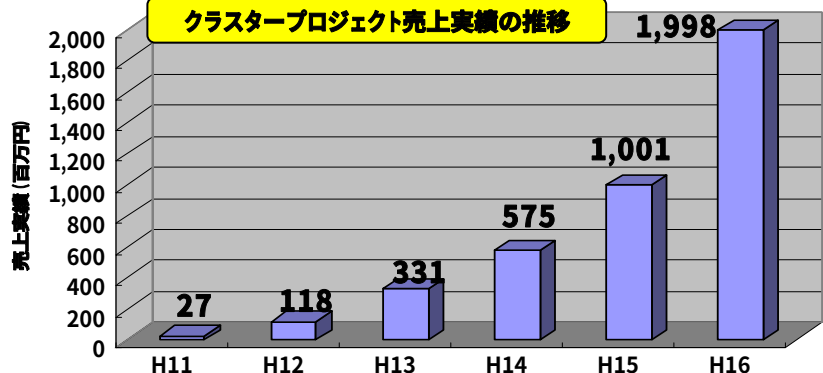


道内小麦、宗谷の塩を
使用した手延べ麺



自動的に給餌作業を行う酪
農用の飼養管理装置

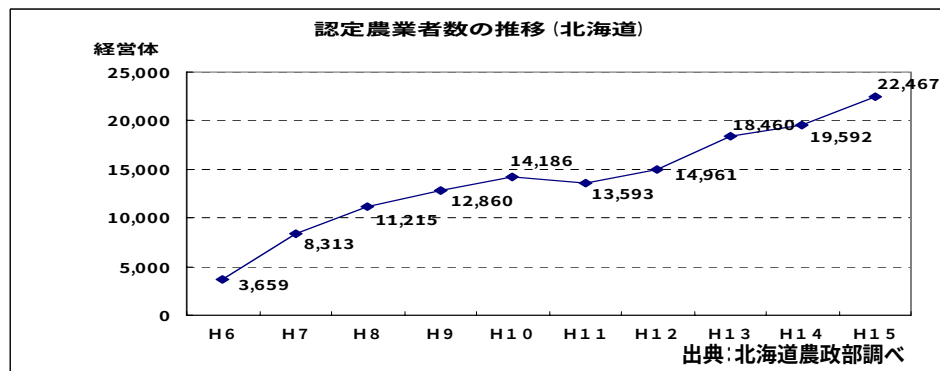
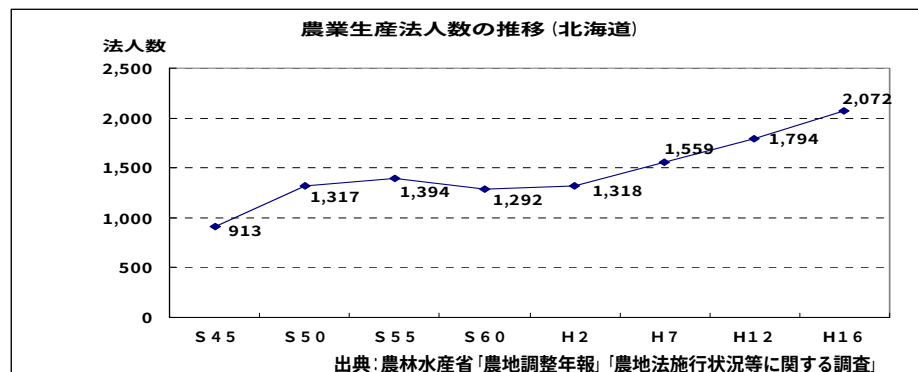
クラスタープロジェクト売上実績の推移



今後の産業クラスター創造活動の更なる成長・発展には、各地域にて
「自らつくり、自ら売る」という地域内発型の活動につなげることが必要。
そのため、各地域に存在する試験研究機関等とのネットワークの強
化、活動の中心となるキーパーソンなどの人材の発掘・育成を進めて、
地域主体の体制を作ることなど、支援のあり方も転換が必要。

農林漁業の経営基盤の強化

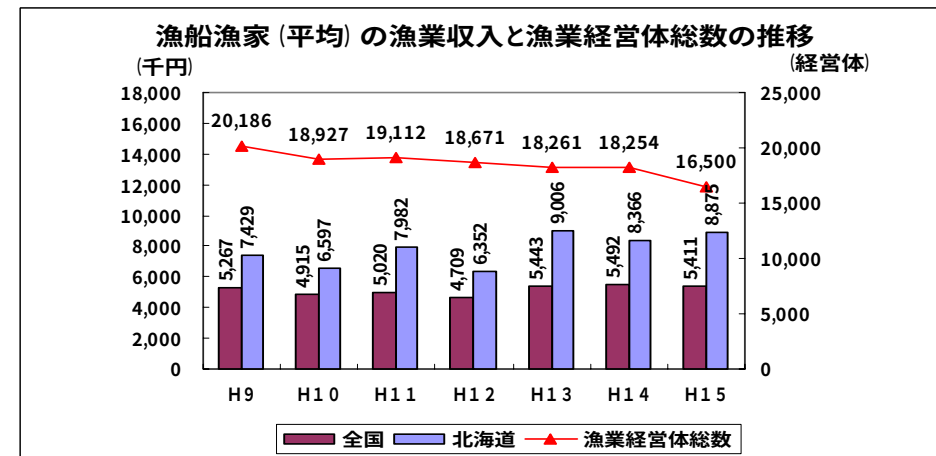
農業経営においては、構造改革の推進に向けた生産基盤整備等の取組により、経営規模の拡大が進むとともに、認定農業者、農業法人数も着実に増加するなど、安定的な食料生産を維持するための一定の経営合理化が図られてきている。また、林業経営においては、森林組合の合併などにより広域化、機能強化が進み、広域組合数が増加するとともに1組合当たりの事業利益も増加傾向にある。一方、漁業においては、漁獲量の減少、魚価の低迷が続いているが、個人経営体、共同経営体とも減少しており、個別の漁業収入は若干の増加傾向を示している。



林業経営基盤

年 度	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15
組合数	146	144	142	142	130	126	120
森林組合における広域組合率 (%)	36	39	36	37	40	46	48
1組合当り森林面積 (ha)		7,134	7,226	7,207	7,873	8,224	8,510
森林組合の事業総利益 (百万円)	32	33	34	33	35	36	41

出典：北海道「北海道林業統計」,「北海道森林づくり白書」,林野庁「森林組合統計」



- ・農業経営については、今後、WTOの農業交渉の進捗等を踏まえ、品目横断的政策への転換等農業構造政策の積極的な推進が必要と考えられる。
- ・林業経営については、林業産出額が減少を続ける中で森林組合の機能強化が課題であり、引き続き広域合併等を進め、中核的な森林組合が相当部分を担う林業構造の確立を図ることが必要と考えられる。
- ・漁業経営については、協業化や共同化などのコストの低減や多角的な事業展開などに取り組み、経営基盤の強化や生産性の向上を進めることが必要と考えられる。

研究開発の推進

(独)北海道開発土木研究所において、積雪寒冷など特殊な気象条件下でのより低コスト・高機能な社会資本整備、豊かな自然環境との調和、防災技術の向上などに重点的に取り組んでいる。また、試験研究機関、大学等との共同研究など相互協力、連携を推進しているところであり、平成13年度以降平成16年度までに新たに98件の共同研究に取り組んでいる。

農業技術については、北海道行政研究連絡会議等において、行政的に求められている研究課題の決定、推進状況の確認、成果の普及等を行っており、また北海道農業研究センターにおいてロシア、フィンランド、カナダ等の研究機関とともに、低温農業研究の国際交流を実施した。

【(独)北海道開発土木研究所】

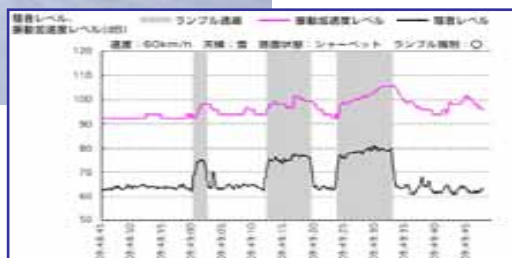
寒冷地における研究開発事例～ランブルストリップス

ランブルストリップスとは、舗装路面を削り、カマボコ状の凹型を連続して配置することにより、その上を通過する車両に対し不快な振動や音を発生させ、ドライバーに車線を逸脱したことを警告する交通事故対策です。

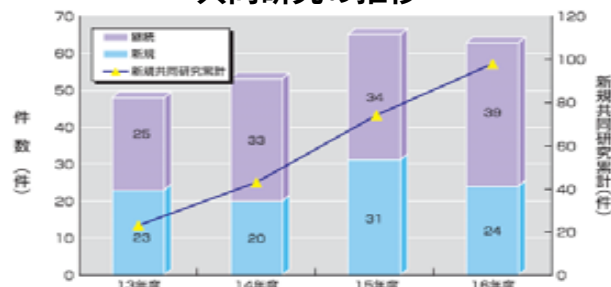
既存の対策に対し、設置費用が安価なことや維持管理費用も掛からないことから、現在、北海道内国道において導入が進められています。



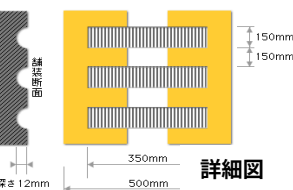
冬期の積雪路面でも、音と振動の効果を確認



～共同研究の推移～



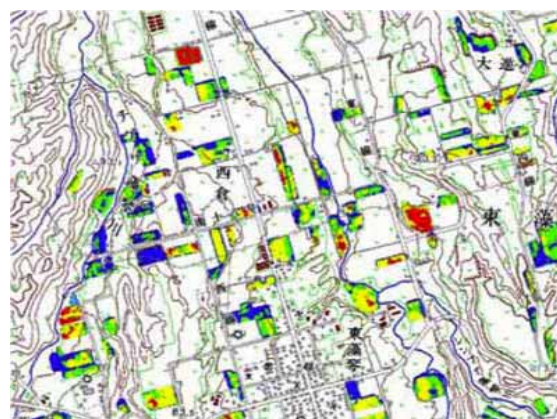
出典：(独)北海道開発土木研究所「平成16年度業務実績報告書」



出典：(独)北海道開発土木研究所HP

【農作業の省力化、農産物の高付加価値化に向けた技術開発】 ～北海道農業研究センター～

リモートセンシングによる小麦子実胚タンパク質の推定技術：地域の小麦の均質安定生産に向けた取組に活用できる。



©CNES, 2003, SPOT による処理

図 秋まき小麦子実胚タンパク含有率区分図の表示例
(2002年7月1日 SPOT5号NDVIより作成、東藻琴村)
蛋白含有率の区分：青(8%未満)、緑(8～9.5%)、
黄色(9.5～11.5%)、赤(11.5%以上)

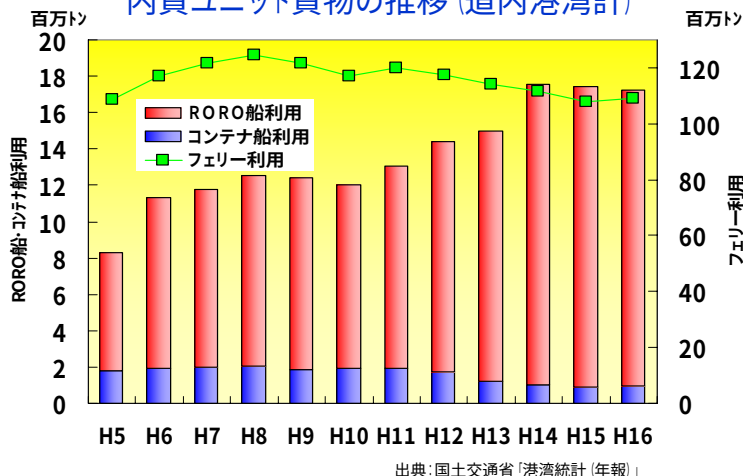
出典：
北海道農業研究センター
「SPOT5号NDVI」

(独)北海道開発土木研究所では引き続き、平成17年度を最終年度とする中期計画に基づき、研究開発プロジェクトを推進するとともに、共同研究など他機関との連携を推進することとしている。また、農業技術については、北海道が我が国の食料基地としての役割を果たすため、大規模生産基盤技術の開発をはじめ、寒地に適応した優良作物品種・系統の育成、大規模畑作の持続的生産技術の開発等について、関係試験研究機関が連携し、推進することとしている。

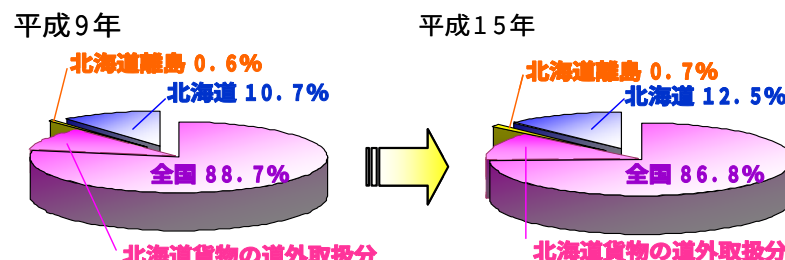
国内広域交通体系の整備

- ・北海道外との貨物輸送のほとんどが海運を利用し、北海道～本州間は重量ベースで約9割となっており、港湾は北海道経済に欠かせない社会資本となっている。貨物輸送の効率性を高め、物流コストの削減を図るため、陸上輸送との円滑な接続を実現する海陸一貫輸送に対応した内貿ユニット貨物ターミナルの整備を進めるとともに、高規格幹線道路網との連携強化を図っている（内貿ターミナル整備岸壁総延長H9:7,521m→H16:7,691m）。
- ・北海道の航空輸送は、高速交通に対する社会ニーズの高まりや輸送能力向上への要求に応えるため、道内空港において就航機材のジェット化や大型化に対応した施設整備を進めている（滑走路総延長H9:32,500m → H16:36,300m）ほか、空港と高規格幹線道路網との連携強化を実施してきた。
- ・北海道新幹線（新青森～新函館間）について、平成17年度初めに着工した。

内貿ユニット貨物の推移（道内港湾計）

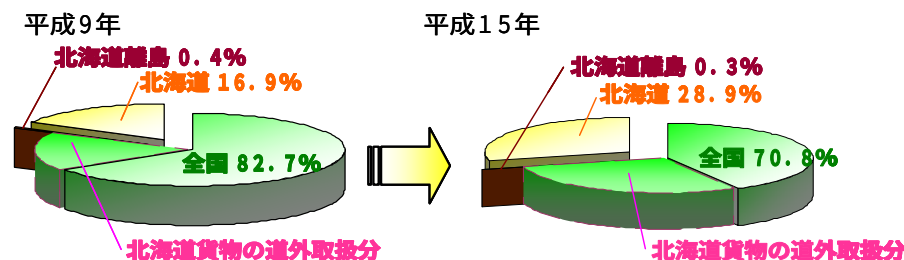


フェリー貨物シェアの推移



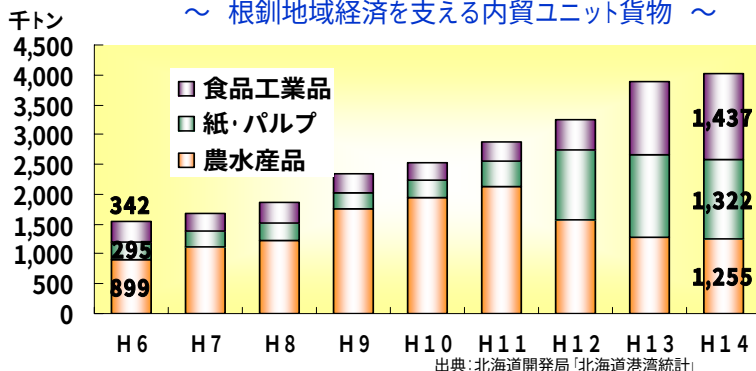
出典:国土交通省「港湾統計(年報)」

RORO貨物シェアの推移



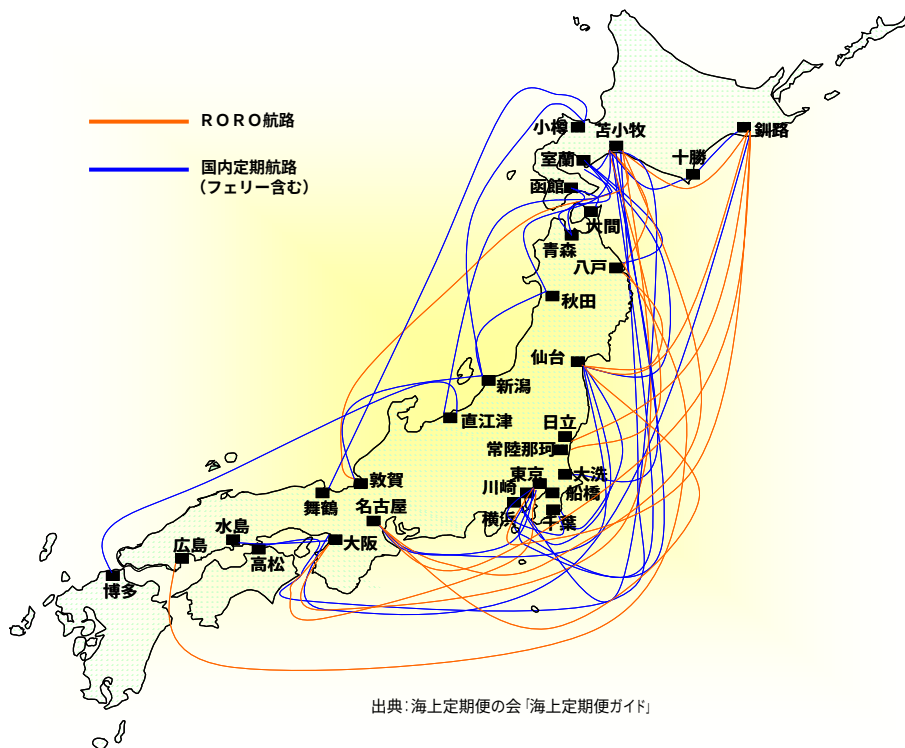
出典:国土交通省「港湾統計(年報)」

釧路港から本州港湾への内貿ユニット貨物の推移
～ 根釧地域経済を支える内貿ユニット貨物 ～



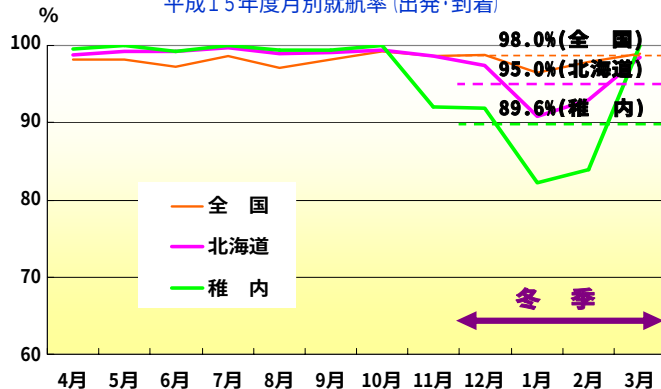
- ・内貿ユニット貨物量の増加に対応し、定時性にも配慮した施設整備や道内道路網との連携強化が必要。
- ・今後の国内航空旅客需要や就航機材の動向を踏まえつつ、航空サービスの高度化に資する空港施設整備及び高規格道路網と空港の連携強化が必要。特に冬期就航率が低い空港については、利便性向上の観点から早急な対策の検討が必要。
- ・平成16年12月の政府・与党申合せに基づく北海道新幹線の着実な整備の推進と高速交通体系の構築。

国内海上航路網



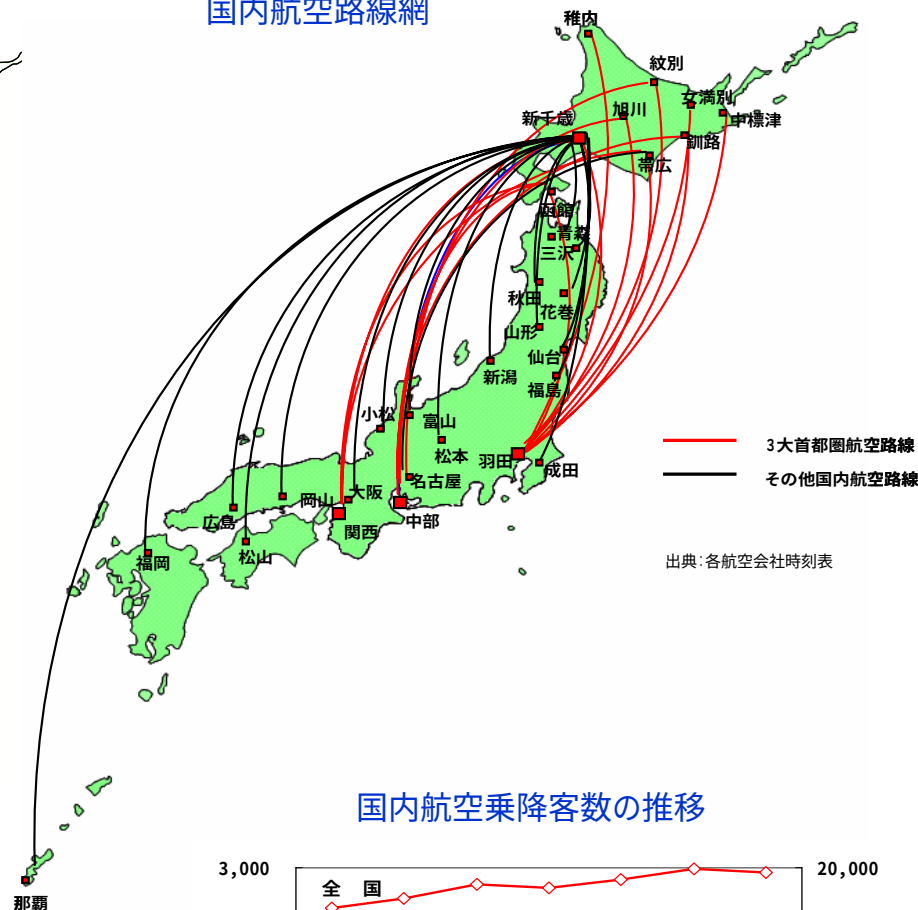
空港における就航率の状況

平成15年度月別就航率(出発・到着)

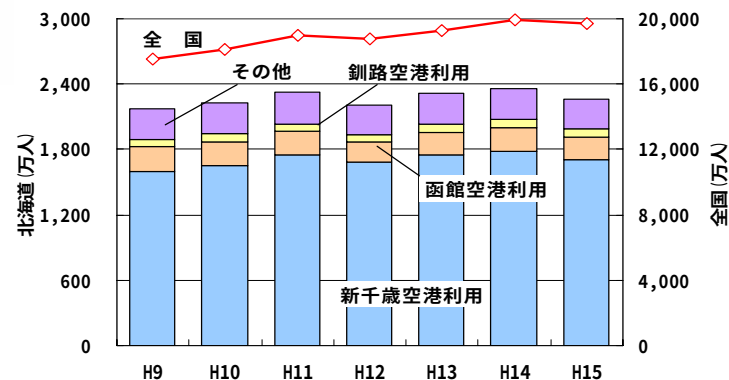


出典：国土交通省「空港の利用状況」

国内航空路線網



国内航空乗降客数の推移



※道内航空旅客（H15:181万人）を除く

出典：北海道開発局「北海道空港利用状況実績調べ」

苫小牧東部地域開発等の拠点開発の推進

苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域の開発の推進にとって大きな転機である。用地分譲等の事業主体である苫小牧東部開発株式会社及び石狩開発株式会社がそれぞれ経営破綻したが、借入金に依存しない体制を確保した上で、引き続き両地域開発を推進することとなった。

○平成10年度以降の分譲実績

	分譲面積	進出企業	従業者数	主な企業等	備考
苫小牧東部地域	158ha	16社(機関)	2,314人 (1,949人)	廃家電リサイクル、廃プラスチック火力発電所、北海道開発土木研究所寒地試験道路、情報収集衛星受信局	分譲率 18%
石狩湾新港地域	85ha	31社	13,906人 (13,190人)	廃自動車リサイクル、印刷工場、配送センター	分譲率 60%

※分譲面積、進出企業：平成17年3月末現在。

※石狩については、リースを含む。

※従業者数：苫東は、平成17年4月末と8年3月末との比較。石狩は、平成17年2月と9年12月との比較。

出典：北海道、(株)苫東調べ

○主な進出企業等



廃家電リサイクル(苫東)

廃プラスチック火力発電所
(苫東)

多目的国際ターミナル
(苫小牧港東港区、石狩湾新港)

○借入金に依存しない体制の確保

苫小牧東部地域	閣議了解に基づき、苫小牧東部開発(株)が清算され、(株)苫東が設立(H11.7)(旧会社に係る債権償却、新会社に対する国、道、民間からの出資、借入金に依存しない会社経営)
石狩湾新港地域	石狩開発(株)が民事再生法を申請し、再生計画が札幌地裁により認可(H15.3)(債権償却、道からの出資、債務の株式化、借入金に依存しない会社経営)

〈苫東〉当面は、各種プロジェクトの導入や企業等への一般分譲を推進する。中長期的には、一団の土地としてのメリットを活かし、時代に則したプロジェクトの導入を図る。

〈石狩〉ソフトとハードを兼ね備えた工業生産・流通拠点の形成を図る。

第2節 北の国際交流圏を形成する施策

第2節を構成する個々の施策

1. 北海道産業の国際化
 - ・北海道産業の国際的な展開の促進
 - ・国際的な資源・エネルギー開発との連携
 - ・国際的な観光の展開
2. 地域間の国際交流・国際貢献
3. 国際交流基盤の整備
 - ・国際交通体系の整備

北海道産品の国際的な展開の促進

国、道や自治体などの行政機関、日本貿易振興機構や商工会議所などによる海外市場情報の提供、国際見本市への参加支援、海外進出に関するセミナーの開催、海外における商談会や物産展の開催などの取り組みにより、北海道の輸出額は平成6年の1,620億円から平成16年の2,400億円、道内企業の海外拠点数は平成6年の133箇所から平成16年の196箇所と伸張した。

IT分野では道内企業22社が海外企業と連携、バイオ産業分野でも19社が海外拠点を設けているなど、IT・バイオ産業における海外進出志向が高いことがうかがえる。また、帯広市の長いもが台湾へ輸出され、現地に於て好評を博されるなど、道内の食分野（農林水産物）の輸出拡大可能性が注目されてきている。

北海道産品の海外展開推移

	単位	平成6年度	平成16年度
北海道の輸出額	億円	1,620	2,400
道内企業の海外拠点数	箇所	133	196

出典：北海道「海外との経済交流推進方策」



北京での見本市（冷凍すし）



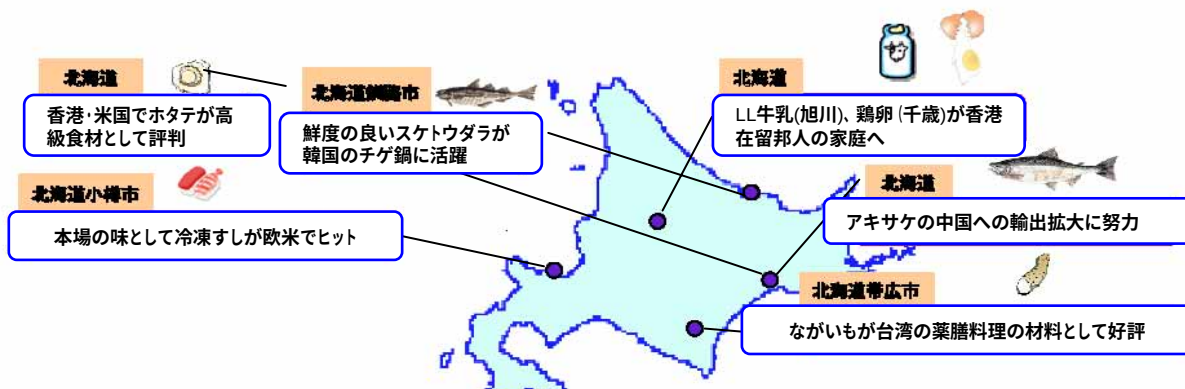
台湾での物産展



韓国での物産展



e-シルクロード アジア都市会議 (2004.02.26)
札幌市・(韓国) 大田市・(中国) 瀋陽市、大連市、西安・
(タイ) ノンタブリ



農林水産物等輸出の取組事例

出典：農水省「農林水産物等の輸出について」

今後、IT・バイオ・食産業分野における経済交流拡大が期待されており、重点分野として官民が協力して支援を行うことで、海外展開が進むと思われる。対象地域として、急速な経済発展を遂げている中国をはじめとする東アジア等を中心として経済交流が進むことが期待されている。今後は、現地パートナーや相手国の法制・税制等に関する情報提供や、人材育成のためのセミナー等を充実させることで、さらに国際的な展開が進むと考えられる。

海外との経済交流の現状

出典：北海道「海外との経済交流推進方策」

表1 北海道の主要輸出品目と輸出先（平成15年）

品目	輸出額（百万円）	構成比（%）	輸出先	輸出額（百万円）	構成比（%）
一般機械	47,704	22.5	アメリカ	42,711	20.2
鉄鋼	32,666	15.4	韓国	29,855	14.1
自動車の部分品	27,738	13.1	中国	28,316	13.4
紙・板紙	20,821	9.8	台湾	13,874	6.6
魚介類・同調整品	14,197	6.7	香港	13,180	6.2
電気機器	13,351	6.3	ロシア	10,108	4.8

資料：「外国貿易年表」 函館税関 平成16年、「北海道貿易統計」 北海道経済部 平成16年

図1 北海道の主要輸出品目（平成15年）

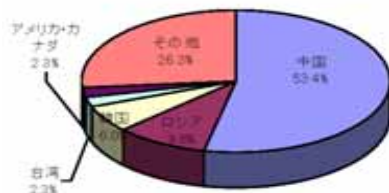


資料：「外国貿易年表」 函館税関 平成16年

図2 道内企業の貿易の現状



図4 今後の貿易予定地域



資料：「道内企業の海外展開に関する調査」 北海道経済部 平成16年

図3 道内企業の貿易相手先

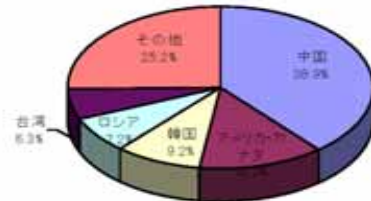


図5 貿易で苦労した点

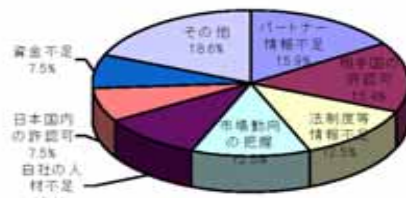


表2 海外進出企業数・拠点数（地域別・国別、平成16年）

地域名（国名）	進出企業数(社)	進出拠点数	地域名（国名）	進出企業数(社)	進出拠点数
アジア	105	138	北米	26	27
中国	64	96	アメリカ	19	20
マレーシア	9	9	カナダ	7	7
韓国	6	6	欧州	8	9
シンガポール	6	6	フィンランド	3	3
台湾	5	5	スウェーデン	2	2
タイ	5	5	フランス	1	2
ベトナム	4	4	スペイン	1	1
インドネシア	3	4	ポーランド	1	1
インド	2	2	オセアニア	4	5
ミャンマー	1	1	オーストラリア	3	4
ロシア	14	17	ニュージーランド	1	1

(注) 同一企業による複数拠点を計上している。進出企業数は119社。

資料：「道内企業の海外進出動向実態調査」 JETRO北海道貿易情報センター 平成16年

輸出国別品別表（北海道）

出典：函館税関「外国貿易年表（H15実績）」

アメリカ合衆国

	千円	%
自動車の部分品	24,777,868	58.0
一般機械	11,681,560	27.4
鉄鋼	2,921,112	6.8
金属製品	958,753	2.2
他	2,371,464	5.6
合計	42,710,757	100

中華人民共和国

	千円	%
魚介類及び同調整品	6,531,777	23.1
紙及び板紙	4,359,256	15.4
電気機器	3,249,079	11.5
金属鋼及びくず	2,928,451	10.3
鉄鋼	2,847,651	10.1
一般機械	2,178,529	7.7
他	6,221,624	21.9
合計	28,316,367	100

大韓民国

	千円	%
鉄鋼	10,192,004	34.1
鉱物性タール及び粗製薬品	8,221,754	27.5
紙及び板紙	3,249,889	10.9
金属鋼及びくず	2,011,312	6.7
魚介類及び同調整品	1,101,855	3.7
電気機器	918,410	3.1
他	4,159,904	14.0
合計	29,855,128	100

台湾

	千円	%
鉄鋼	3,972,578	28.6
紙及び板紙	3,046,754	22.0
鉱物性タール及び粗製薬品	1,994,539	14.4
金属鋼及びくず	1,369,569	9.9
電気機器	755,248	5.4
他	2,735,439	19.7
合計	13,874,127	100

国際的な資源・エネルギー開発との連携

国際的な資源・エネルギー開発の取組として、サハリン大陸棚石油・天然ガスプロジェクトが進められているが、北海道においてはサハリンと距離的に近く、建設資材や消費物資等の供給に係る後方支援基地として、地域の要望を踏まえながら稚内港の整備などを行っている。また、平成9年9月の北海道知事とサハリン州知事の共同声明に基づき、平成10年6月には道内経済団体や地域の協議会等からなる「サハリンプロジェクト北海道協議会」が設立され、道内企業のプロジェクト関連事業への参入を支援している。

「サハリンプロジェクト北海道協議会」の構成団体・活動状況

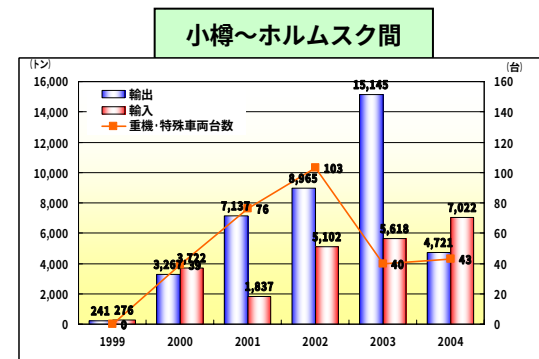
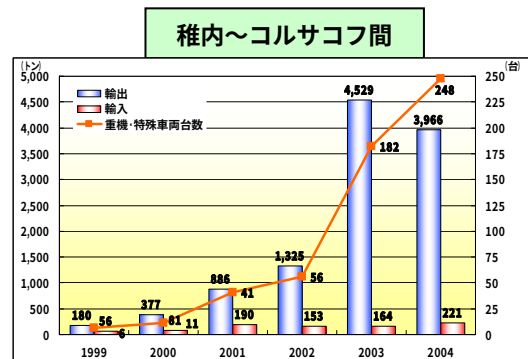
構成団体等	
(社)北海道商工会議所連合会	三井物産株式会社北海道支社
北海道経済連合会	伊藤忠商事株式会社北海道支社
北海道経営者協会(平成12年新規加入)	日商岩井北海道株式会社
北海道経済同友会(平成12年新規加入)	丸紅株式会社北海道支社
北海道商工会連合会	北海道開発局
北海道中小企業団体中央会	北海道経済産業局
(社)北海道貿易物産振興会	函館市
(社)北海道機械工業会	小樽市
(社)北海道農業機械工業会	室蘭市
北海道家具建具工業協同組合連合会	網走市・女満別町(サハリン研究会)
(社)北海道食品産業協議会	網走支庁管内(サハリン・オホーツク協議会)
(社)北海道観光連盟	稚内市
ホクレン農業協同組合連合会	宗谷管内(サハリンプロジェクト後方支援基地構想検討協議会)
(社)北海道水産会	石狩市
北海道木材協会	留萌市
(社)北海道住宅建築協会	北海道
三菱商事株式会社北海道支社	

開催時期	主な活動状況(講演・協議等)
1998年6月	サハリンプロジェクト北海道協議会の設立
1998年9月	「第1回両機関協議」
1999年9月	「第2回両機関協議」
2000年5月	「ホルムスク商業港の浚渫工事の受注について」 丸紅株式会社北海道支社機械・食料部副部長 佐藤 憲一 氏 「函館地域におけるサハリンプロジェクト関連の取り組みについて」 函館市企画部計画推進室政策課長 里見 滋 氏
2000年7月	「第3回両機関協議」
2001年2月	「第4回両機関協議」
2001年5月	「第5回両機関協議」
2001年11月	「サハリン2プロジェクトの現況と今後の事業計画等について」 三井物産株式会社エネルギーグループエネルギー本部 サハリン開発部次長 事業推進室長 川嶋 文信 氏
2002年2月	「第6回両機関協議」
2002年5月	「北海道ビジネスセンターの活動状況とサハリンプロジェクトの最新動向について」 北海道ビジネスセンター センター長 那須 隆幸 氏
2002年12月	「第7回両機関協議」
2003年8月	「最近のサハリンビジネスの動向と北海道ビジネスセンターについて」 北海道サハリンビジネス交流支援協会事務局長 富樫 巧 氏 「サハリンビジネスの現状と課題」～ソデスグループの活動を通じて～ 株式会社 せきはら 代表取締役社長 関原 久 氏 「北海道ビジネスセンターの活動について」 北海道サハリンビジネス交流支援協会事務局長 富樫 巧 氏
2004年1月	「サハリンオイルビジネスへの参入の可能性と今後の展開について」 「有」ロシア開発コンサルティング代表 内山恒平 氏
2004年5月	「ワッコルのサハリンビジネスへの取組みと今後の展望」 藤建設(株) 代表取締役 藤田幸洋氏
2004年9月	「第8回両機関協議」

※ はサハリン州側ワーキンググループとの協議
(サハリンプロジェクト関連施設の視察、現地行政機関・企業との意見交換等)

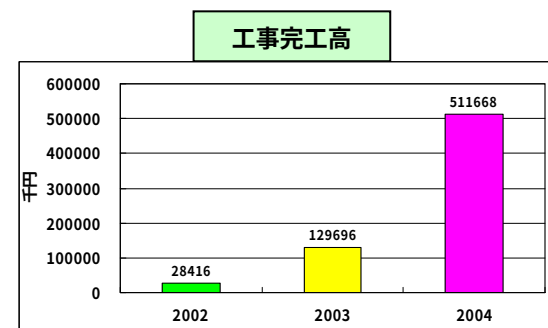
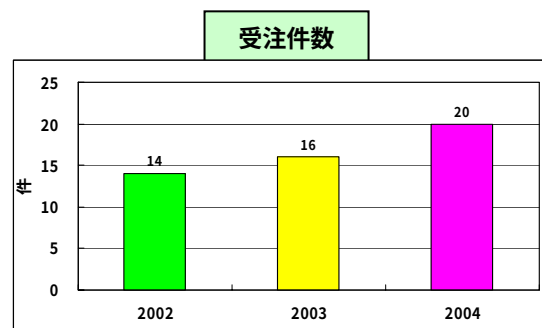
日ロフェリー定期航路の貨物輸送実績

出典：日ロフェリー定期航路利用促進協議会資料



「ワッコル」(稚内建設業界とロシア企業他による日ロ合併企業)の受注実績

出典：北海道開発局作成資料



今後は、サハリンプロジェクトによる道内港湾の利用、企業進出、工事受注等をさらに進めるために、港湾管理者や民間企業の活動を支援していく必要がある。そのため、プロジェクト関連情報、サハリンの経済動向、企業情報等の継続的な収集を行い、産学官の各関係機関が有機的に連携して上記情報の集約・共有化を図り、セミナー等の開催により広く情報発信していくことが望ましい。

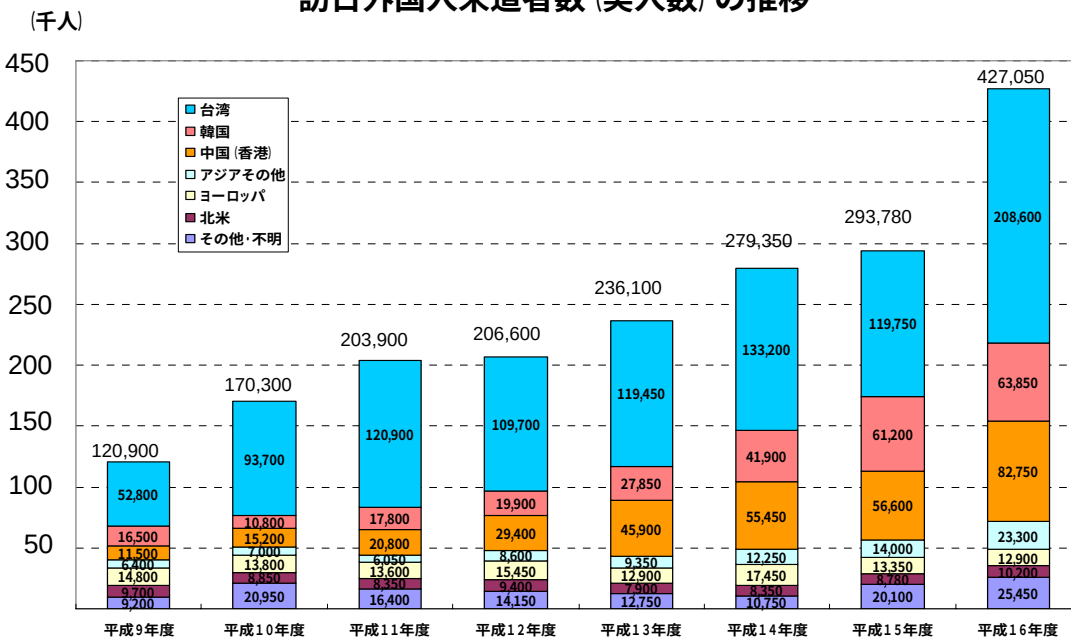
国際的な観光の展開

北海道を訪れる外国人旅行者数は、平成9年度から平成16年度までに3.5倍に増加しており、全国（1.5倍）と比較しても、急速な伸びを見せている。

国別で見ると、東アジア諸国で9割近くを占めている。これは、北海道によるシンガポール事務所（平成9年）やソウル事務所の開設（平成14年）、観光ミッションの派遣等外国人観光客誘致策の展開に加え、ビジット・ジャパン・キャンペーン等官民一体となった誘致策も寄与しているものと思われる。

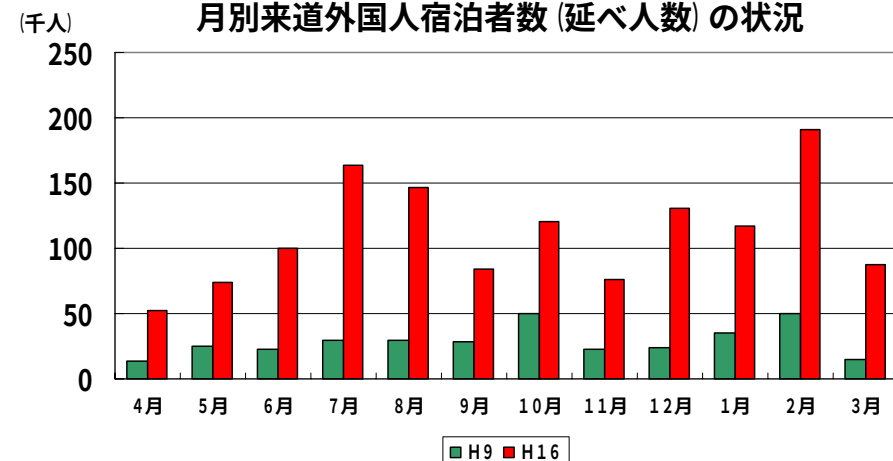
季節別に見ると、国内観光客に比べ、冬期の比率が高くなっており、雪まつりをはじめ、北海道の雪を目的に来道する観光客も多い。また、北海道の雪質の良さ等の情報発信がなされたことなどにより、ここ数年スキーを目的にオーストラリアから来道する観光客も急増している。

訪日外国人来道者数（実人数）の推移



出典：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

月別来道外国人宿泊者数（延べ人数）の状況



出典：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

今後、さらなる外国人観光客の誘致を図るためには、リピーターや個人客を獲得することが重要である。このため、世界自然遺産に登録された知床地域をはじめとして、貴重な観光資源でもある自然、景観等の保全を図り、持続可能な魅力ある観光地づくりを進めるとともに、観光地や宿泊地等におけるホスピタリティの向上や、外国人観光客が安心して自由に移動できる交通手段の整備等を図る必要がある。

また、東アジアからの観光客の誘致を引き続き進めるとともに、海外への観光情報の積極的な発信により、欧米や南半球等新たな市場の開拓を検討する必要がある。

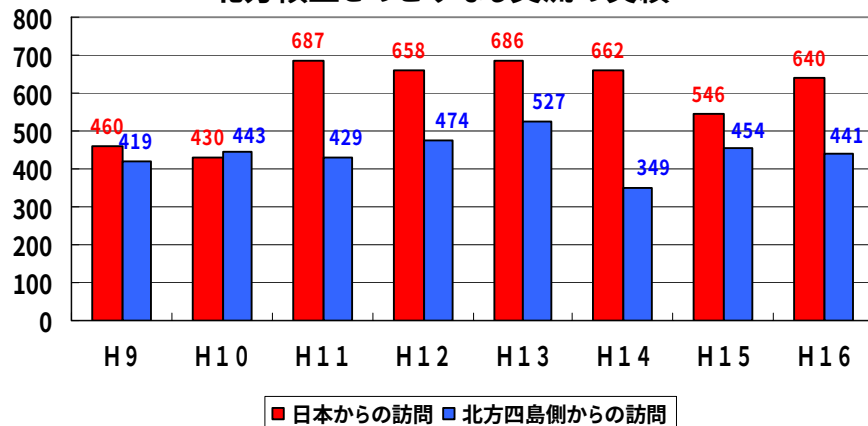
地域間の国際交流・国際貢献

北方圏地域については、北方圏フォーラムをはじめとして、文化、スポーツ、医学等幅広い交流が進められてきている。特に、北方領土については、平成10年11月に平和条約締結への交渉の加速化を目指し「モスクワ宣言」が採択され、相互理解の増進のためのビザなし交流が活発化している。また、平成11年から開始されたサハリンプロジェクトについては、平成13年に在ユジノサハリンスク総領事館、北海道サハリン事務所、北海道ビジネスセンターが開設されるなど経済交流等が進んできている。

ツール・ド・北海道（昭和62年開始）、WRC（世界ラリー選手権）（平成16年開始）等のスポーツイベントの開催による国際交流への取組も進められてきている。

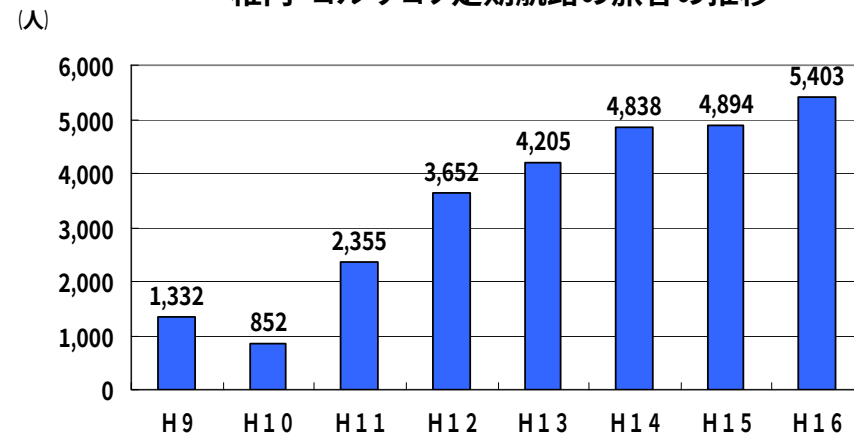
また、国際研修の受入れや技術者の交流等を通じて、北海道の寒冷地技術の供与による国際貢献も活発化している。

(人) 北方領土とのビザなし交流の実績



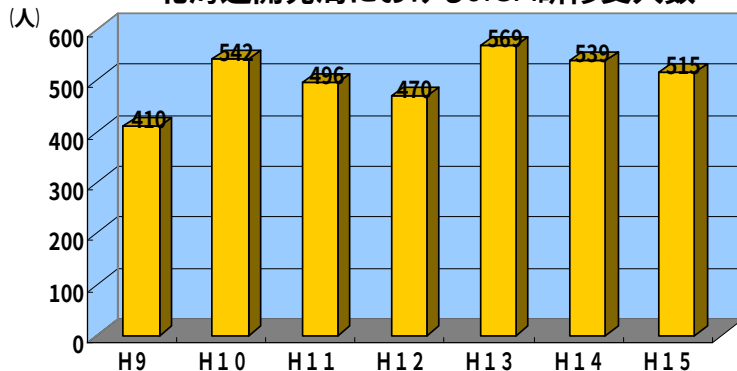
出典：内閣府調べ

(人) 稚内・コルサコフ定期航路の旅客の推移



出典：東日本海フェリー調べ

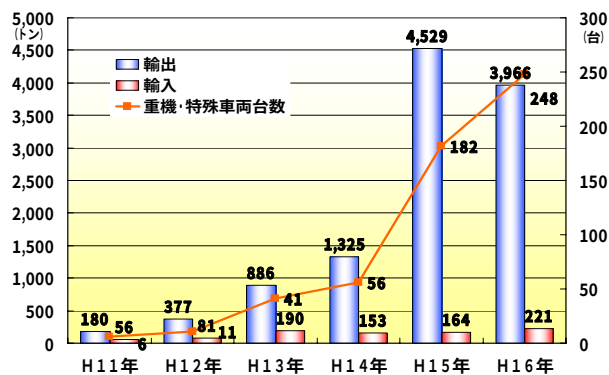
(人) 北海道開発局におけるJICA研修受入数



出典：北海道開発局調べ

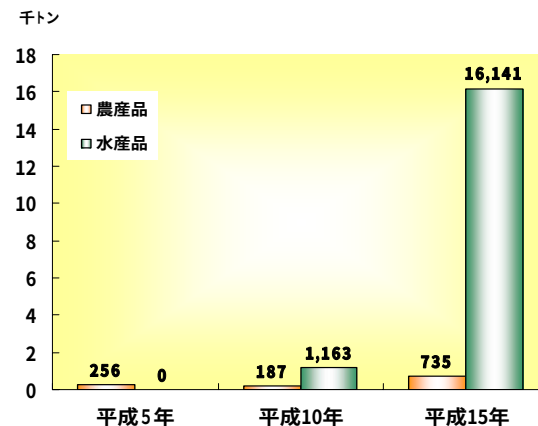
北方圏諸国については、幅広い分野で交流を進めることが重要であり、ロシアに関しては、サハリンプロジェクト等経済交流を進めるとともに、北方領土については、引き続き交流の活発化による相互理解を深める。急速に経済発展が進んでいる東アジアについては、観光客の誘致だけでなく、経済交流も含めた相互の交流を進める必要がある。また、継続的な国際スポーツイベントの開催を通じた国際交流や北海道が有する寒冷地技術等を通じた国際貢献を引き続き進める。

稚内港～コルサフ港間国際定期フェリーの の取扱貨物量の推移



出典：日ロフェリー定期航路利用促進協議会資料

国際コンテナ貨物として輸出された 農水産品量の推移



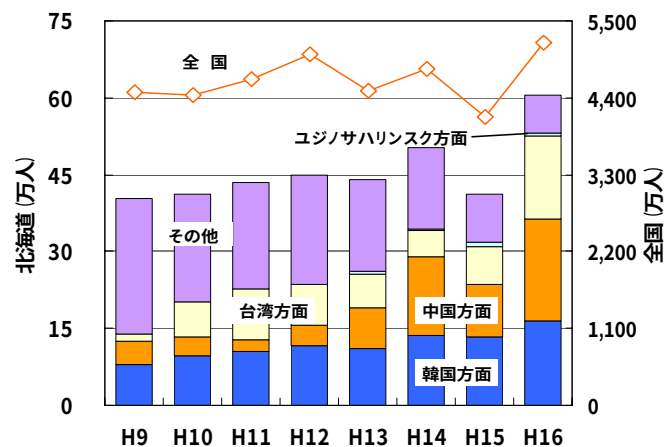
出典：国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

新千歳空港の国際定期航空路線網



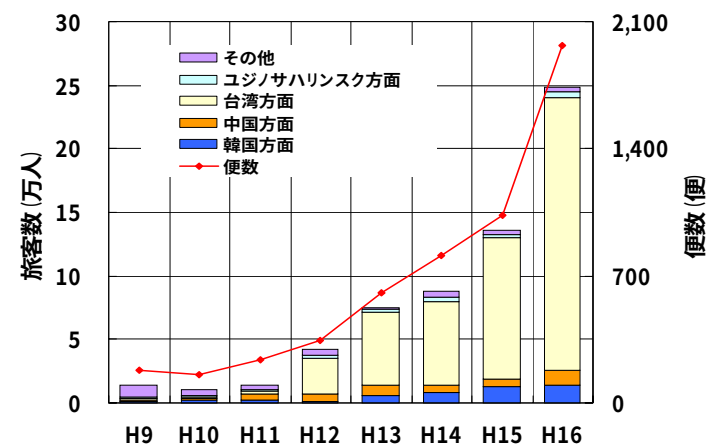
出典：各航空会社時刻表

新千歳空港国際線乗降客数の推移



出典：国土交通省「空港の利用状況」

新千歳空港以外の空港における 国際チャーター便乗降客数の推移



出典：国土交通省「空港の利用状況」

第3節 北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策

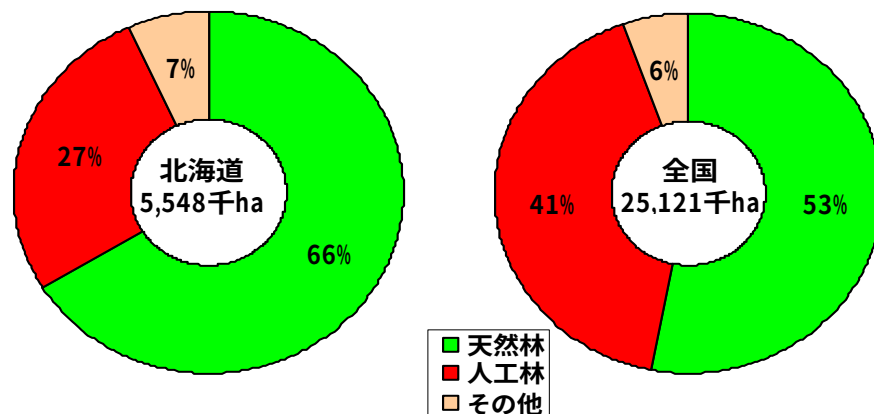
第3節を構成する個々の施策

1. 恵まれた自然との共生
 - ・北海道の恵まれた自然環境の保全
 - ・自然とふれあう空間の創造
 - ・北海道らしい個性的な景観の継承
2. 森林、農地、河川、湖沼、海域の有する環境保全機能の維持向上
 - ・森林、農地、河川、湖沼、海域の機能を連携させた環境保全
 - ・機能の高い森林の保全
3. 環境への負荷の少ない循環を基調とする地域社会の形成
 - ・大気等への負荷低減、省エネルギー・省資源の推進
 - ・廃棄物の適正処理の推進、再生資源の利用の促進

北海道の恵まれた自然環境の保全

北海道の自然環境要素の中でも特に北海道特有の要素である森林については、天然林の占める割合が高く、量的に維持されている。同様に、貴重な野生生物の生育・生息場となっている湿地については、明治・大正期と比較すると全国、北海道ともに約60%も減少しているが、依然、全国の総面積の86%を占めている。

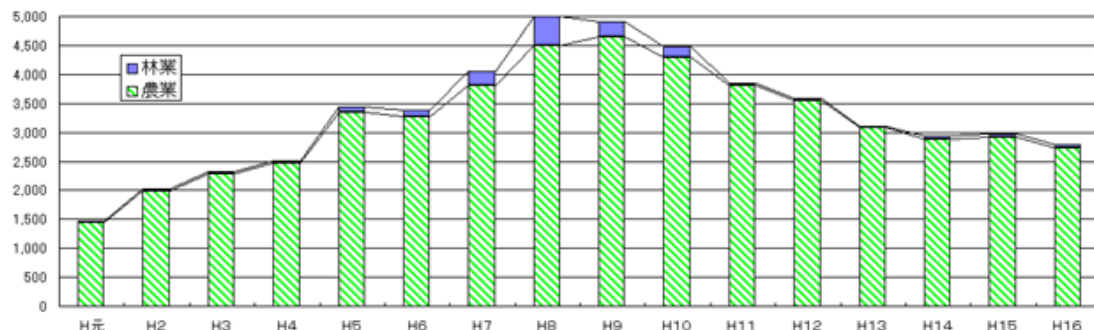
森林資源の現況 (H14)



出典: 林野庁「森林資源の現況 (平成14年3月31日現在)」

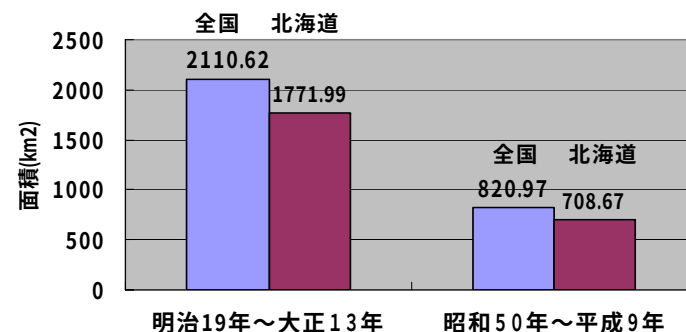
エゾシカによる農林業被害

農林業被害額 (北海道全域)



出典: 北海道自然環境課HP

湿地面積の変化



出典: 国土地理院調査部資料より北海道局で作成



釧路湿原自然再生協議会

(市民参加による調査・管理の実施)

他地域では見られない北海道特有の自然環境要素を、質的・量的に高めていくための課題として

- ・NPO等、市民レベルと行政とが一体となった自然再生への取り組みに代表される保全活動の萌芽を伸展
- ・社会・経済活動に伴う生態系の分断
- ・アライグマ等外来種による北海道の生態系への影響
- ・エゾシカによる食害等、保護動物による人間の社会経済活動への影響

等に積極的に取り組む必要がある。

自然とふれあう空間の創造

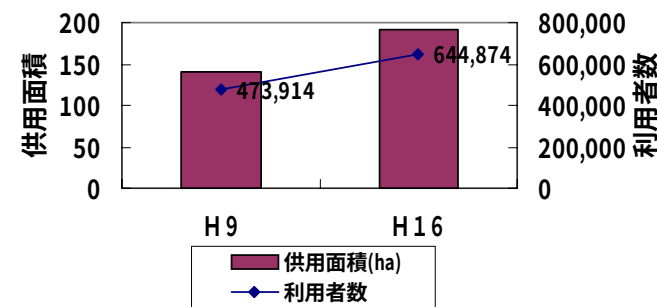
- 北海道特有の自然や農村環境等を生かした、体験型の活動や自然を学習するためのさまざまな取り組みが積極的に展開されており、これらの利用者はいずれも着実に伸びている。たとえば、
- ・河川やダム環境整備事業の実施などにより、北海道内の水辺空間の利用者は年間1,000万人を超えるまでになっている。天塩川では雄大な流れをカヌーで楽しむ人が増加し、カヌー乗り場の整備や、地域のイベント活動の展開とも相まって、平成9年の3倍以上の1万人に増加している。
 - ・オートキャンプ場利用者は1.5倍の約13万人、国営滝野すずらん丘陵公園の利用者も1.3倍の60万人以上と、平成9年時点と比較して着実に伸びている。
 - ・これら整備箇所や農村環境等を利用し、地域住民やNPO、学校等の各種主体がさまざまなイベントなどを開催し、恵まれた自然空間で自然とのふれあい、憩いや教育の場としての活用も進んでいる。

河川・ダムの年間利用者数(千人)

	H 9	H 15	伸率
北海道	10,398	11,010	1.06
全国	197,372	204,896	1.04

出典：国土交通省「平成9年度、平成15年度 河川空間利用実態調査」「平成9年度、平成15年度 ダム湖空間利用実態調査」

国営滝野すずらん丘陵公園年間利用者数



出典：北海道開発局資料



北海道北オホーツクの
大自然で学ぶ会(浜頓
別町)
山村留学を記念した参
加者による植樹

- 多種多様な体験型活動や環境教育が可能な素材が揃っている一方で、
- ・活動拠点としての施設の不足
 - ・利用者へのホスピタリティ(宿泊施設、案内標識、交通アクセス等)の未整備
 - ・体験型の活動や自然を学習するための情報(いつ、どこで、どのような)の入手手段やルート(見つけやすい、わかりやすい)の未整備
 - ・多様な活動を支えるインストラクターの不足
- といった課題がある。

北海道らしい個性的な景観の継承

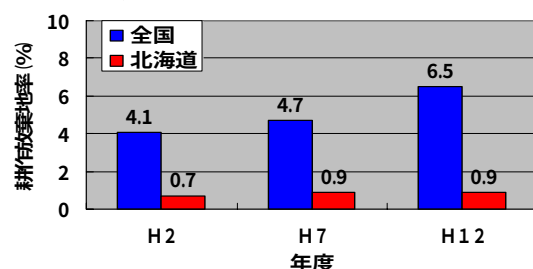
事業実施に際しては、山並み地形、丘陵地地形、防風林などの雄大で開放的な景観を構成する要素を極力改変しないとともに、景観に配慮した施設整備に取り組んでおり、北海道の個性的な景観を大きく変えず継承している。農村部では、健全な農業生産により良好な景観が保全継承されてきた。さらに美瑛の丘陵では地元有志により赤麦栽培による景観保全の取組が見られるなど農家等の景観保全・向上意識は高まりつつあり、その結果、良好な田園景観を求め数多くの観光客が訪れている。市街地においては、良好な市街地景観形成に配慮した街並み整備事業が行われている。北海道や各自治体においては景観条例を策定するなど、関係機関や地域住民が連携・協働した景観づくりが進められている。行政と地域住民等との連携により、魅力的な北海道づくりを行う「シーニックバイウェイ北海道」、良好な水辺環境を創出する「石狩川300万本植樹による河畔林整備」、農村地域の活力維持を行う「わが村は美しくー北海道」運動などの取り組みが行われ、北海道における景観保全意識が高まりつつある。

健全な農業経営等により保全されている景観



美瑛の丘陵

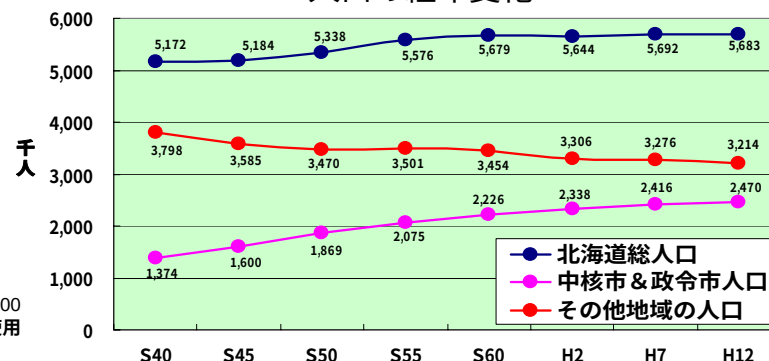
耕作放棄地率の全国比較



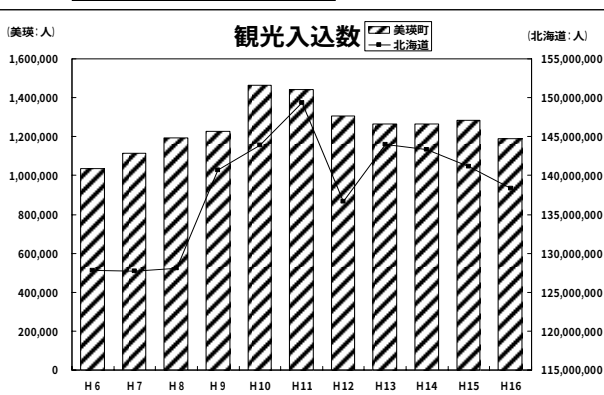
耕作放棄地面積 ÷ (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100
出典:「世界農業センサス」「農業センサス」を使用

人口減少と都市への人口集中により田園景観等の維持が困難になることが懸念される

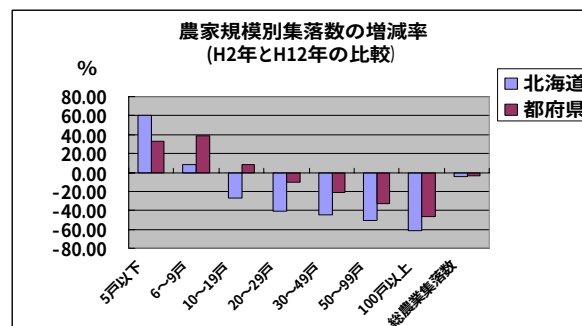
人口の経年変化



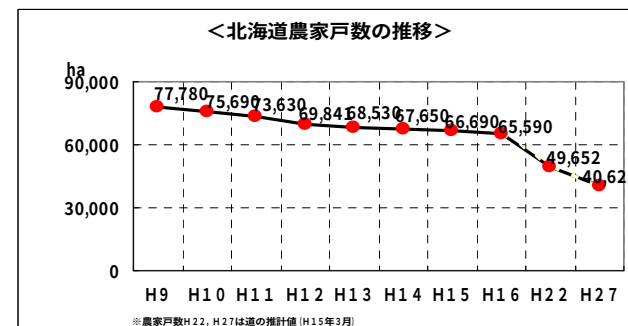
出典:総務省「国勢調査」



出典:北海道「北海道観光入込客数報告書」



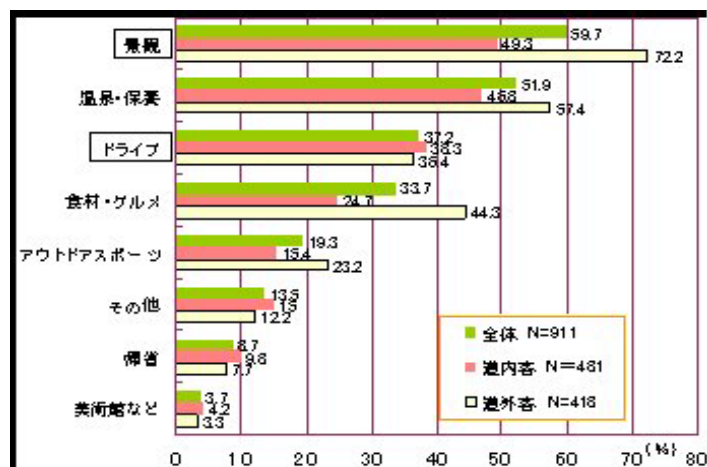
出典:農林水産省「世界農業センサス」



出典:農林水産省「農業構造動態調査」
北海道「地域農業マネジメントの手引き」

良好な景観は観光等資源として高い評価

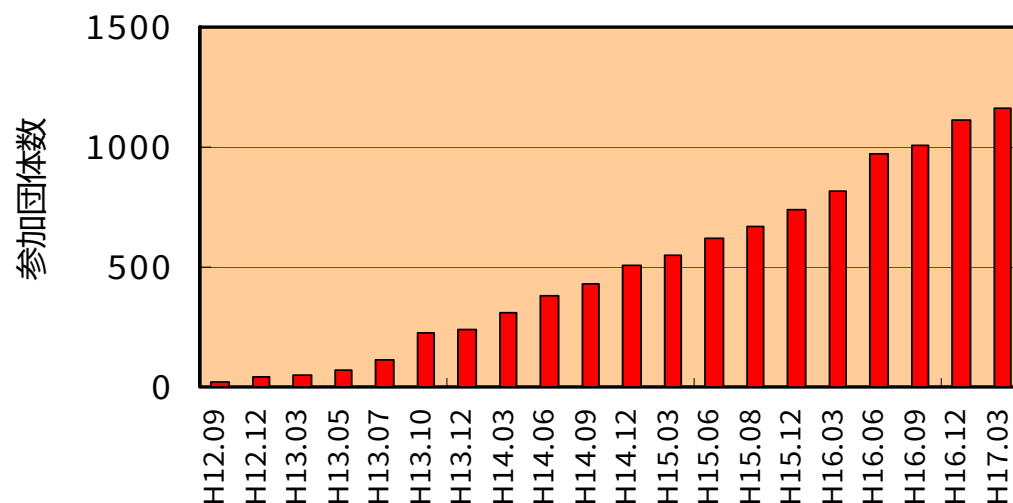
H12北海道開発局アンケート「北海道内における旅行目的」



出典：北海道開発局資料

道路景観保全に対する住民意識は向上している

ボランティアサポートプログラム参加団体の推移



出典：北海道開発局資料

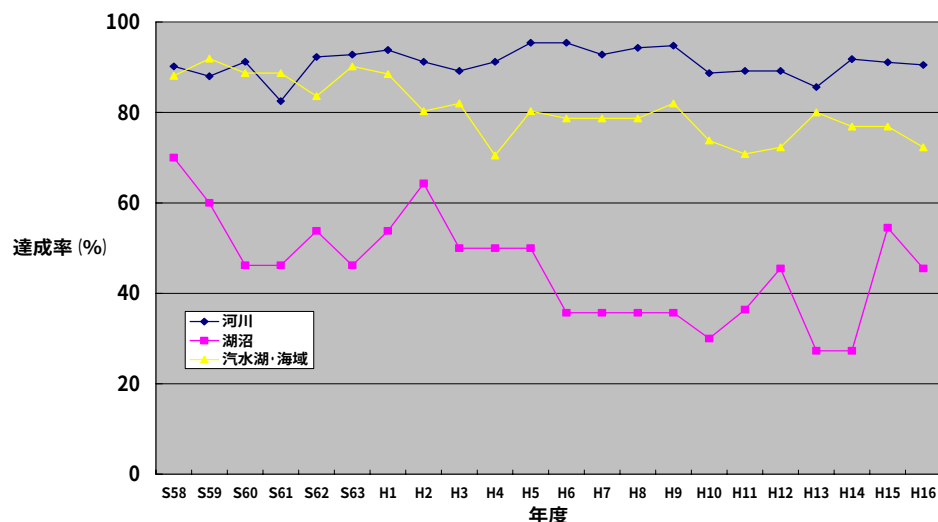
- ・今後、急激な人口減少などにより地域活力低下が生じ、個性的な田園景観など北海道における地域資源の維持に支障を来することが懸念されるので、田園風景などの豊かな資源を継承するためには、担い手確保など健全な農業経営に向けた取組と活力ある地域社会の形成が必要。
- ・住民、事業者や行政などが連携・協働して景観づくりを行う体制づくりと指導する人材育成をすることが必要。

森林、農地、河川、湖沼、海域の機能を連携させた環境保全

- ・下水道処理施設整備、家畜排泄物処理施設整備などにより、河川の水質環境基準達成率は概ね良好な数値で推移しているが、閉鎖性水域となっている湖沼や汽水湖などでは多量の栄養塩類が流入することにより水質汚濁が顕在化している。閉鎖性水域を有する茨戸川流域や網走川流域においては、関係機関が協議会を設立し、栄養塩類を削減する対策を実施しており、茨戸川流域では水質改善傾向にあるが、網走川流域では水質の改善に至っていない。常呂川流域などでは、漁業者と地域住民との連携による山地部への植樹活動も行われている。
- ・良好な水循環を確保するため、滝里ダムなどの整備により新たな水資源確保を推進している。石狩川上流域では大雪ダムの貯水容量の有効活用、発電水利権更新時における河川維持流量確保などの取り組みにより下流河川の無水区間の改善が図られているが、流れの連続性が確保されていない区間もある。
- ・家畜排泄物の循環利用を図るため、省エネルギー・省資源に関する実証実験を行っている。

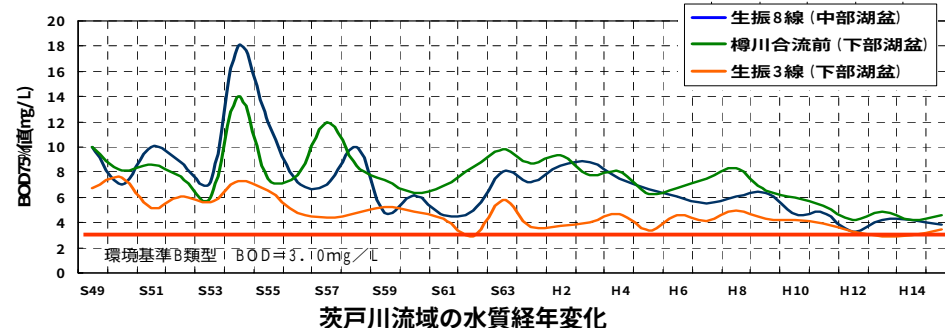
河川・湖沼・海域の環境基準達成率

公共用水域の環境基準達成状況



出典：北海道「北海道環境白書」

関係機関が連携し流入負荷量を軽減する対策を実施



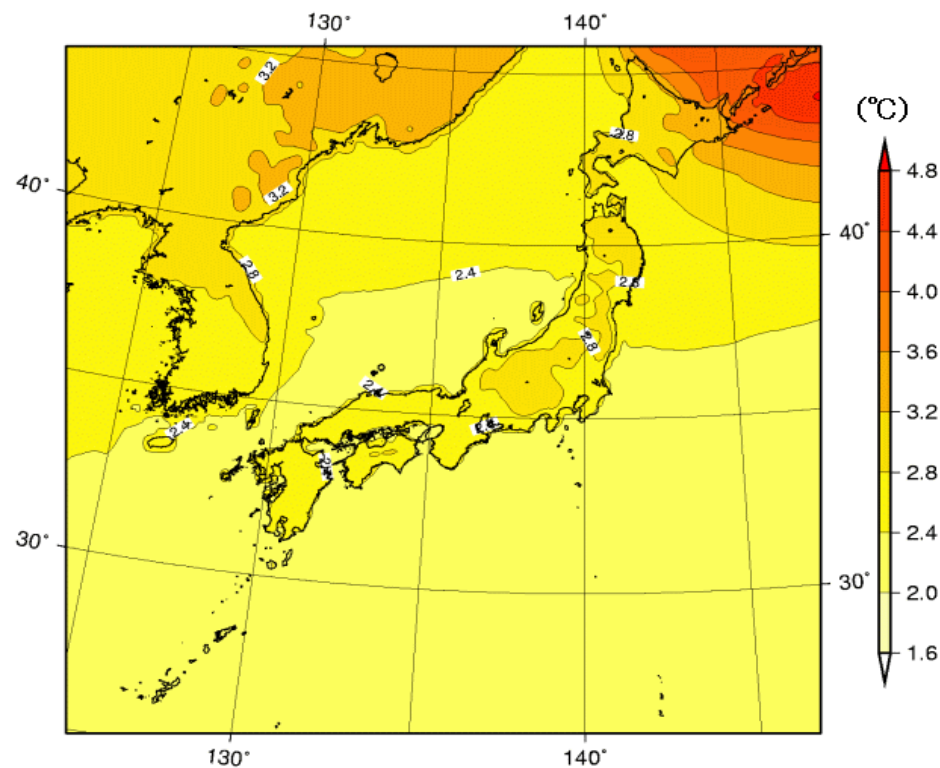
出典：北海道開発局「公共用水域の水質測定結果」

バイオマス資源の賦存量

	全国	北海道	(単位: 万t) シェア
木質系	1,480	241	16.3%
非木質系	13,600	682	5.0%
家畜ふん尿	9100	1,962	21.6%
総計	24,180	2,886	11.9%

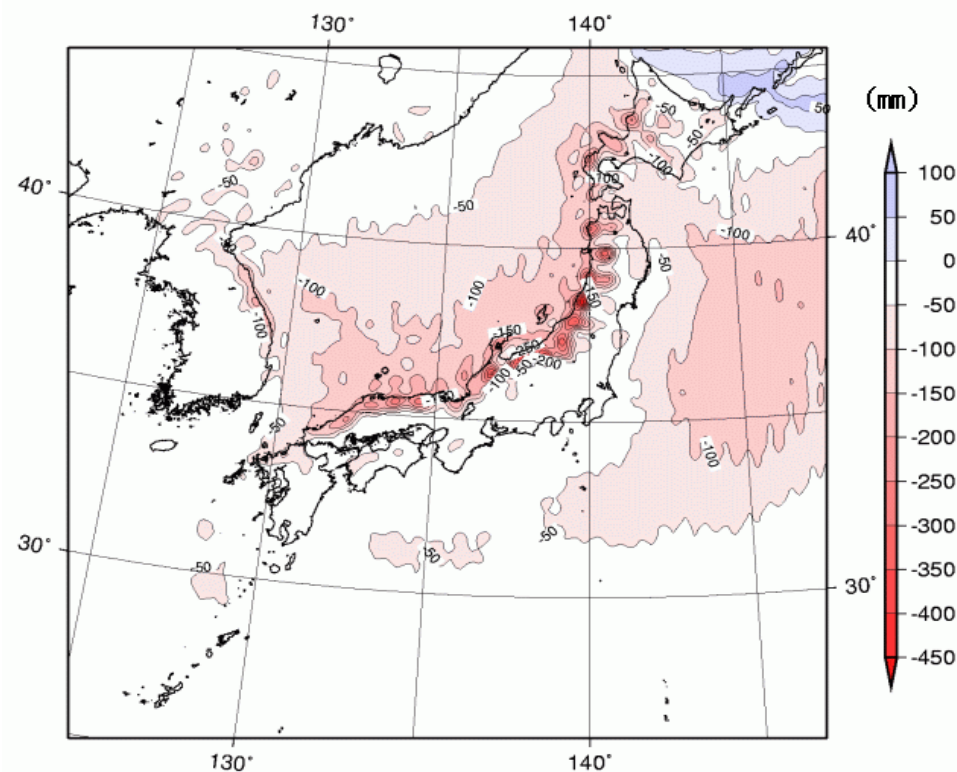
出典：「バイオマス・ニッポン総合戦略」(平成14年閣議決定)

北海道農政部「北海道バイオマス関連事業推進計画」(平成17年3月)



約100年後の平均気温の変化予測 (°C)

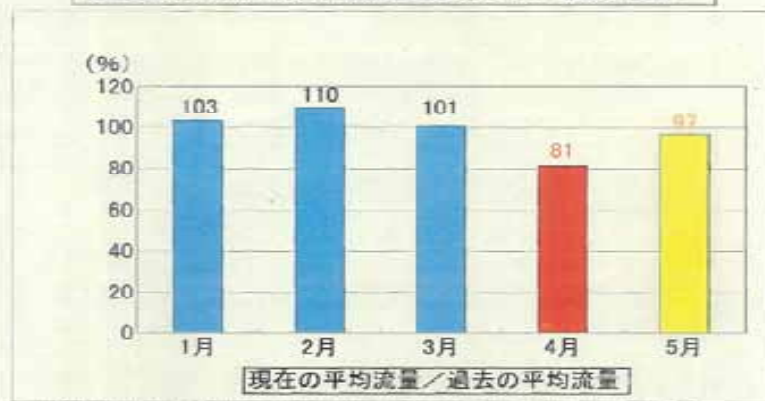
出典: 気象庁資料



約100年後の年降雪量の変化予測 (mm)

出典: 気象庁資料

豪雪地域では春の河川流量はあきらかに減少傾向



注1)過去の平均流量は、利根川(196-73)、荒瀬川(194-72)、利根川(194-72)、天竜川(198-77)、右衛門川(198-95)における各河川の最も古い10年間の平均流量データの単純平均値を用いている。
 注2)現在の平均流量は、利根川(199-200)、荒瀬川(199-200)、利根川(199-200)、天竜川(199-200)、右衛門川(199-200)における各河川の最も古い10年間の平均流量データの単純平均値を用いている。
 注3)流量の低減状況は、利根川、荒瀬川、利根川、天竜川、右衛門川の各河川の単純平均である。

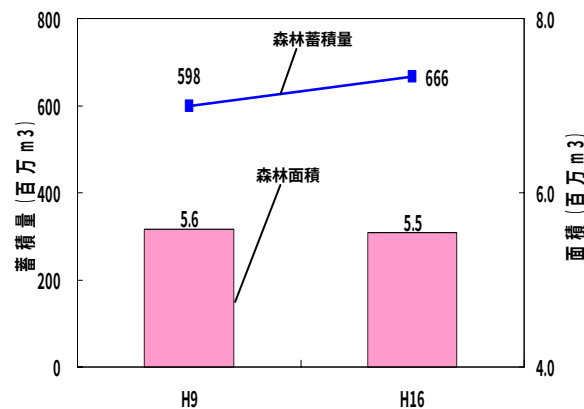
出典: 国土交通省河川局資料

- ・北海道の豊かな自然環境、雄大な景観を継承するには、健全な水循環機能を確保することが必要。
- ・日本の食料基地として、その基盤となる安全で安心な水資源を確保することは非常に重要。
- ・地球規模の温暖化による河川流量の大きな変化は農業生産などの産業活動にも影響を及ぼすので、水資源の安定確保が必要。
- ・「環境の保全」、「安全・安心の確保」のために健全な水循環機能・水資源を確保することは、単なる「負荷の低減」に止まらず、省エネルギー・省資源、さらにはゼロエミッションを基本とした社会循環システムを構築することになる。そのことで、北海道が我が国の先導的役割を果たすことが重要。

機能の高い森林の保全

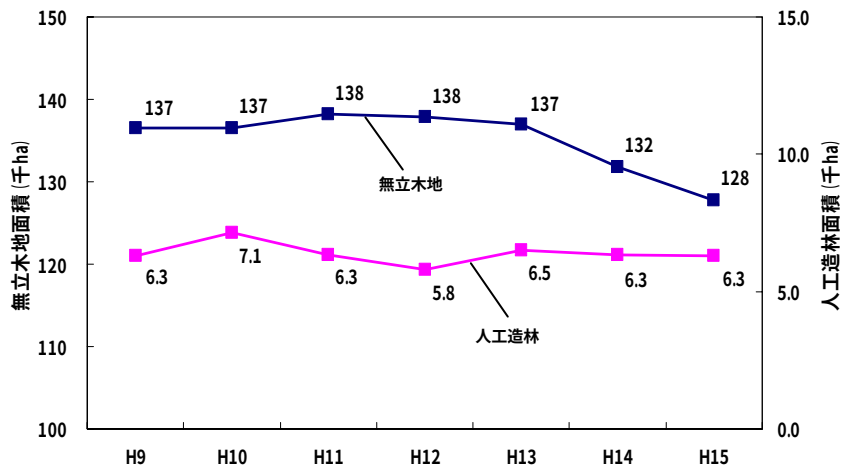
北海道の森林蓄積量は増加傾向にあり、除間伐等、健全な森林育成のための森林施業も積極的に進めてきている。特に無立木地造林により無立木地は平成9年度比で88百万ha減少したほか、人工林においては森林の多面的機能の発揮がより期待できる複層林、針広混交林の造成も進んでいる。また、保安林も平成9年対比で100万ha、49%の増となるなど、森林機能の保全に向けた取り組みは着実に進んできている。

森林面積及び蓄積量の推移



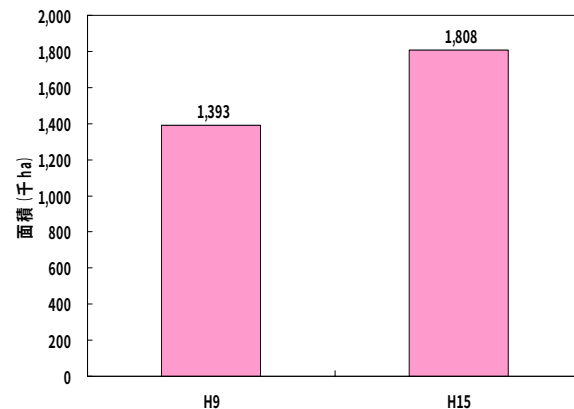
出典:北海道「北海道林業統計」

造林面積と無立木地面積の推移



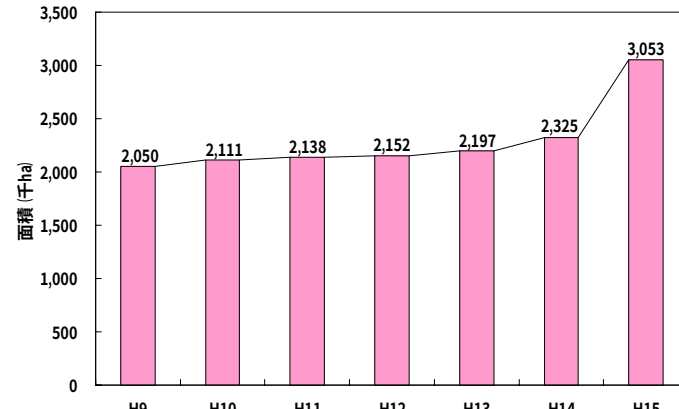
出典:北海道「北海道林業統計」

認定済森林施業計画面積の推移



出典:北海道「北海道林業統計」

保安林面積の推移



出典:北海道「北海道森林づくり白書」

森林の有する多面的機能を十分発揮するため、引き続き無立木への造林や放置森林の間伐を進めるとともに、今後伐採時期に達する人工林について、択抜、天然更新等を行うことにより複数の樹種からなる天然林に近い森林への誘導を図っていくことが必要と考えられる。

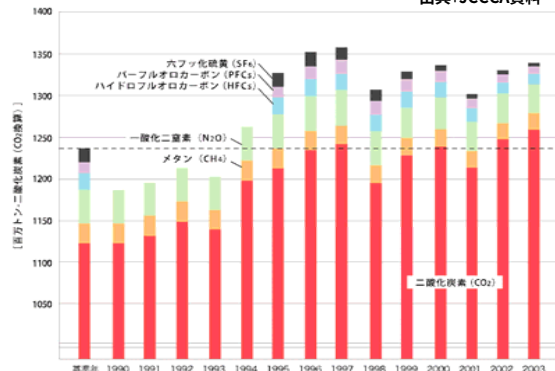
また、林業生産が低迷する中で森林の整備保全を進めるためには、道民全体で森林を支えていく取り組みが重要になってくる。このため、住民、NPO等の自発的な森づくり活動を推進するとともに、森林所有者との連携構築に向けた取り組みを進めることが必要と考えられる。

大気等への負荷低減、省エネルギー・省資源の推進

京都議定書の採択(1997(H9))、発効(2005(H17))など、国を挙げて地球温暖化防止対策を進めてきており、全国的に1997年以降、温暖化ガス排出は抑制されつつある傾向にある。北海道では冬期の暖房用に使用する灯油の消費量が全国よりも多いことや、自動車への依存が高いことから民生部門(家庭)、運輸部門の排出量が多いことが特徴とされている。北海道においては、交通円滑化等CO₂排出削減に資する道路施策や複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルの整備、省エネルギー型の住宅の普及、都市の緑化を進めてきたほか、自動車や電気製品の燃費向上や、ロジスティックスの推進による貨物輸送の効率化などが進められている。

日本における温室ガス排出量の推移

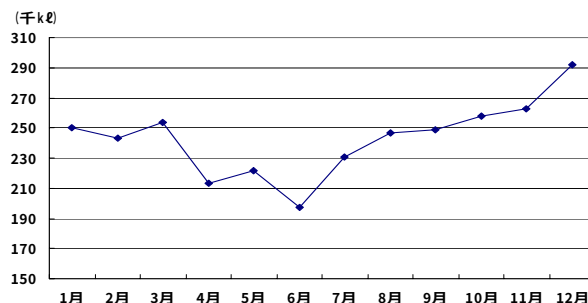
出典: JCCCA資料



※出典: 温室効果ガスシンポジウム「アクト」
※左端の1990～2003年度の温室効果ガス排出量データ
(2005.5.24発表)

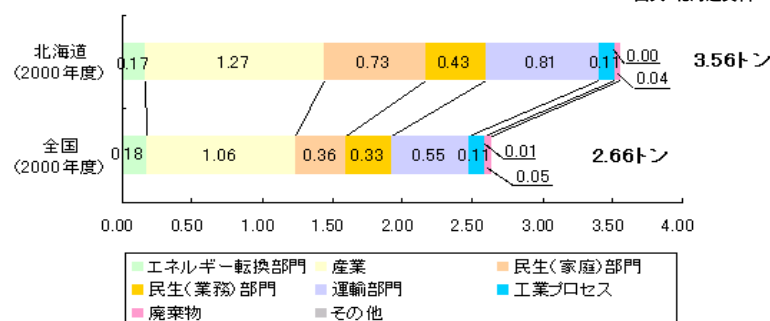
北海道の石油系燃料消費量推移(原油換算)

出典: 経済産業省資料



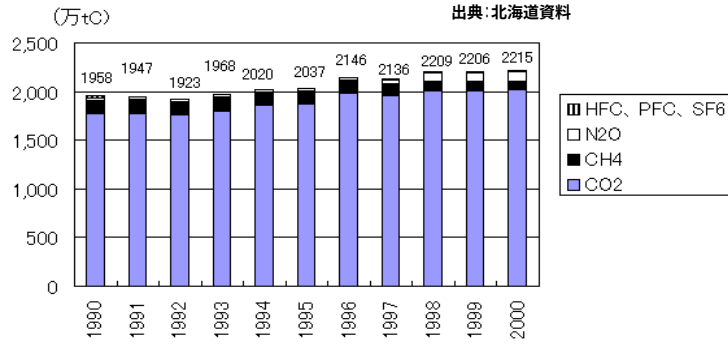
北海道と全国の1人当たり部門別二酸化炭素排出量(2000年度)

出典: 北海道資料



北海道の温室効果ガス排出量の推移

出典: 北海道資料



- ・道路施策としてCO₂削減に向けたアクションプログラム策定とPCDAサイクルの確立
- ・北海道の地域特性を活かしたバイオマス、小水力、冷熱、雪氷といったエネルギーの活用拡大や、天然ガス、水素エネルギー、風力や燃料電池等の新エネルギー導入への検討
- ・市街地のコンパクト化、省エネルギー型の住宅の普及、燃料電池を活用した街づくりなどエネルギー消費の少ない住み方への取組

廃棄物の適正処理の推進、再生資源の利用の促進

1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均より2割程度、都道府県別では2番目に多い。リサイクル率も全国平均より低く、焼却・破碎・資源化等による減量処理率は全国最低の水準である。有害なダイオキシン類の排出を抑制するため、広域的なごみ処理施設の整備が進む中で、循環型社会の形成に資する、生ごみ・下水汚泥等の再生資源を利用する各種施設も整備されてきている。さらに、各種リサイクル法の施行等にもあわせ、リサイクルポートの指定やPCB廃棄物の広域処理施設の誘致など、新たな取組が始まっている。

グローバルな資源・エネルギーの枯渇問題
→ 循環型社会の形成が急務

【北海道と全国のごみ処理の比較】
(上段：平成9年度、下段：平成14年度)

	北海道	全国
○排出量	1,414g/人日 1,306g/人日	1,112g/人日 1,111g/人日
○リサイクル率 *1	6.4% 11.9%	11.0% 15.9%
○減量処理率 *2	61.8% 67.5%	91.4% 95.7%

*1：集団回収量も含め、資源化された割合。

*2：焼却、破碎、資源化等の処理した割合。

出典：北海道「一般廃棄物の排出及び処理状況等（平成14年度実績）について」

【再生資源の利用促進のための施設整備の推進】

平成9 平成14

高速堆肥化施設	5箇所	→10箇所
下水汚泥の再資源化	52箇所	→ 84箇所
廃棄物固形燃料化 (RDF) 施設	2箇所	→ 3箇所
下水熱利用の融雪施設	15箇所	→20箇所 (H15)
リサイクルポートの指定	0港	→ 3港

出典：北海道「北海道環境白書」、国土交通省「日本の下水道」より集計

- ・安全で効率的な広域ごみ処理、再生資源の利用を促進する、堆肥化や焼却・下水熱利用等の施設整備
- ・廃棄物の排出抑制、再生資源の有効利用等に関する普及啓発の推進
- ・広い土地等の利点を活かすリサイクル産業の育成
- ・自然環境と調和した、大量消費・大量廃棄でない循環型社会の形成

第4節 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策

第4節を構成する個々の施策

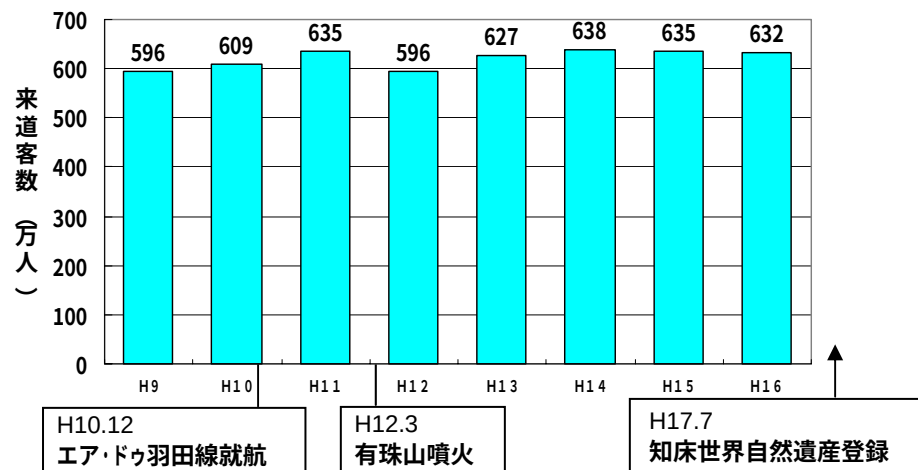
1. 国民の多様な自己実現に対応した余暇・生活空間の形成
2. 個性的な農山漁村と都市との交流の促進
3. 多様性や個性を尊重する文化の展開
4. アイヌ文化の振興等と生活環境等の向上

国民の多様な自己実現に対応した余暇・生活空間の形成

北海道を訪れる観光客数は、エア・ドゥの就航等もあり増加傾向にあったが、平成12年3月の有珠山の噴火により、大きく減少した（対前年度比6.1%減）。その後徐々に回復し、平成14年度には噴火前の水準を上回ったが、ここ2年は横ばい状態である。この間、平成11年7月の「いま、北を考える会」や、平成14年3月の「北海道の観光を考える百人委員会」など、民間からの北海道観光に対する提言がされた。こうした提言も踏まえて、「シーニックバイウェイ北海道」、「わが村は美しくー北海道」運動等の魅力ある観光地づくりへの取組や、北海道によるアウトドア資格制度の創設などホスピタリティの向上に資する取組が進められている。

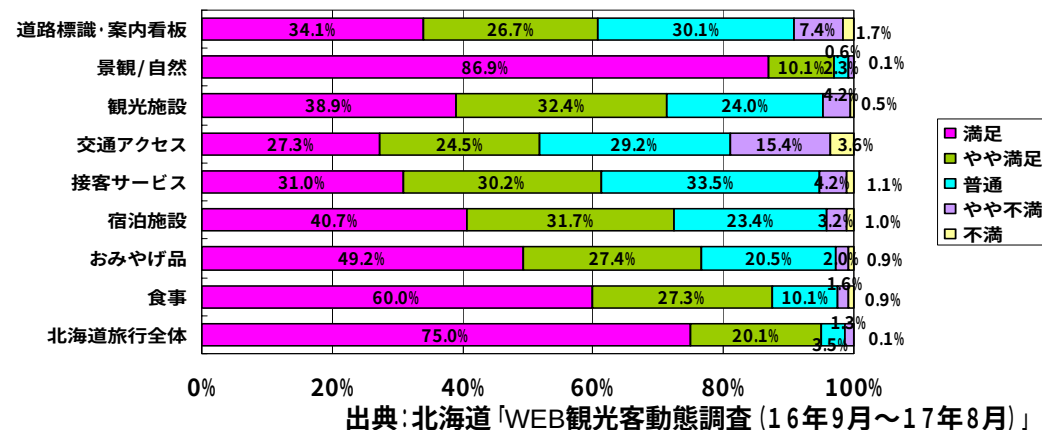
また、平成17年度から首都圏退職者等の移住促進を図る「北の大地への移住促進事業」が北海道において開始されている。

来道観光客数（実人数）の推移

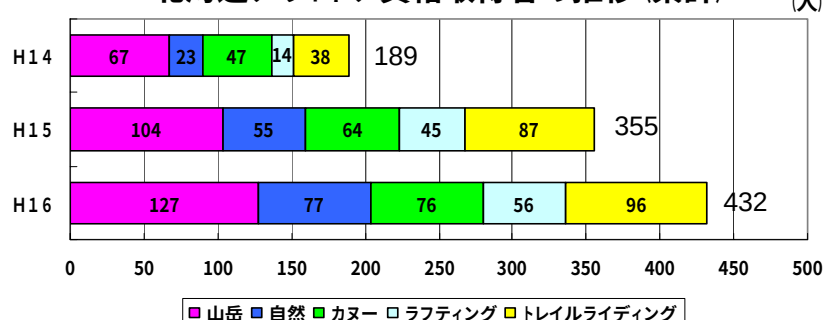


出典：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

来道観光客の満足度



北海道アウトドア資格取得者の推移（累計）



伸び悩んでいる国内観光客の誘致を図るため、世界自然遺産に登録された知床地域等の自然や景観の保全を引き続き図るとともに、観光客に対するサービスやホスピタリティの向上に資する取組を進める必要がある。また、航空、整備新幹線等の交通基盤の整備を進めるとともに、個人客に対応した道内の移動手段の整備を図る必要がある。さらに、体験型、アウトドア型観光など多様なニーズに対応するとともに、保養を目的とした長期滞在や移住にも対応した魅力ある地域づくりを進める必要がある。

個性的な農山漁村と都市との交流の促進

ニューカントリー施策などによる個性的で活力のある地域づくりや、土地改良施設を活用したホーストレッキングの振興などが進められるとともに、北海道の雄大な田園空間を活用した余暇施設・体験学習施設などの交流拠点づくりも進められ、その利用者も増加傾向にあるなど都市住民等と農山漁村の交流が促進された。

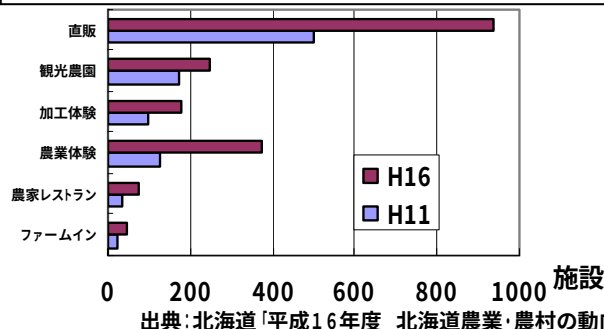
また、北海道は、修学旅行、山村留学など人間性をはぐくむ教育の場として、全国的に広く活用されている。

ニューカントリー構想に基づく地域づくり

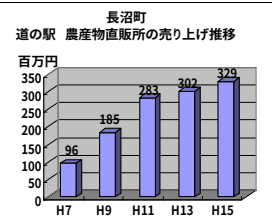
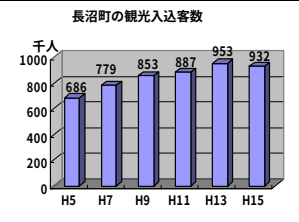
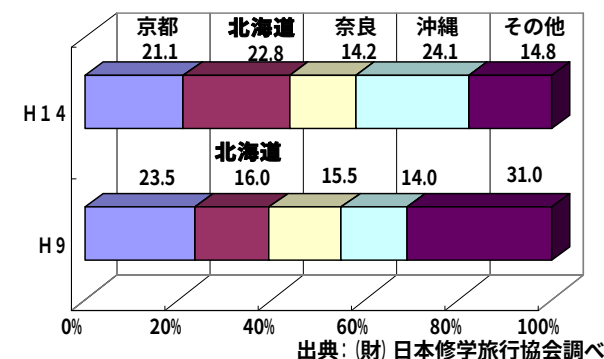
モデル地区(12町村)において国、道、地元町村が連携し個性ある地域づくりが推進された。

長沼町では、豊かな水辺空間や河畔林、公園といった緑の全町的ネットワーク化が図られ、馬追丘陵を交流拠点とした田園リゾート地づくりが進められた。これにより、都市との交流人口の増加、道の駅など農産物の直販を通じた消費者の交流が進んだ。

交流拠点数の推移



北海道への修学旅行(高校)



ホーストレッキングの支援

土地改良施設の管理用道路などを活用しホーストレッキングが推進された。

ホーストレッキング参加者

H9 13,317人 → H15 37,594人

出典：(財)北海道うまの道ネットワーク協会「北海道におけるホーストレッキングの動向 2003年度」



排水路管理用道路を活用した乗馬体験

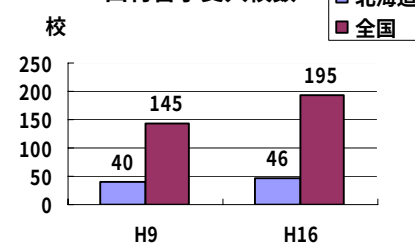


北海道の農山漁村(ニセコ町、富良野市)



北海道での山村留学

山村留学受入校数



北海道の雄大な自然と、四季折々に変化する広大な畑作風景や酪農風景、豊かな農水産物など、北海道の農山漁村の人気は高いが、多様化する都市住民のニーズに対応し交流を拡大するためには更なる工夫が必要と考えられる。

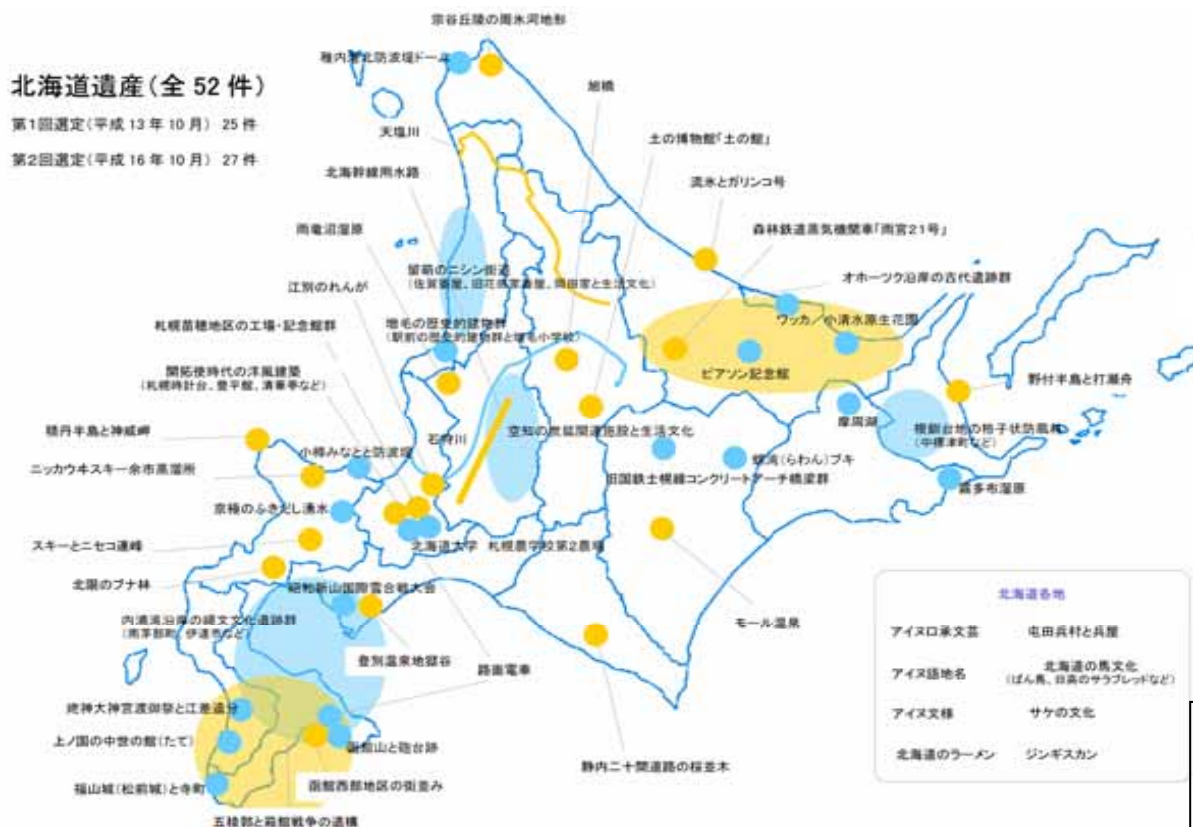
このため、①地域の持つ資源や特徴を活かした観光、教育、居住プログラムなど新たな交流モデルの創造、②ファームインや農業体験施設など交流拠点におけるサービス内容の充実やホスピタリティの向上など質の向上等の取組を進め、新規に訪れる都市住民の拡大とともに、リピーターの増加にも努めていくことが必要と考えられる。

多様性や個性を尊重する文化の展開

我が国の冬の一大イベントである「さっぽろ雪まつり」をはじめとして、「小樽雪あかりの路」、「昭和新山国際雪合戦」等、積雪寒冷な冬の北海道を活用したイベントによる観光振興が活発化してきている。一方、YOSAKOIソーラン祭り（平成4年開始）など、他地域と北海道の文化を融合した新たな夏のイベントも創出され、人気を得ている。

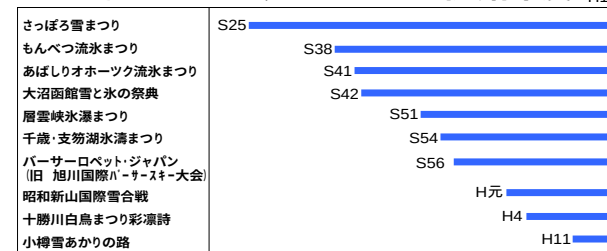
また、北海道において、次の世代へ引き継ぎたい有形・無形の財産の中から北海道民全体の宝物として、北海道遺産が選定（５２件）されている。

北海道遺産指定位置図



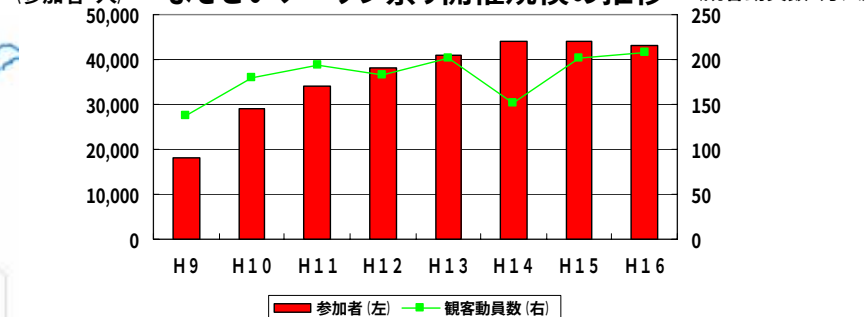
出典：北海道遺産構想推進協議会選定

北海道の主な冬のイベントの開始年度



出典：国土交通省北海道局作成

(参加者・人) **よさこいソーラン祭り開催規模の推移** (観客動員数・万人)



出典：YOSAKOIソーラン祭り組織委員会調べ

道内各地で生み出された冬期のイベント等について、開催時期の調整や連携を図る等、それぞれの取組が活性化するための方策を検討する必要がある。

北海道遺産は、地域の中でその遺産を活用しながら人づくりや地域づくりを行い、観光促進をはじめとする経済の活性化につなげていくことが構想の最大の狙いであり、選定された遺産を核とした地域づくり等を進める必要がある。

アイヌ文化の振興等と生活環境等の向上

(1) 文化の振興等

平成9年に制定されたアイヌ文化振興法に基づき、(財)アイヌ文化振興・研究推進機構を通じて、①アイヌに関する総合的かつ実践的な研究の推進、②アイヌ語の振興、③アイヌ文化の振興、④アイヌの伝統等に関する普及啓発に関する事業を実施。

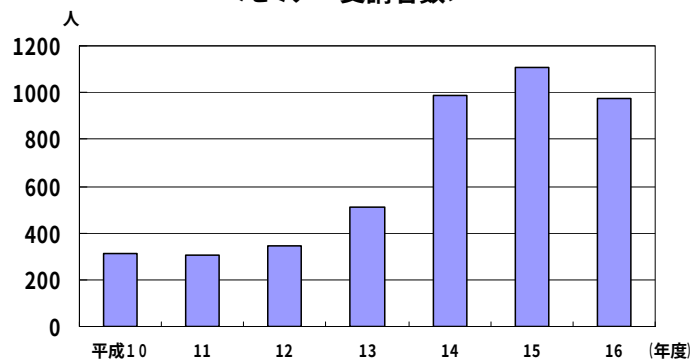
(2) 生活環境等の向上

北海道では、「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」に基づき①生活の安定、②教育の充実、③雇用の安定、④産業の振興を基本的方向とする施策を推進。国においても各省において諸施策を支援。

アイヌ文化振興財団の主な事業

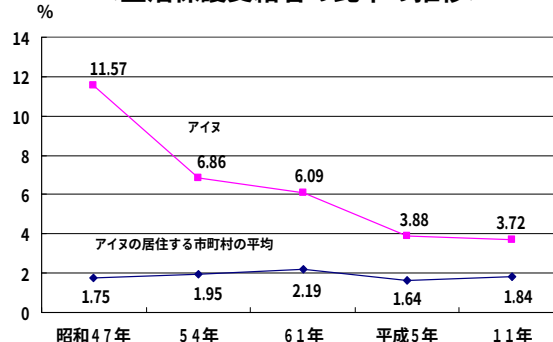
- ・アイヌ社会・文化に関する研究・出版物への助成
- ・アイヌ語ラジオ講座
- ・アイヌ語弁論大会の開催
- ・アイヌ文化活動アドバイザーの派遣
- ・アイヌ工芸品展の開催
- ・アイヌ文化フェスティバルの開催
- ・小・中学生向け副読本の作成
- ・絵本による親と子のため普及啓発
- ・普及啓発セミナーの開催

<セミナー受講者数>



出典：アイヌ文化振興財団資料

<生活保護受給者の比率の推移>



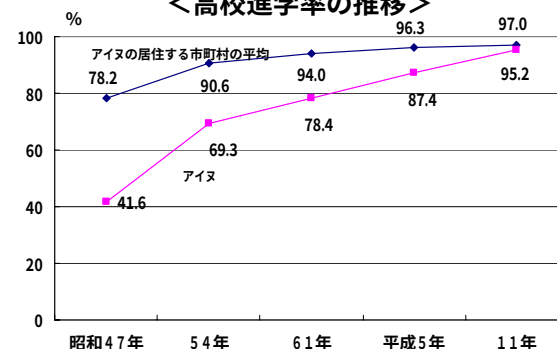
出典：北海道「北海道ウタリ生活実態調査報告書」

<絵本の募集・配布>

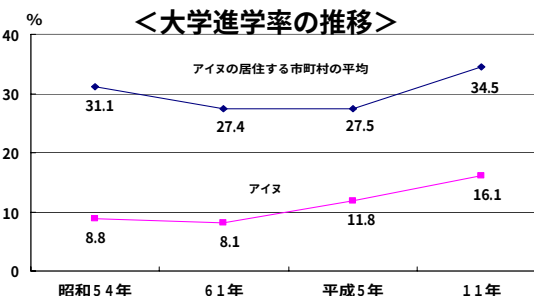


<アイヌ文化フェスティバル>

<高校進学率の推移>



<大学進学率の推移>



<アイヌ文化の振興等> アイヌの伝統・文化が置かれている状況をかんがみ、これまでの施策を引き続き実施するとともに、自然素材の確保や活用を目的に、アイヌの伝統的生活空間の再生に取り組む。

<生活環境の向上> 道民一般との格差は正に貢献しているが、今後も生活実態の把握により、格差是正に努める必要がある。

第5節 安全でゆとりある生活の実現する施策

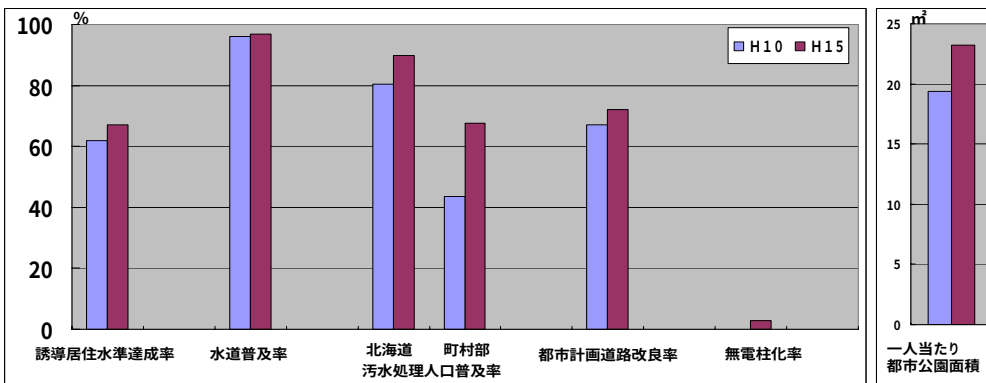
第5節を構成する個々の施策

1. ゆとりある生活の場の形成
 - ・生活環境の整備
 - ・少子・高齢化等への対応
 - ・冬の生活環境
2. 暮らしの多様な選択を実現するネットワークの形成
 - ・広域交通体系（ブロック内）の整備
 - ・都市の交通
 - ・情報通信
3. 安全な地域社会の実現
 - ・国土保全施設の計画的整備
 - ・災害に強い地域社会の形成
 - ・安全な交通環境等の整備

生活環境の整備

- ・都市においては、鉄道駅周辺の低未利用地を活用した土地区画整理事業、連続立体交差事業、都市計画道路、都市公園等の整備により、機能的な都市基盤の形成が進展し、民間開発を誘発する等の成果が見られている。また、中心市街地の活性化については、これまでに39市町村が基本計画を策定し、同計画に基づいた取組が行われている。
- ・住宅については、バリアフリー化等により高齢者等の生活に配慮した住宅や、福祉施策との連携により生活者支援サービスを提供するシルバーハウジングの供給を行うとともに、高齢者向け優良賃貸住宅等、民間による良質な住宅の供給を促進した。
- ・ダムによる水資源の確保、水道未普及地域の重点的整備等により、水道普及率は96.9%に達している。
- ・生活排水処理については、普及の遅れている町村部に重点を置き、下水道、農・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽等の整備を計画的・効率的に推進したことにより、污水处理人口普及率が大幅に向上した。

都市基盤施設整備の進捗状況



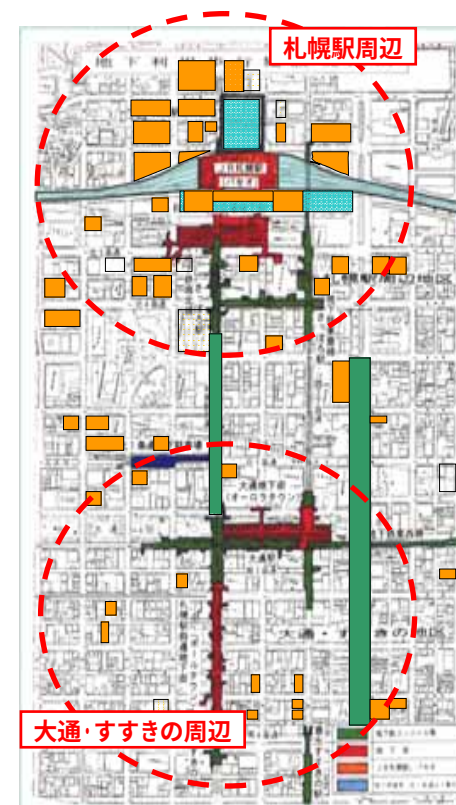
出典：都市計画年報等をもとに北海道局作成

帯広駅周辺と都市基盤整備を契機として、マンション立地が進展し、駅周辺の人口が回復



出典：国土交通省「二層の広域圏に資する総合的な交通体系に関する検討委員会」最終報告資料

札幌駅周辺の都市基盤整備により、踏切の渋滞解消、歩行者の回遊性が向上し、市街地が一体化。これにより、土地の有効高度利用や周辺地域の民間再開発等が進展。



- 都市基盤整備（事業完）
- 都市基盤整備（事業中）
- 民間再開発等（事業完）
- 民間再開発等（事業中・着手前）

出典：北海道開発局調べ

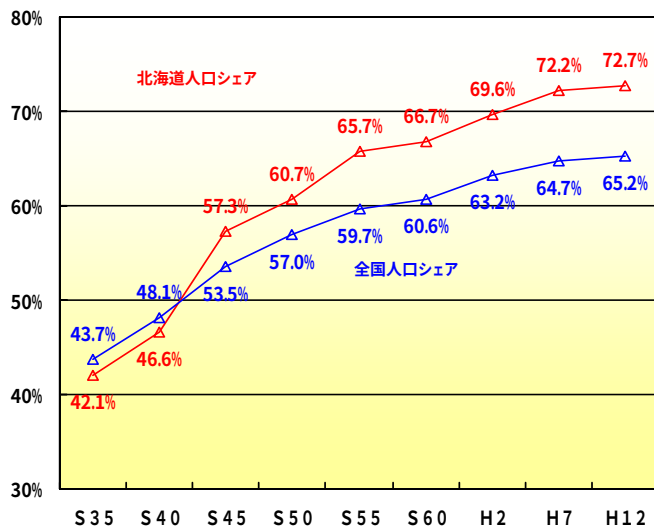


図1. DID地区への人口集中

出典：総務省「国勢調査報告」

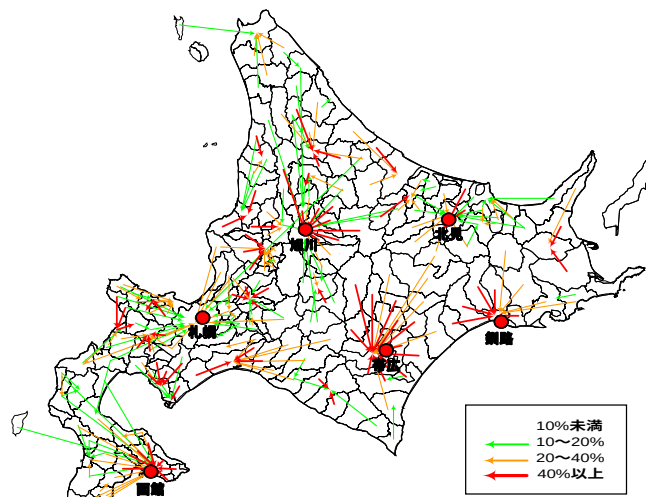


図4. 買い物先比率

出典：北海道「北海道広域商圏動向調査」

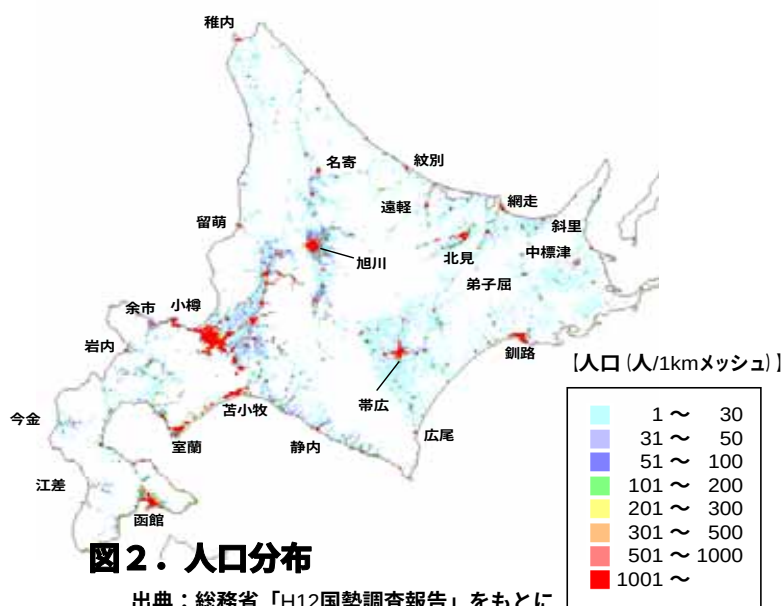


図2. 人口分布

出典：総務省「H12国勢調査報告」をもとに北海道開発局作成

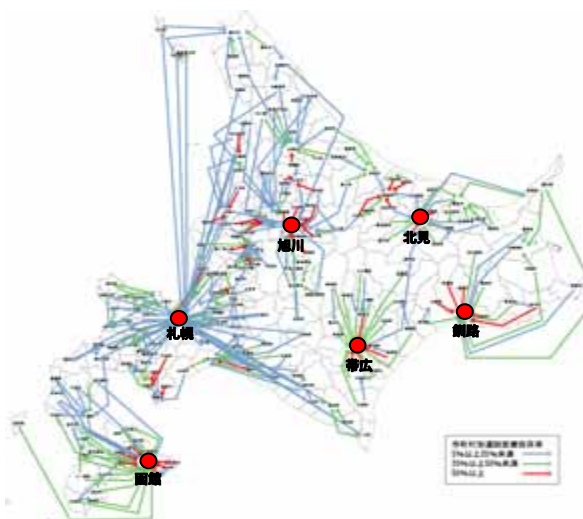


図5. 通院先比率

出典：北海道「市町村別医療の自給及び依存状況」

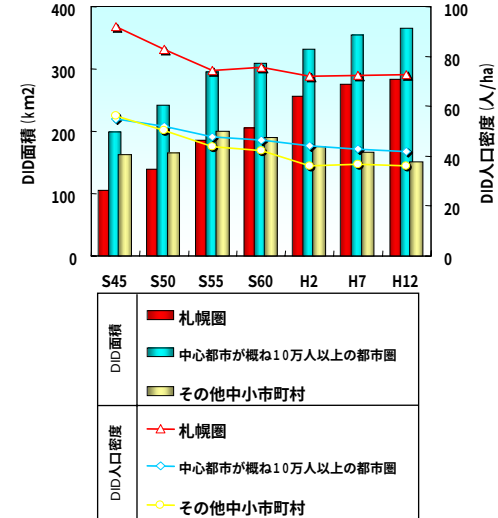


図3. 都市規模別DID面積及び人口密度の推移

出典：総務省「国勢調査報告」をもとに北海道局作成

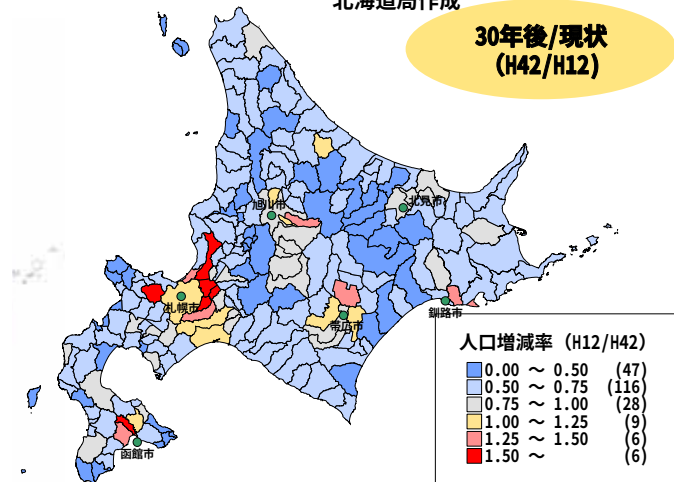


図6. 市町村別人口増減率（試算）

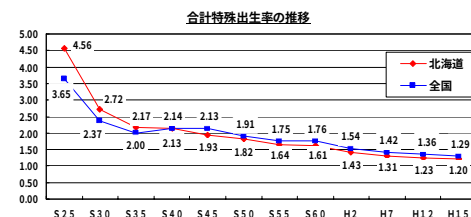
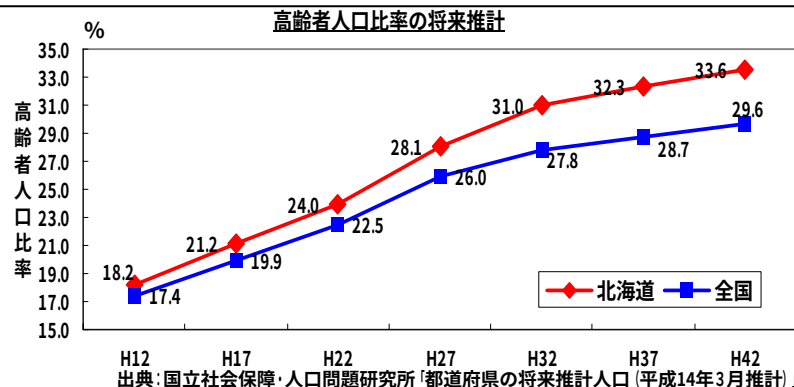
出典：総務省「国勢調査報告」をもとに北海道開発局推計
コーホート要因法による推計、平成2年～平成7年～平成12年の3時点の人口動向をもとに推計

札幌や6圏域の中心都市等に人口と都市機能が集積し、地域の拠点を形成。人口減少を迎え、都市と地方の圏域構造の再編等について検討が必要。とりわけ拠点都市については、機能維持を図る都市再生を進めていくことが必要。

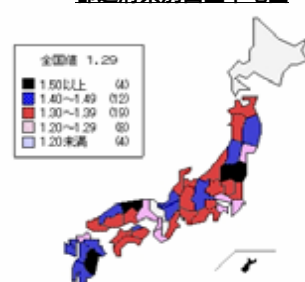
少子・高齢化等への対応

バリアフリー化などにより高齢者等の生活に配慮した住宅や、福祉施策との連携により生活支援サービスを提供するシルバーハウジングの供給、高齢者の健康運動の場となる都市公園の整備を行った。また、交通結節点や道路、公園等のバリアフリー化の推進など、高齢化等に対応した生活環境の整備を進めた。このほか、平成12年度の介護保険制度の開始に伴い、在宅介護支援センターの設置等の高齢者在宅支援体制の整備が進んだ。

また、良質なファミリー向け住宅の供給、子どもの遊びや自然とのふれあいの場となる都市公園や水辺の楽校の整備など、安心して子どもを生み育てられる生活環境の整備を進めた。さらに延長保育を行う保育所や子育て支援センターの箇所数は増加した。



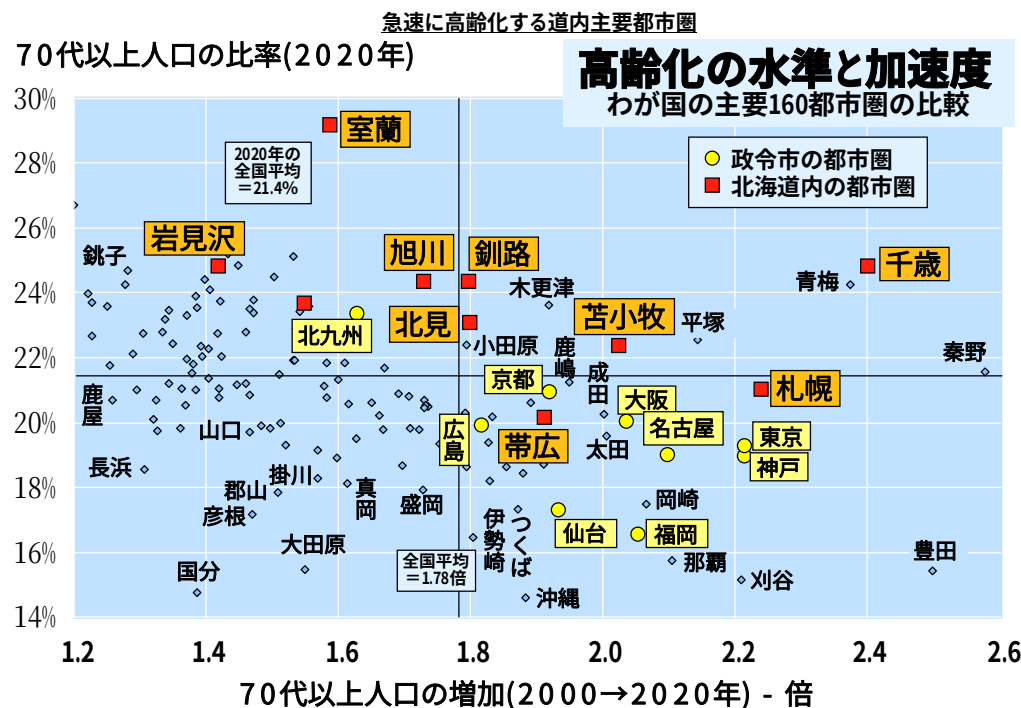
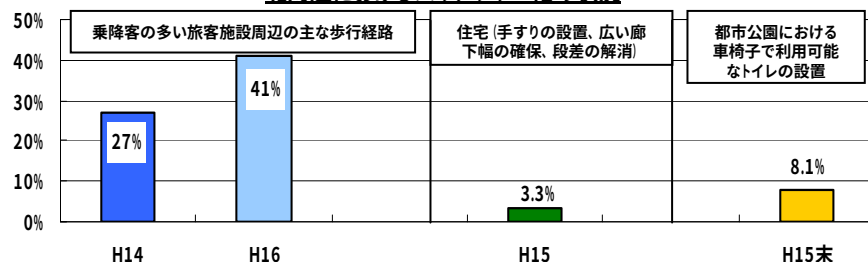
都道府県別出生率地図



出典：北海道「第3次北海道長期総合計画第3回推進状況報告書」

出典：厚生労働省報道発表資料「平成16年度人口動態統計月報年計（概数）の概況」

北海道におけるバリアフリー化の状況



- 引き続き少子・高齢化が進行する中、高齢者等が地域でいきいきと暮らすことができ、子どもにとっても安全な生活環境の整備を推進することが必要。
- 人口減少に伴う都市と地方の圏域構造の再編等を踏まえながら、それぞれの地域の実情に即した対策を推進することが必要。

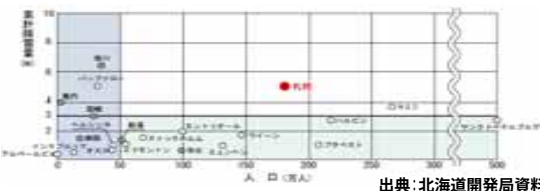
冬の生活環境

冬期の良好な生活環境づくりのため、雪に強い交通基盤整備、冬の生活に配慮した住環境整備、河川の流雪機能を活用する河川整備を行った。冬期交通事故死者数の減少などの成果が見られる。下水処理水等の熱エネルギーを活用した雪処理システムの整備や地域熱供給事業と連携した市街地整備などにより、都市におけるエネルギーの有効活用を促進した。また、北方型住宅、北海道環境共生型公共賃貸住宅の普及により、高断熱・高気密化による住宅の省エネルギー化を推進した。札幌市ではローカルエネルギーを活用した融雪槽で運搬排雪の12%（H16）を処理している。

冬のアウトドア活動普及のため冬期利用に配慮した公園の整備を行った。滝野すずらん公園の冬期利用者数が増加している。道路等の公共空間を活用し、スノーキャンドルによる景観を楽しむ「小樽雪あかりの路」などの生活文化の創造や冬期の外国人観光客の増加など活性化の兆しが見られる。

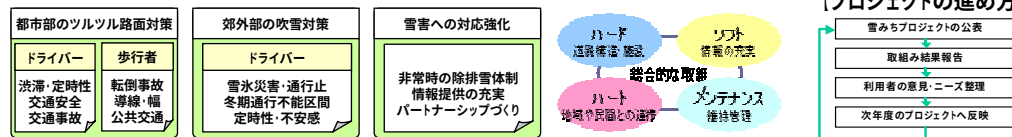
地勢

【主要都市の降雪量と人口の比較】



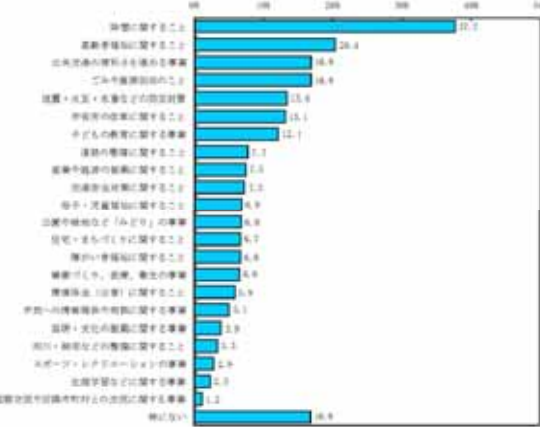
協働・連携

【雪みちプロジェクト】平成15年度よりツルツル路面対策、吹雪対策、雪害への対応強化を重点課題として総合的な取り組みを実施。

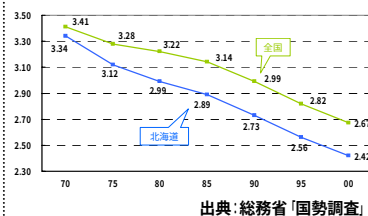


ニーズ

【要望する施策】

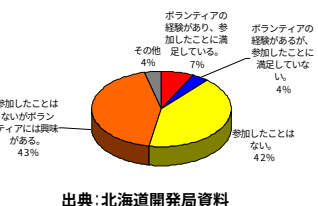


【少子高齢化・核家族化に伴う雪への対応力の低下】
世帯当たり人員（一般世帯）



【ボランティアの経験の有無】

・実際にボランティアの経験がある人は少数
・しかし、43%の人がボランティアに興味がある

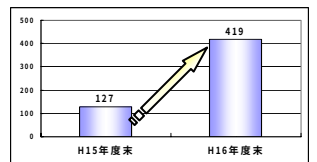


【北の道ナビのアクセス件数】

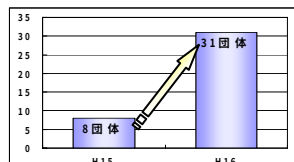
大雪や暴風雪時にアクセス数が増加



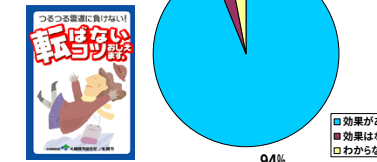
【コンビニ等情報提供協力施設数】



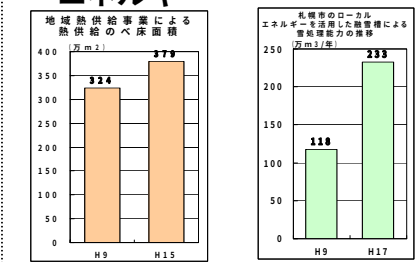
【冬期VSP参加団体数】



【つるつる路面マップの転倒防止効果】



エネルギー



【雪氷熱エネルギー利用目的別件数】

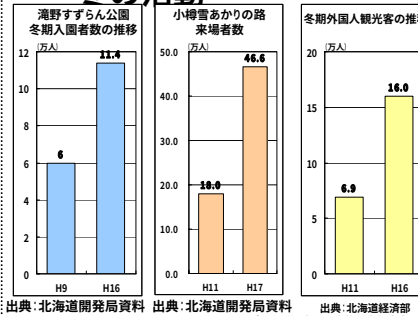
利用目的	件数
農産物等低温貯蔵施設	28
雪冰冷房	14
農業・畜産	3

出典：(独)新エネルギー産業技術総合開発機構北海道支部
「北海道新エネルギーマップ2005」

※ 参考 沼田町雪山センタープロジェクト（未供用）



冬の活動



・豪雪災害や渋滞・事故など、雪や寒さによる生活への影響が顕在化しており、冬期の生活環境改善に関するニーズは依然として高い。

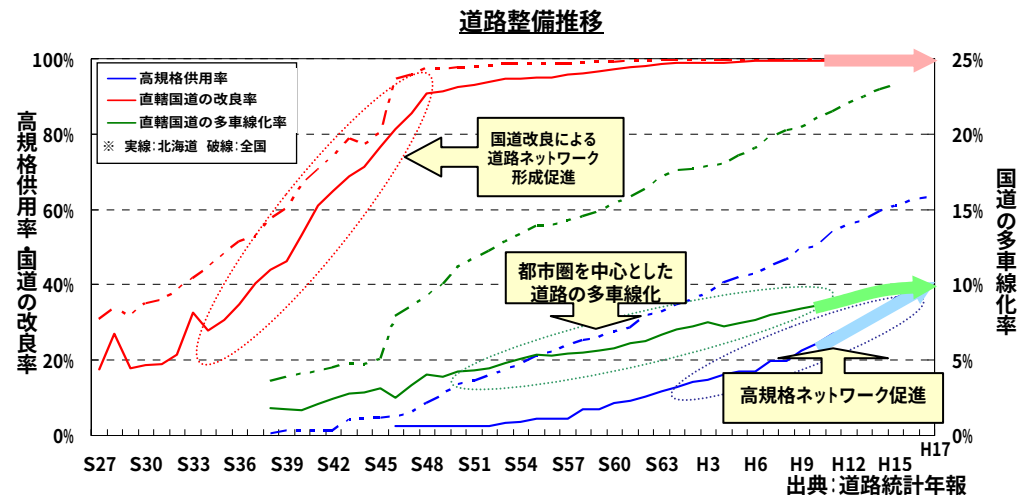
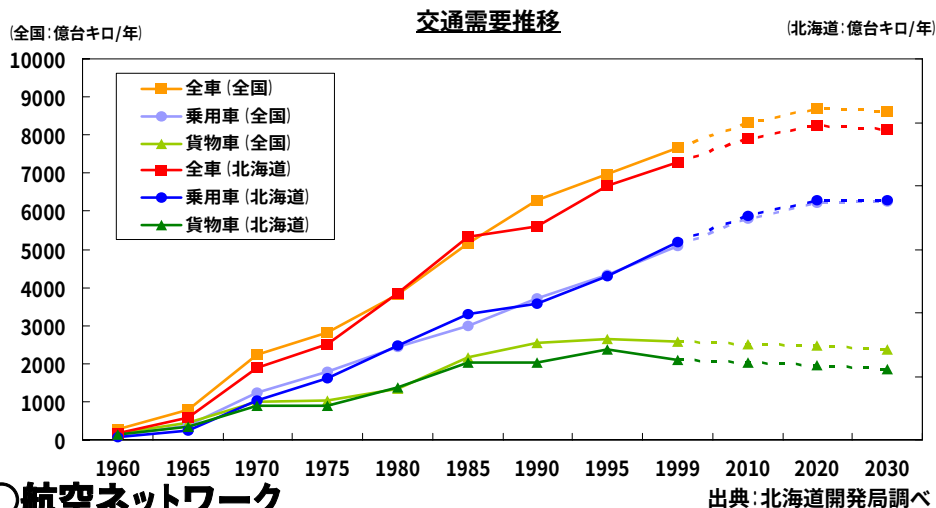
・人口減少、少子・高齢化を向かえる中で都市と地方の圏域構造の再編等を踏まえ、雪の有効利用や省エネルギーに配慮し、行政と住民等との適切な役割分担による協働・連携を進めながら、だれもが安全で暮らしやすい冬の生活環境づくりと、冬の魅力を十分に活かした生活文化づくりを支援していくことが必要。

広域交通体系（ブロック内）の整備

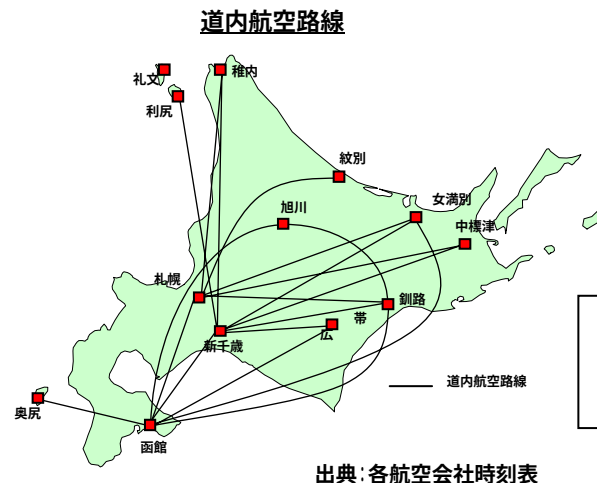
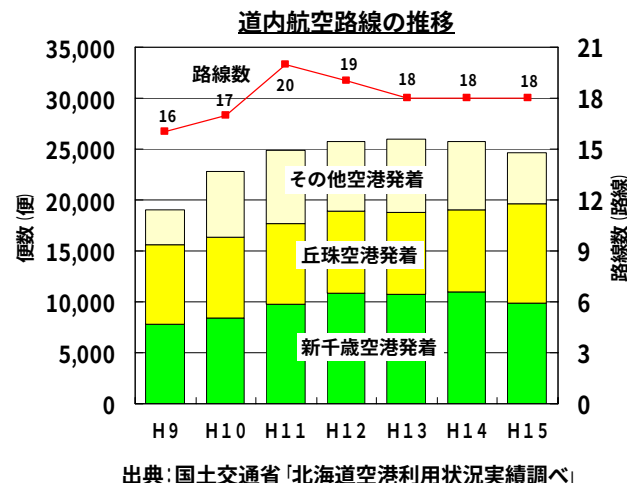
積雪寒冷、広域分散型社会を形成する北海道において、交通需要の増加に対応しつつ効率的で利便性の高い交通体系の形成を図るため、高規格幹線道路の整備による拠点間の時間短縮、冬期をはじめとする安全性の向上や快適な走行環境整備が進められている。

さらに、都市間鉄道においては札幌～釧路、稚内間で高速車両の導入による時間短縮が図られたほか、都市間航空においては、空港整備の進展により道内航空路線網の充実が図られている。

○道路交通ネットワーク



○航空ネットワーク



- ・高速（背骨）のミッシングリンクの早期解消が必要。
- ・産業、観光、生活を支援する交通ネットワークを効果的に進めていくことが必要。

◆顕在化する課題への対応

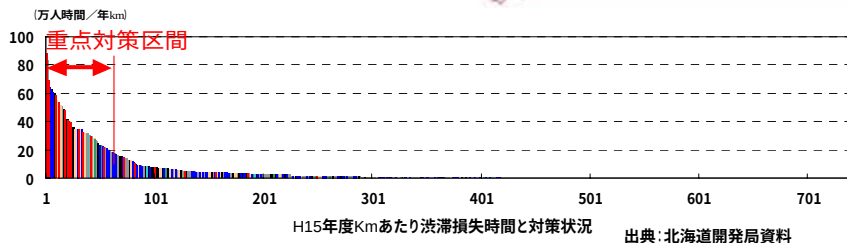
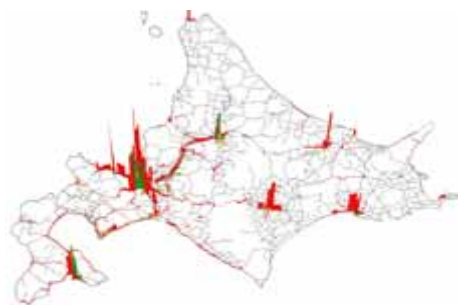
◇都市部で残る渋滞

渋滞による損失は、札幌市を含む6圏域中心都市で高い。

特に冬期は、積雪による車線減少等が原因で渋滞が発生。

◎kmあたり渋滞損失時間の高い箇所から優先的に対策を実施

H15年度kmあたり 渋滞損失時間3Dマップ



◇多発する自然災害

多発する自然災害に対し、ハード・ソフト対策を重点的に実施。

◎落石・岩石対応のほか、耐震3か年プログラムに基づき、耐震対策を重点化 (H19年度までに概成)

◎防災パートナーシップの構築による地域防災力の向上を図る

近年の主な自然災害

平成 16 年	9 月	台風18号 (大森大橋落橋)
平成 16 年	1 月	道東を中心とした豪雪災害
平成 16 年	1 月	えりも土砂崩落
平成 15 年	9 月	十勝沖地震
平成 15 年	8 月	台風10号被害
平成 13 年	10 月	北陽岩盤崩落
平成 12 年	3 月	有珠山噴火
平成 9 年	8 月	第2白糸トンネル崩落
平成 8 年	2 月	豊浜トンネル崩落
平成 6 年	10 月	北海道東方沖地震
平成 5 年	7 月	北海道南西沖地震
平成 5 年	1 月	釧路沖地震

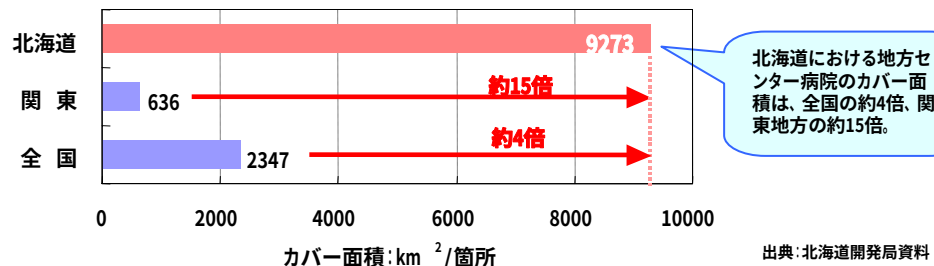
地域の防災力向上に向けた 地域防災パートナーシップの3つの柱

- 1 地域防災協力体制の整備
- 2 道路防災情報の円滑かつ迅速な伝達・共有
- 3 地域の防災意識の高揚

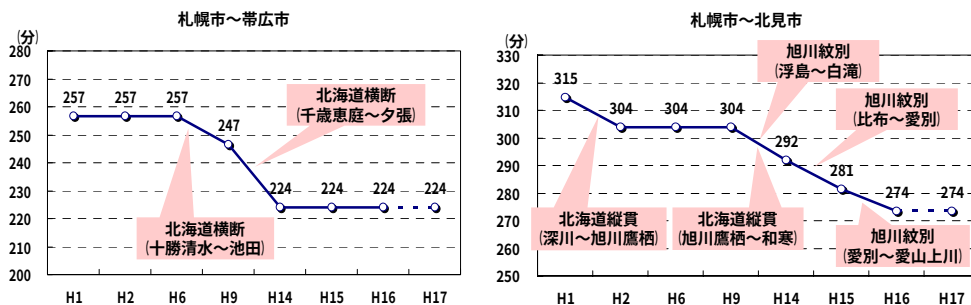
◆速達性・定時性確保への対応

◇速達性へのニーズ

地方センター病院のカバー面積比較



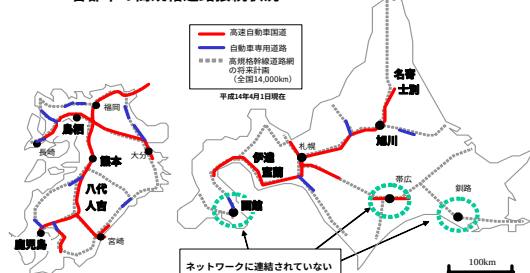
◇拠点間の時間短縮例



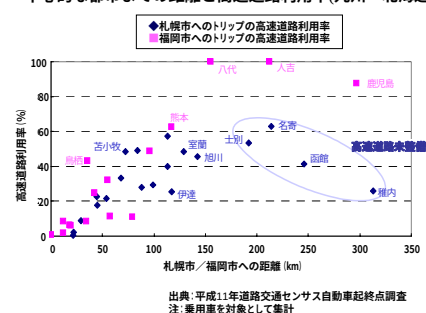
広域分散型社会では、速達性や冬の安全性等を確保し、各圏域の相互補完を高めるために、拠点間を連絡する規格の高いモビリティが必要。

例えば、北海道では発生交通量の多い拠点都市が連絡されていないことやIC間隔が長いことなどにより、長距離利用は高規格道路本来の機能享受できていない状況。

各都市の高規格道路接続状況



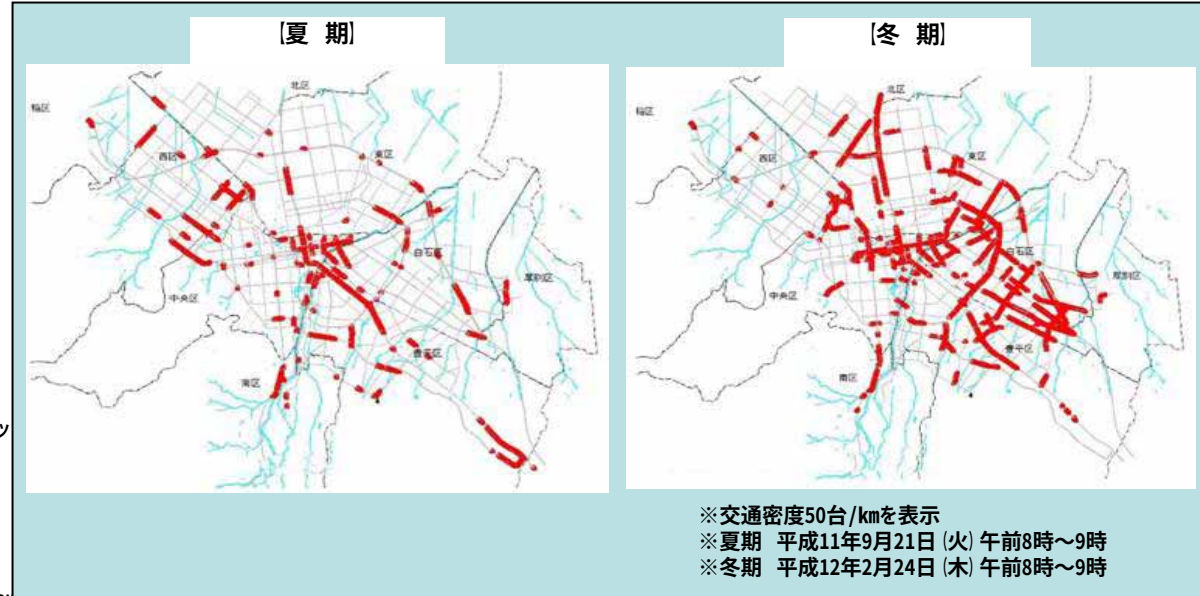
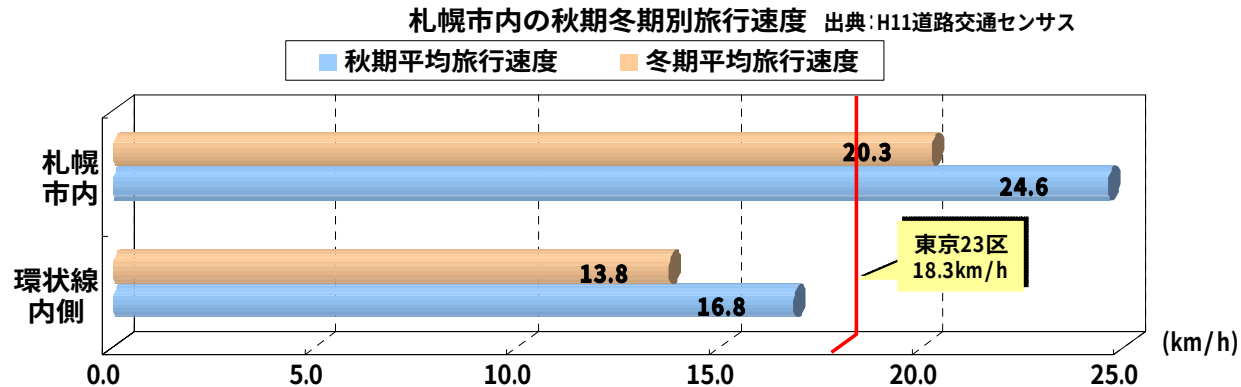
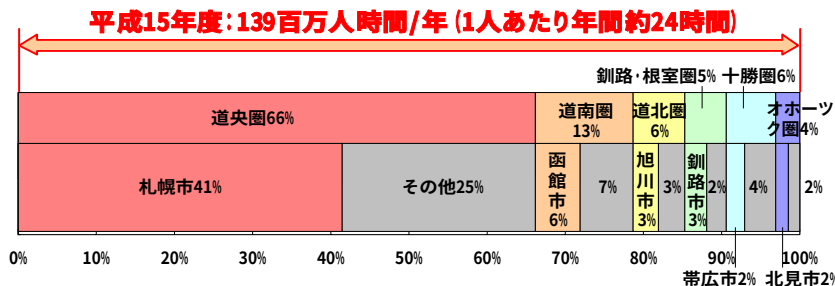
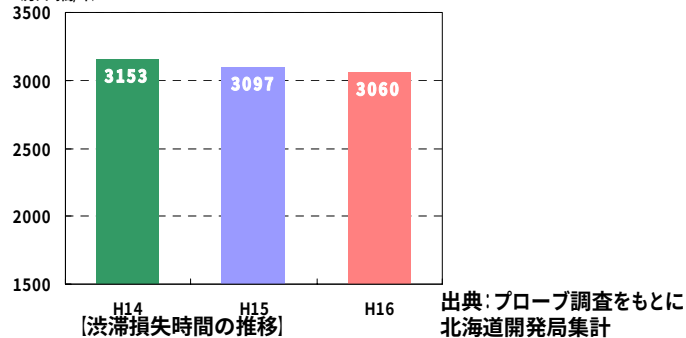
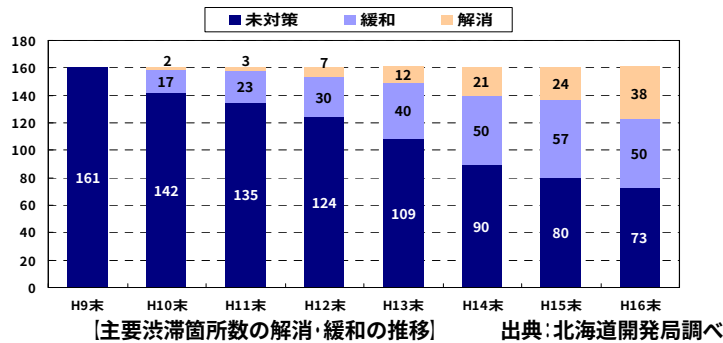
中心的な都市までの距離と高速道路利用率(九州・北海道)



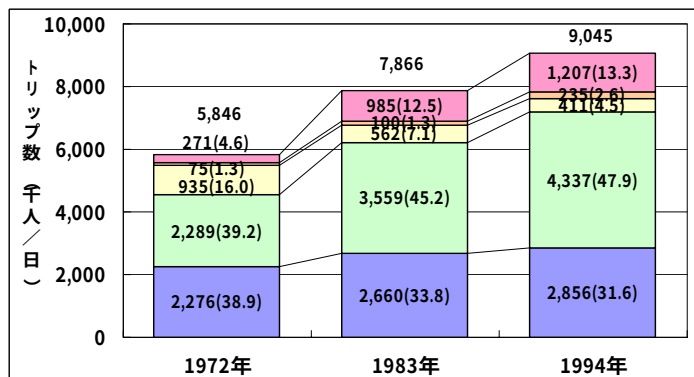
都市の交通

都市内の交通円滑化に向けて、「主要渋滞ポイント」を中心にボトルネック対策、道路拡幅事業やバイパスなどの面的な道路ネットワーク整備、駐車場整備、連続立体交差事業、交通機関相互の接続を改善するための駅前広場等交通結節点整備を推進するとともに、渋滞情報の提供、P&R、共同荷捌き、違法駐車排除等のソフト施策を実施してきた。これらの取組により、渋滞ポイントの減少や渋滞損失時間の削減、交通結節点整備による周辺の民間再開発の進展等の成果が挙げられている。

また、高齢化に対応して、交通結節点や旅客車両、道路のバリアフリー化を推進し、旅客車両や乗降客の多い旅客施設周辺の主な歩行経路のバリアフリー化率が向上している。

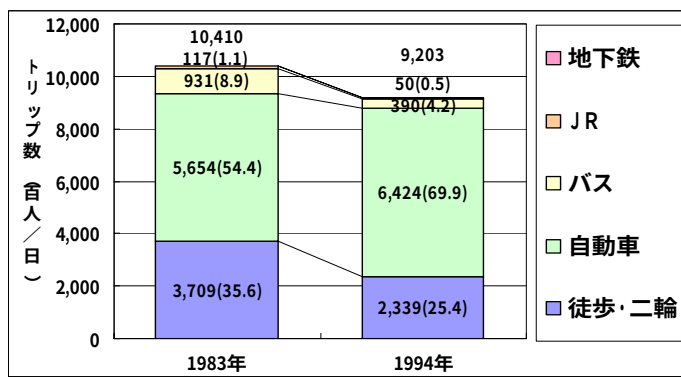


●航空写真による札幌都市圏の渋滞状況 出典：平成11年度北海道開発土木研究所資料



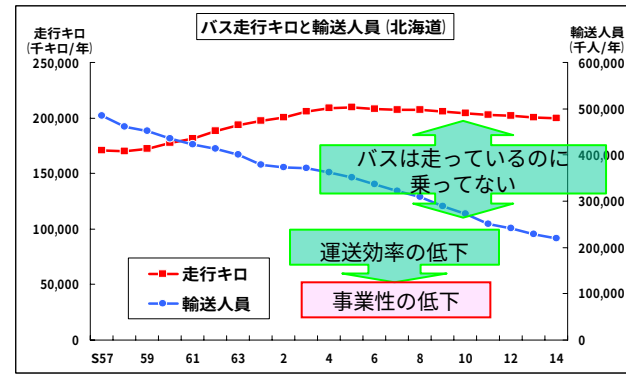
■道央都市圏の交通手段分担率の推移

出典：「道央都市圏PT調査」をもとに北海道局作成



■函館圏の交通手段分担率の推移

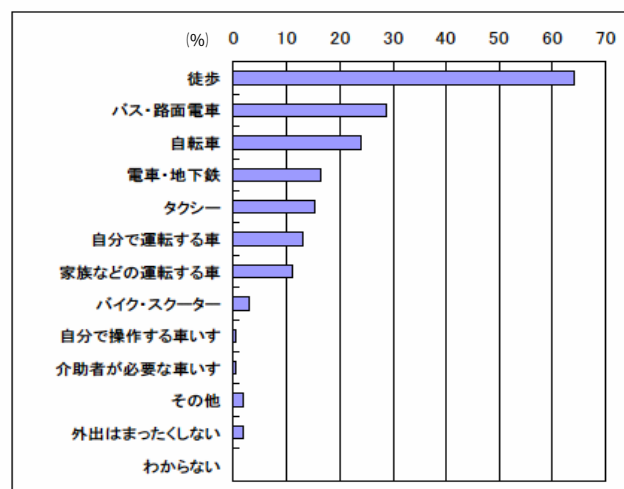
出典：「函館圏総合都市交通体系調査」をもとに北海道局作成



■北海道のバス走行台キロと輸送人員の推移

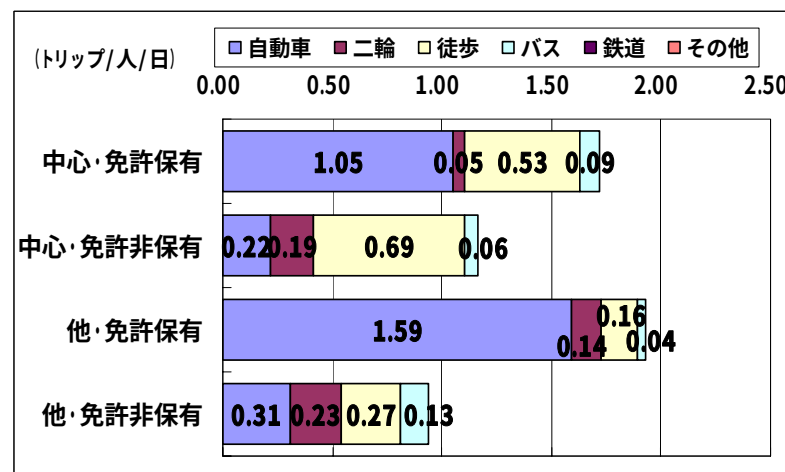
出典：北海道陸運協会「北海道運輸要覧」をもとに北海道開発局作成

一人暮らし高齢者の外出手段



■一人暮らしの高齢者の外出手段

出典：内閣府「一人暮らし高齢者に関する意識調査」



■旭川都市圏における高齢者の免許保有状況別居住地別トリップ数

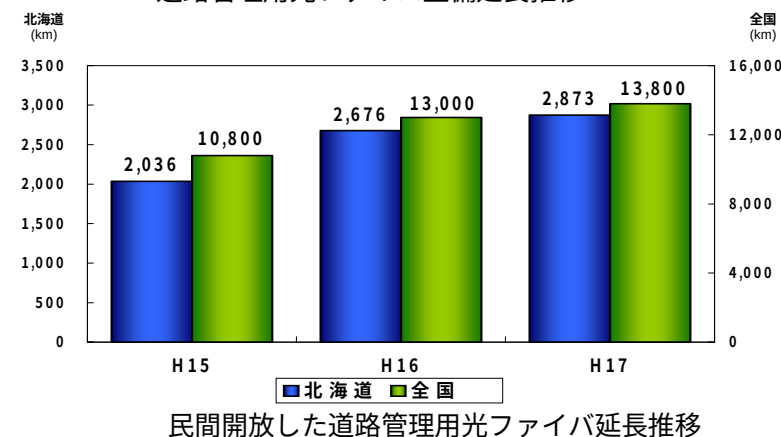
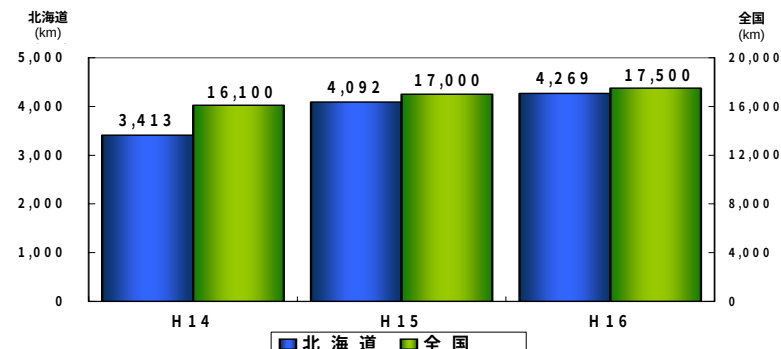
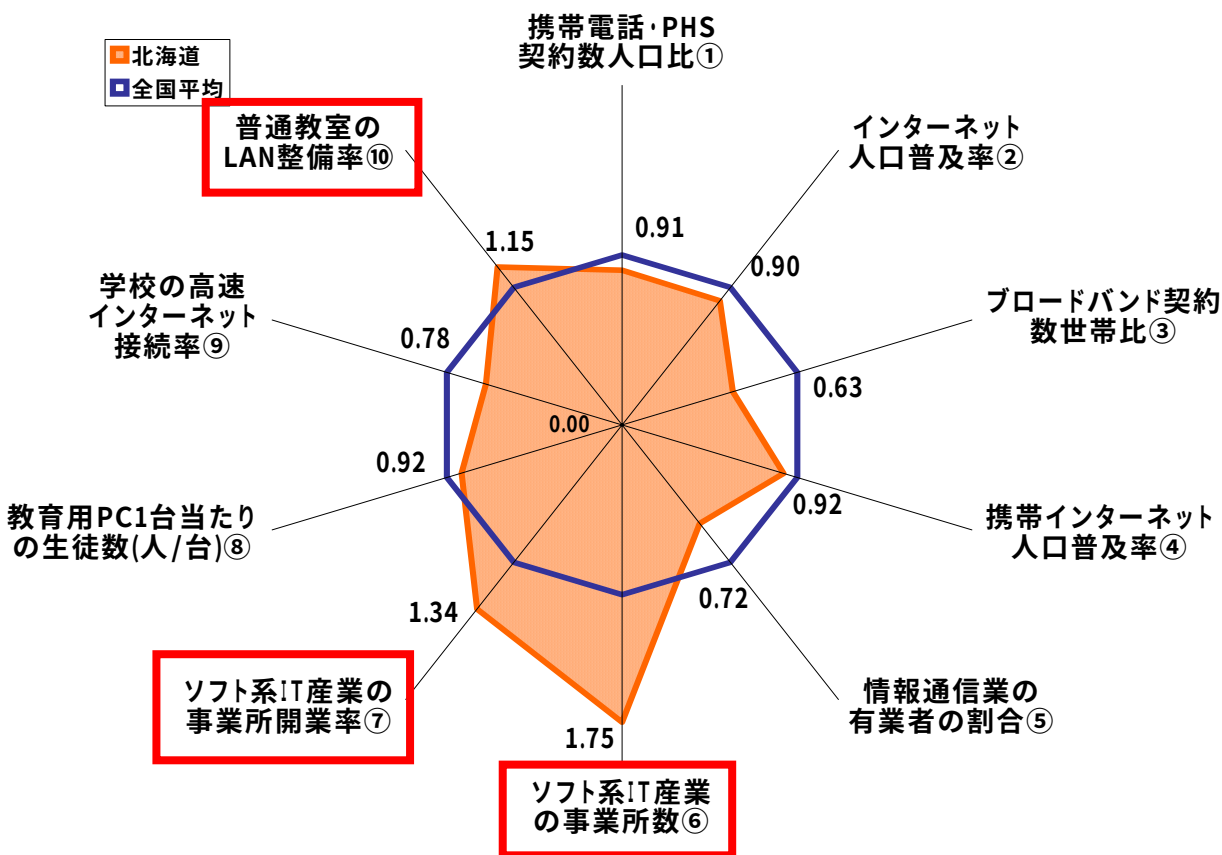
出典：国土交通省「中心市街地再生のためのまちづくりのあり方についてのアドバイザー会議報告書」

人口減少、少子・高齢化が進展する中、6圏域の中心都市に集積する都市機能を維持するため、都市機能へのアクセスの円滑化（特に、冬季における定時性・安全性の向上）や、高齢者等の安全・安心・快適なモビリティ環境の整備が必要。

情報通信

- ・ 公共施設管理用光ファイバの整備するとともに、民間開放を進めている。
- ・ 近年、サッポロバレーを中心として、ソフト系IT企業の開業が活発化しており、「クールビレッジ」など企業間の動きが見られる。

■ 北海道の情報化（全国平均との比較）



出典：国土交通省調べ

出典：総務省「平成17年版 情報通信白書」

(注)

⑤ 情報通信業とは通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業のこと。有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降も仕事を行う者、及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

⑥ ソフト系IT産業の事業者とは、NTTタウンページデータに「ソフトウェア業」「情報処理サービス」「インターネット関連サービス」の3業種いずれかに登録している事業者。数値は都道府県別事業所数を都道府県数(47)で除した値に対する北海道比。

⑦ 開業率とは、当該年度に開業した事業所数を前年の事業所数で除した数値。

⑩ 全公立学校の内インターネット接続回線速度が400kbps以上の学校の割合。

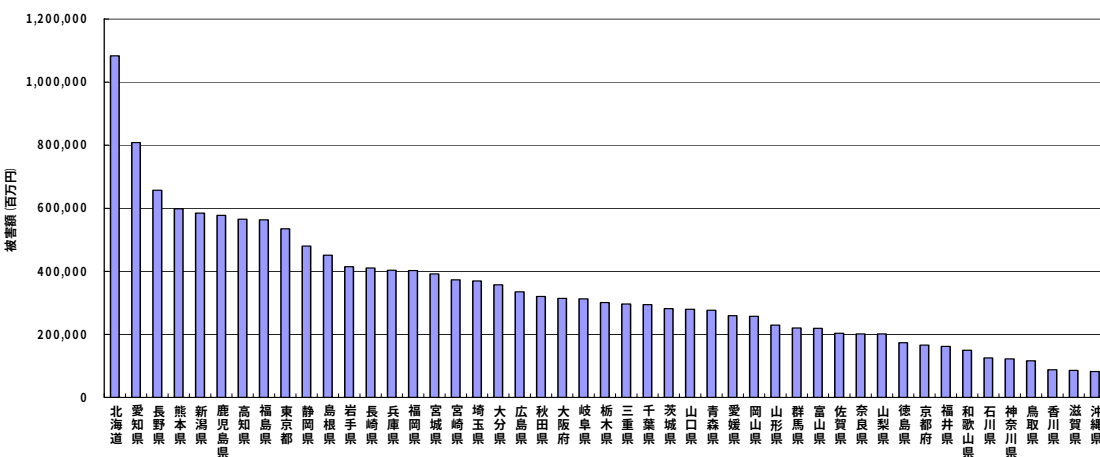
- ・ 情報通信などの新規成長分野を中心とした新産業の創出や地域産業の高度化、高度な産業集積の促進が必要。
- ・ 北海道は広域分散型社会。地域格差の抑制に向けて高度情報通信ネットワークの構築を進めることが必要。

国土保全施設の計画的整備

北海道における自然災害の発生状況や国土保全施設の整備状況を踏まえ、住民の生命・財産や基幹的社会資本等を守るために、国土保全施設を引き続き着実に整備するとともに、災害時要援護者への配慮を含め危機管理体制の充実を図る。

治山、砂防、治水、海岸保全などの事業を相互に連携を図りながら推進した結果、国土保全施設は着実に整備されてきているが、依然として北海道の水害被害は全国有数であり、国土保全施設の整備はまだ不十分である。

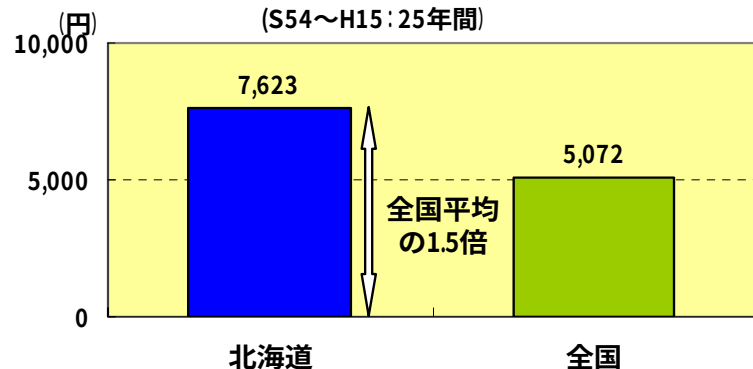
全国水害被害額 (S54～H15)



出典:国土交通省「水害統計」(S54～H15)

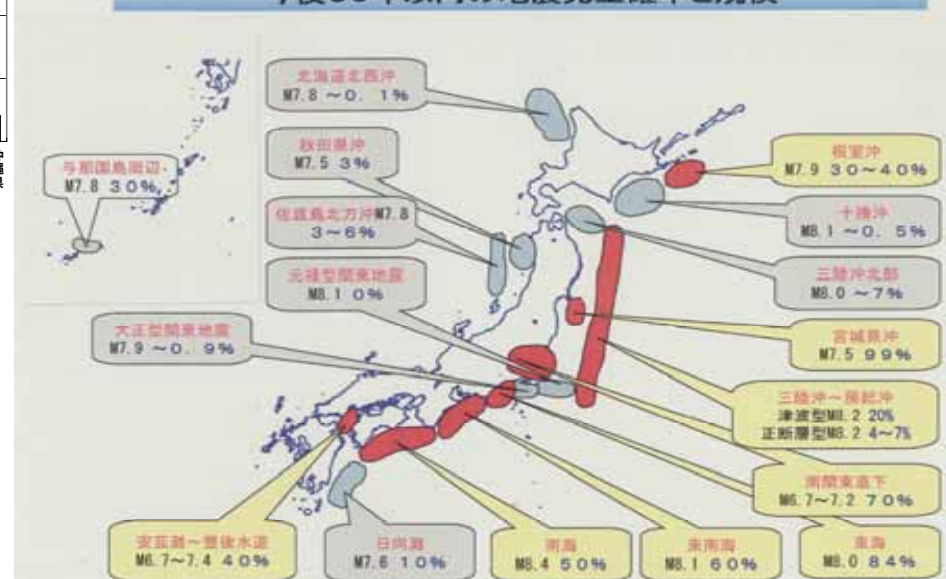
一人当たりの年平均被害額

(S54～H15:25年間)



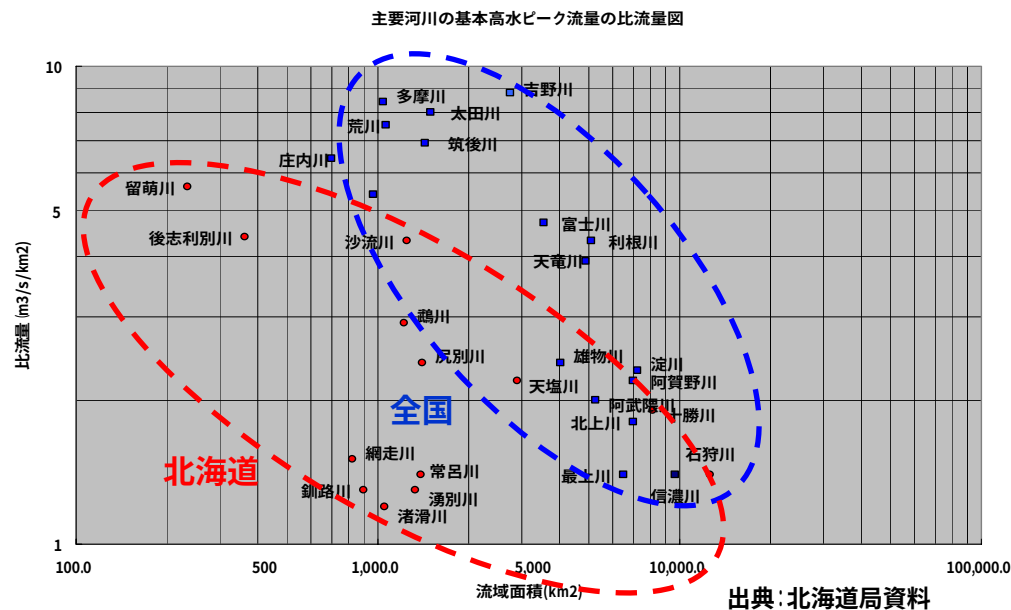
出典:国土交通省「水害統計」(S54～H15)

今後30年以内の地震発生確率と規模



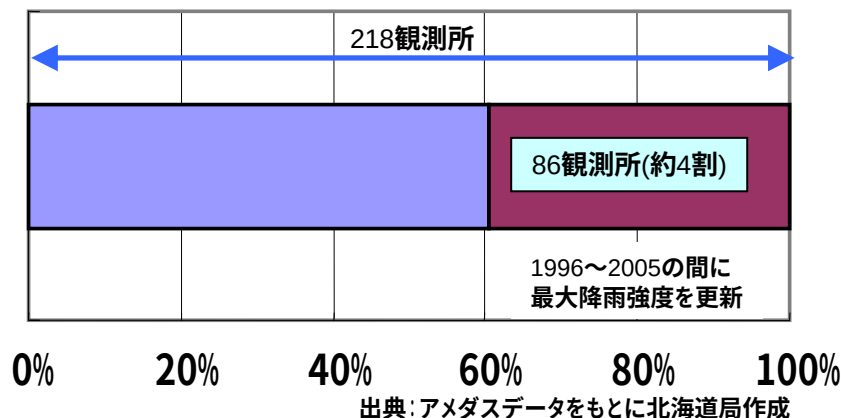
出典:海溝型地震の長期評価(2005年1月1日算定値、地震調査研究推進本部)を基に河川局にて作成

北海道の河川は治水計画上の外力を低く想定



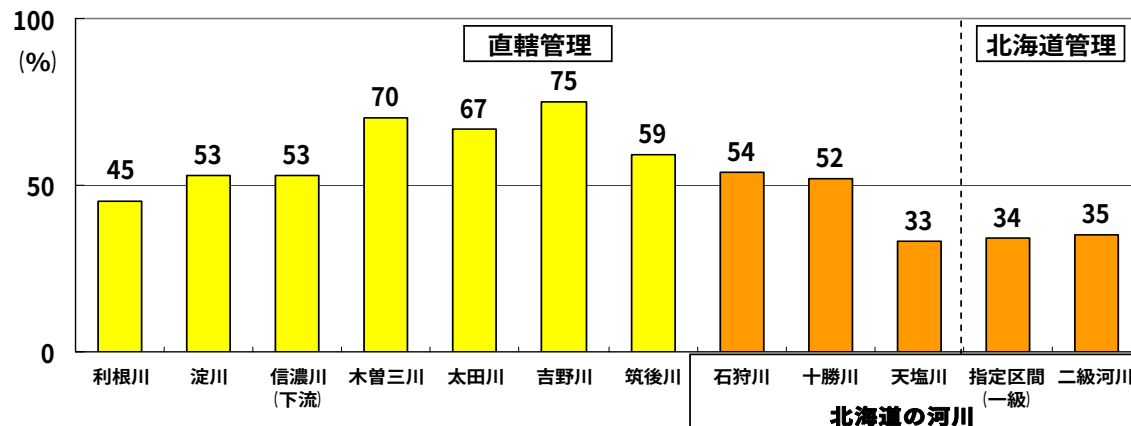
近年の降雨外力は高まっている

北海道のアメダス観測所(218観測所)のうち、約4割の86観測所が過去30年間(1976～2005)の中で最近10年間(1996～2005)に降雨強度を更新している。



北海道の河川の治水安全度

流下能力が概ね30～40年に1度の洪水に対応可能な延長の比率
(※ただし、北海道管理の河川については1/5～1/10規模洪水)



出典: 国土交通省「21世紀国土交通のグランドデザイン(案)」をもとに北海道局作成

- ・ 短時間・局所的な豪雨の激化、地震・津波、火山噴火の切迫性が指摘されている。
- ・ 治水計画上の外力を低く設定して整備を進めているが、近年降雨外力は高まってきており、防災対策施設等ハード対策と計画を超える規模の災害時の対応としての情報基盤等(ソフト対策)をバランスよく整備を進める。

災害に強い地域社会の形成

大規模地震や火山噴火、津波災害、雪害等の発生に対応するため、施設の防災性向上を着実に進めているとともに、各種ハザードマップの整備や防災情報共有システムの構築等による総合的な防災対策についても、着実に推進されている。

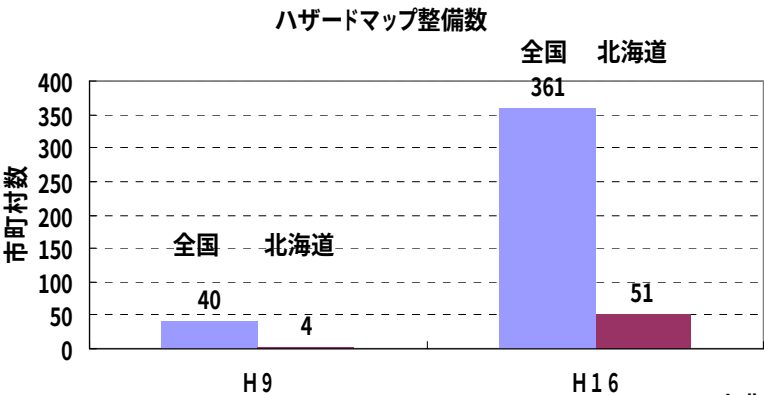
防災情報共有システム接続状況一覧 (H17.3末現在)

北海道開発局		気象台		北海道		道警	
本局	○	札幌管区気象台	○	本庁	○	本部	○
札幌開発建設部	○	函館海洋気象台	未定	札幌土木現業所	H17年度中予定	その他	未定
石狩川開発建設部	○	旭川地方気象台	○	函館土木現業所	火山のみ		
函館開発建設部	○	室蘭地方気象台	未定	旭川土木現業所	H17年度中予定		
小樽開発建設部	○	釧路地方気象台	○	留萌土木現業所	H17年度中予定		
旭川開発建設部	○	網走地方気象台	未定	稚内土木現業所	H17年度中予定		
室蘭開発建設部	○	稚内地方気象台	未定	網走土木現業所	H17年度中予定		
釧路開発建設部	○			帯広土木現業所	H17年度中予定		
帯広開発建設部	○			小樽土木現業所	H17年度中予定		
網走開発建設部	○			室蘭土木現業所	○		
留萌開発建設部	○			釧路土木現業所	○		
稚内開発建設部	○						

市町村: 28市町村に接続済み

出典: 北海道開発局資料

自治体による地域防災の取り組み



出典: 国土交通省資料

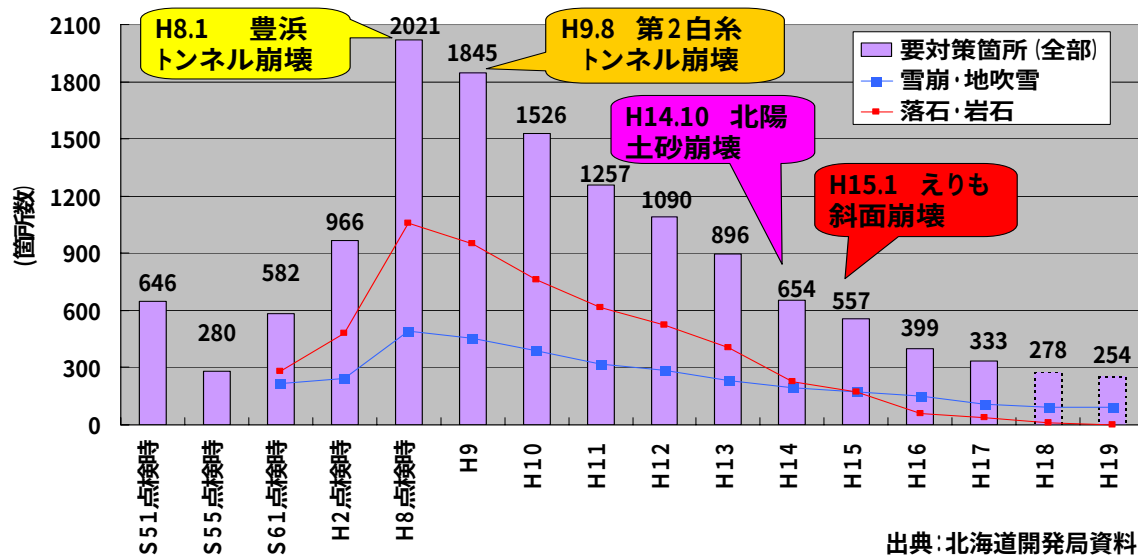
防災情報共有システム接続情報一覧

機器名	開発局	気象台	北海道	道警	備考
河川情報					
CCTV	○		一部		
雨量	○		○		
水位	○		○		
道路情報					
CCTV	○			○	
道路情報板	○				
通行規制情報	○		H17未予定		
道路気象情報	○		H17未予定		
火山・砂防情報					
CCTV	○	○	○		
火山センサ	○		一部		
その他情報					
海岸CCTV	○				
ヘリテレ	○			○	
気象警報等発表状況		○			
台風情報		○			
レーダ雨量情報	○				
地震情報	○				

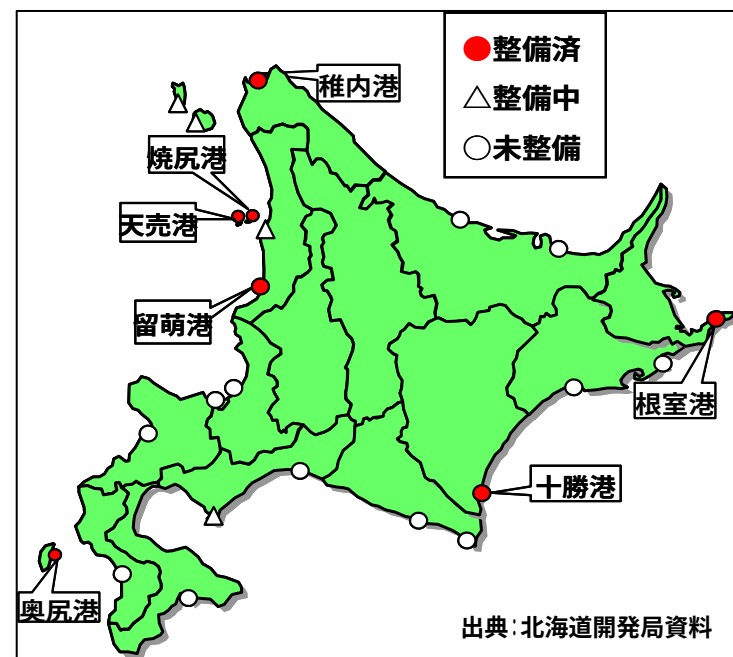
出典: 北海道開発局資料

防災点検箇所の対策推移

【要対策箇所の推移】

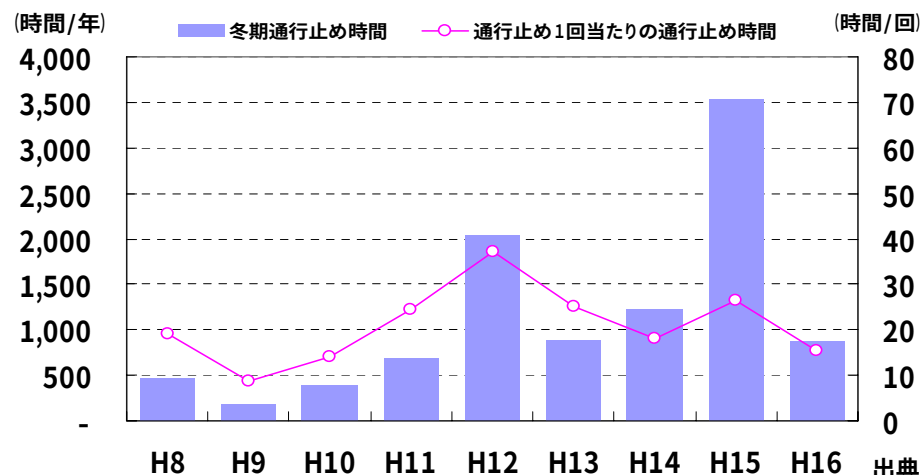


耐震強化岸壁整備状況



冬期における国道の通行止め時間推移

地吹雪、雪崩による通行止め推移（国道）



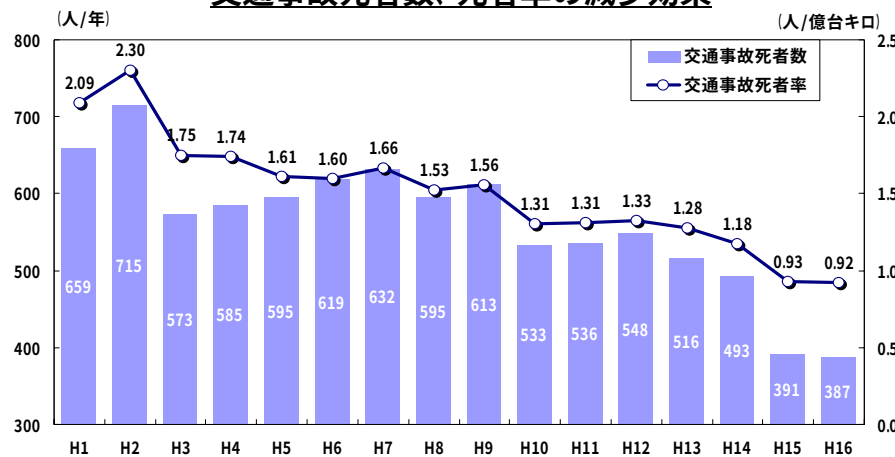
- ・基本的な防災対策施設等（ハード対策）と、大規模災害時にも人命を守る情報基盤（ソフト対策）をバランスよく整備することが必要。
- ・人口減少、高齢化社会に対応するため、広域分散型社会から都市と地方の圏域構造の再編等について検討が必要。
- ・積雪寒冷地域である特殊性等をふまえた対応、とりわけ災害時要援護者や中山間地に対する取り組みの推進が必要。
- ・被災地の復旧、復興を進めるための輸送ルートの確保が必要。

安全な交通環境等の整備

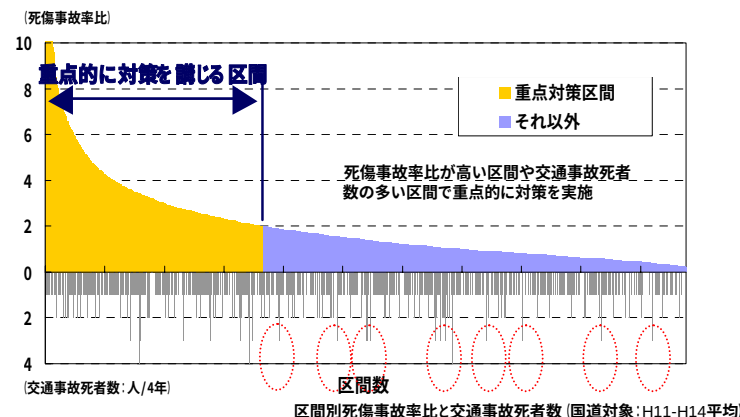
北海道の交通事故死者数が、都道府県別交通事故死者数ワースト1位で推移していることから、地域の事故分析に基づく効果的、効率的な事故対策を実施するとともに、道路網の体系的整備を進めた。

その結果、交通事故死者数、交通事故死者率などの重大事故は大幅に改善したものの、交通死傷事故件数などは増加傾向となっている。

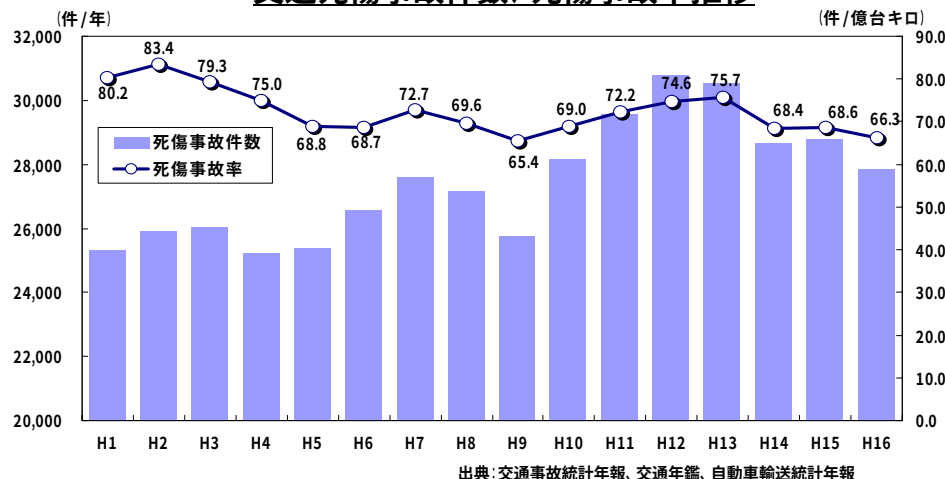
交通事故死者数、死者率の減少効果



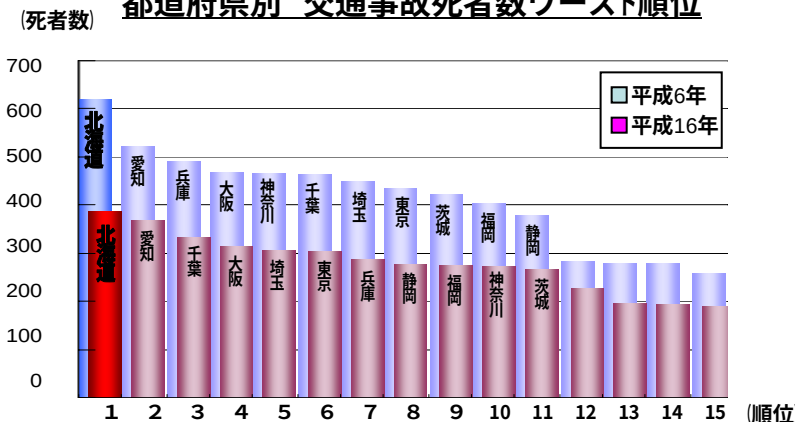
成果主義にもとづく道路行政マネジメントの展開



交通死傷事故件数、死傷事故率推移



都道府県別 交通事故死者数ワースト順位



出典：警察庁資料をもとに北海道局作成

総理発言（H16新春）「さらに交通事故死者数の半減を目指す」や本格的な高齢社会の到来を踏まえ、地域実情に即したさらなる取り組みを進めることが必要。